

平成 25 年 度 当 初 予 算 資 料

1	会計別予算	P	1
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	2
3	歳入の主な増減	P	3
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	4
5	歳出の主な増減	P	5
6	歳出予算款別財源内訳表	P	6
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	8
8	一般会計当初予算の推移	P	10
9	税等収入予算資料	P	12
10	市税等の推移（決算ベース）	P	14
11	地方債年度末現在高の推移	P	16
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	18
13	各部局当初予算説明資料	P	19
	危機管理監	P	19
	政策推進部	P	25
	総務部	P	32
	財政経営部	P	36
	市民文化部	P	42
	福祉部	P	55
	健康部	P	69
	商工農水部	P	83
	環境部	P	98
	都市整備部	P	108
	会計管理室	P	123
	議会事務局	P	124
	監査事務局	P	125
	教育委員会	P	126
	消防本部	P	142
	上下水道局	P	147
	市立四日市病院	P	154
14	防災対策事業について	P	157
15	バリアフリー化事業について	P	159
16	災害時要援護者対策事業について	P	160
17	子育て関係事業について	P	161
18	環境関連事業について	P	164
19	緊急雇用創出事業について	P	165

平成 25 年 度 会 計 別 予 算

(単位 千円)

区 分	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)	
一 般 会 計	102,697,438	102,774,000	76,562	99.9	
特 別 会 計	競 輪 事 業	14,653,200	16,572,700	1,919,500	88.4
	国 民 健 康 保 険	28,870,000	28,855,500	14,500	100.1
	食肉センター食肉市場	572,200	553,100	19,100	103.5
	土 地 区 画 整 理 事 業	724,200	782,800	58,600	92.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	13,400	13,900	500	96.4
	公 共 用 地 取 得 事 業	867,804	1,212,924	345,120	71.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	712,800	921,900	209,100	77.3
	介 護 保 険	18,647,100	18,238,800	408,300	102.2
	後 期 高 齢 者 医 療	4,911,000	4,802,900	108,100	102.3
	計	69,971,704	71,954,524	1,982,820	97.2
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	10,082,198	10,076,385	5,813	100.1
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	21,897,833	21,764,965	132,868	100.6
	下 水 道 事 業	26,400,014	24,708,139	1,691,875	106.8
	計	58,380,045	56,549,489	1,830,556	103.2
桜 財 産 区	38,100	36,200	1,900	105.2	
合 計	231,087,287	231,314,213	226,926	99.9	

平成 25 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 予 算 (歳 入)

(単位 千円)

区 分 款 別	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構 成 比 率 (%)	
					平成25年度	平成24年度
市 税	60,739,300	60,879,200	139,900	99.8	59.1	59.2
2. 地 方 譲 与 税	1,170,001	1,200,001	30,000	97.5	1.1	1.2
3. 利 子 割 交 付 金	150,000	150,000	0	100.0	0.1	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	80,000	80,000	0	100.0	0.1	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000	3,000,000	200,000	93.3	2.7	2.9
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000	90,000	0	100.0	0.1	0.1
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	260,001	290,001	30,000	89.7	0.3	0.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	189,100	203,500	14,400	92.9	0.2	0.2
10. 地 方 交 付 税	2,540,000	2,500,000	40,000	101.6	2.5	2.4
うち普通交付税	1,740,000	1,700,000	40,000	102.4	1.7	1.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,100	73,612	4,512	93.9	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,226,930	1,211,967	14,963	101.2	1.2	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,100,727	2,060,483	40,244	102.0	2.0	2.0
14. 国 庫 支 出 金	13,115,461	13,006,714	108,747	100.8	12.8	12.7
15. 県 支 出 金	5,990,184	5,871,201	118,983	102.0	5.8	5.7
財 産 収 入	127,336	124,380	2,956	102.4	0.1	0.1
寄 附 金	8,721	8,721	0	100.0	0.0	0.0
繰 入 金	494,185	525,328	31,143	94.1	0.5	0.5
繰 越 金	600,106	600,238	132	100.0	0.6	0.6
諸 収 入	4,739,386	4,680,854	58,532	101.3	4.6	4.6
21. 市 債	6,176,900	6,187,800	10,900	99.8	6.0	6.0
うち臨時財政対策債	3,080,000	3,420,000	340,000	90.1	3.0	3.3
歳 入 合 計	102,697,438	102,774,000	76,562	99.9	100.0	100.0

付数字は自主財源

構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳入)】	(単位:千円)		
	平成24年度予算額	平成25年度予算額	増減
市税			
市民税	23,044,300	23,203,700 (159,400)
固定資産税	29,887,700	29,244,600 (643,100)
市たばこ税	2,254,000	2,470,400 (216,400)
事業所税	2,645,800	2,755,900 (110,100)
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	3,000,000	2,800,000 (200,000)
地方交付税			
普通交付税	1,700,000	1,740,000 (40,000)
使用料及び手数料			
汚物取扱手数料	121,400	112,000 (9,400)
ごみ処理手数料	468,591	516,299 (47,708)
国庫支出金			
障害者自立支援法給付費負担金	1,464,963	1,631,791 (166,828)
児童手当(子ども手当)給付費負担金	4,203,900	3,947,128 (256,772)
保育所事務費事業費負担金	570,152	642,736 (72,584)
循環型社会形成推進交付金	117,769	180,690 (62,921)
社会資本整備総合交付金(住宅)	139,550	257,309 (117,759)
県支出金			
障害者自立支援法給付費負担金	732,477	815,896 (83,419)
児童手当給付費負担金(子ども手当給付費負担金)	876,050	854,116 (21,934)
木造住宅耐震補強事業費補助金	46,500	124,120 (77,620)
子ども医療費補助金	238,879	354,850 (115,971)
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	106,200	295,000 (188,800)
安心こども基金保育基盤整備事業補助金	96,511	889 (95,622)
妊婦健康診査臨時特例交付金	74,942	0 (74,942)
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	208,244	0 (208,244)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	124,256	49,700 (74,556)
海岸保全事業費補助金	85,000	6,800 (78,200)
発電用施設周辺地域振興費補助金	0	48,666 (48,666)
参議院議員選挙費委託金	0	67,628 (67,628)
繰入金			
市立四日市病院整備基金繰入金	248,750	118,000 (130,750)
財政調整基金繰入金	0	51,438 (51,438)
諸収入			
土地開発公社貸付金元利収入	170,217	287,000 (116,783)
埋蔵文化財発掘調査受託費	182,405	89,208 (93,197)
市債			
防災施設整備事業資金	32,200	226,000 (193,800)
ごみ処理施設整備事業資金	213,200	414,100 (200,900)
保健所等施設整備事業資金	15,800	288,100 (272,300)
道路整備事業資金	187,600	126,000 (61,600)
街路築造事業資金	323,000	194,700 (128,300)
公営住宅整備事業資金	81,000	313,100 (232,100)
義務教育施設整備事業資金	821,300	430,600 (390,700)
社会教育施設整備事業資金	33,900	216,100 (182,200)
臨時財政対策資金	3,420,000	3,080,000 (340,000)

平成25年度一般会計歳入歳出予算(歳出)

(単位 千円)

区分 款別	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)	構成比率 (%)	
					平成25年度	平成24年度
1. 議会費	720,903	714,824	6,079	100.9	0.7	0.7
2. 総務費	11,926,617	11,148,065	778,552	107.0	11.6	10.8
3. 民生費	34,785,773	34,025,468	760,305	102.2	33.9	33.1
4. 衛生費	10,261,953	10,184,528	77,425	100.8	10.0	9.9
5. 労働費	53,371	50,270	3,101	106.2	0.1	0.0
6. 農林水産業費	1,448,714	1,504,242	55,528	96.3	1.4	1.5
7. 商工費	3,609,890	4,081,263	471,373	88.5	3.5	4.0
8. 土木費	15,940,895	16,102,116	161,221	99.0	15.5	15.7
9. 消防費	3,327,122	3,315,899	11,223	100.3	3.2	3.2
10. 教育費	8,867,739	9,827,717	959,978	90.2	8.6	9.6
11. 災害復旧費	30,918	0	30,918	皆増	0.0	0.0
12. 公債費	11,623,543	11,719,608	96,065	99.2	11.3	11.4
13. 予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
歳出合計	102,697,438	102,774,000	76,562	99.9	100.0	100.0

構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

増減には子ども未来部の設置に伴う予算計上科目の変更(教育費から民生費へ536,318千円)を含む

【款別の主な増減(歳出)】	(単位:千円)		
	平成24年度予算額	平成25年度予算額	増減
総務費			
退職手当	1,174,376	1,436,736 (262,360)
公共施設ストックマネジメント事業費(市庁舎)	27,000	263,600 (236,600)
行政内部のIT化基盤整備費	294,300	252,269 (42,031)
公共施設ストックマネジメント事業費(あさけプラザ)	114,241	176,000 (61,759)
防災倉庫整備事業費	91,644	20,146 (71,498)
防災システム整備事業費	166,931	364,860 (197,929)
耐震化促進事業費	145,950	215,200 (69,250)
避難施設等整備事業費	0	41,100 (41,100)
市長選挙費	85,493	0 (85,493)
参議院選挙費	0	67,890 (67,890)
民生費			
子ども医療費助成	610,000	709,700 (99,700)
サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金	0	116,000 (116,000)
後期高齢者医療特別会計繰出金	2,581,297	2,715,179 (133,882)
障害者介護給付費・訓練等給付費	2,827,790	3,156,800 (329,010)
障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費	84,000	10,500 (73,500)
児童手当(子ども手当)	5,956,000	5,655,360 (300,640)
保育所事務費事業費(児童一般分)	2,140,000	2,260,000 (120,000)
民間保育所整備事業費	185,974	0 (185,974)
国民健康保険特別会計繰出金	1,688,357	1,507,050 (181,307)
介護保険特別会計繰出金	2,624,802	2,692,980 (68,178)
衛生費			
中小企業新エネルギー導入等促進事業費補助金	55,000	89,500 (34,500)
朝明広域衛生組合負担金	458,742	324,994 (133,748)
清掃工場管理運営費	839,082	716,294 (122,788)
新総合ごみ処理施設整備事業費	467,939	595,000 (127,061)
ごみ処理施設環境整備事業費	0	100,000 (100,000)
子宮頸がん等ワクチン接種事業費	485,951	387,415 (98,536)
保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)	27,700	322,200 (294,500)
病院事業繰出金(出資金)	613,294	527,132 (86,162)
農林水産業費			
市単土地改良事業費	58,300	29,400 (28,900)
農業水利施設保全合理化事業費	0	43,000 (43,000)
磯津漁港海岸保全事業費	100,000	8,000 (92,000)
商工費			
企業立地奨励金交付事業費	1,008,000	506,000 (502,000)
民間研究所立地奨励金等交付事業費	6,000	111,400 (105,400)
住宅リフォーム補助事業費	20,000	40,000 (20,000)
土木費			
道路改良単独事業費	189,100	268,600 (79,500)
四日市港管理組合負担金	1,596,760	1,538,744 (58,016)
連続立体交差事業負担金	340,000	205,000 (135,000)
近鉄四日市駅耐等耐震化促進事業費	0	88,000 (88,000)
公園緑地譲受費(楠中央公園)	198,371	47,668 (150,703)
南部丘陵公園用地取得事業費	152,905	0 (152,905)
曙町市営住宅建設事業費	266,000	665,300 (399,300)
消防費			
退職手当	80,600	105,000 (24,400)
消防車両購入費	137,558	105,270 (32,288)
消防救急無線デジタル化整備事業費	4,417	21,717 (17,300)
分団等整備事業費	23,243	11,800 (11,443)
教育費			
河原田小学校改築事業費	273,571	0 (273,571)
大規模改修事業費(小学校)	119,700	7,200 (112,500)
給食室改修費	7,000	103,900 (96,900)
吊天井崩落対策事業費(小学校)	137,394	0 (137,394)
避難施設整備事業費	71,700	273,900 (202,200)
富田中学校改築整備事業費	35,471	290,000 (254,529)
(仮称)大矢知中学校新設事業費	702,500	0 (702,500)
武道場整備事業費	176,991	62,000 (114,991)
博物館リニューアル事業費	3,000	269,000 (266,000)
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	0	135,000 (135,000)
中央緑地運動施設整備事業費	1,200	87,100 (85,900)
災害復旧費			
平成24年発生道路災害復旧事業費	0	30,918 (30,918)
公債費			
地方債元利償還金	11,719,608	11,623,543 (96,065)

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	720,903			
2. 総 務 費	11,926,617	4,125	783,584	539,500
3. 民 生 費	34,785,773	12,024,974	4,725,460	
4. 衛 生 費	10,261,953	308,489	115,765	725,500
5. 労 働 費	53,371			
6. 農林水産業費	1,448,714		70,227	37,100
7. 商 工 費	3,609,890		11,540	
8. 土 木 費	15,940,895	638,823	26,181	1,127,600
9. 消 防 費	3,327,122		123,300	
10. 教 育 費	8,867,739	128,739	110,011	646,700
11. 災 害 復 旧 費	30,918	10,311		20,500
12. 公 債 費	11,623,543		24,116	
13. 予 備 費	100,000			
計	102,697,438	13,115,461	5,990,184	3,096,900
歳入振替項目	/			3,080,000
総 計	102,697,438	13,115,461	5,990,184	6,176,900

構成比については端数処理のため合計が合わない場合があります

財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一 般 財 源	一般財源投入率 (%)	
使 用 料 及 び 手 数 料	そ の 他	一 般 財 源		本 年 度	前 年 度
	427	720,476	714,393	1.0	1.0
195,711	164,483	10,239,214	9,681,212	14.2	13.3
3,380	1,399,982	16,631,977	16,303,993	23.1	22.4
896,488	1,196,540	7,019,171	7,116,956	9.7	9.8
335		53,036	49,935	0.1	0.1
218	98,253	1,242,916	1,259,173	1.7	1.7
	2,375,171	1,223,179	1,654,394	1.7	2.3
660,516	214,263	13,273,512	13,593,144	18.4	18.7
78,306	323,763	2,801,753	2,783,982	3.9	3.8
135,551	305,608	7,541,130	8,090,564	10.5	11.1
		107		0.0	
97,817	300,840	11,200,770	11,469,361	15.5	15.8
		100,000	100,000	0.1	0.1
2,068,322	6,379,330	72,047,241	72,817,107	100.0	100.0
32,405	1,065,896	4,178,301	4,320,793		
2,100,727	7,445,226	67,868,940	68,496,314		

歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)
1. 人 件 費	16,676,068	15,097,876	16,555,500	14,934,636
(1) 報 酬	580,821	577,951	585,998	583,169
(2) 基 本 給	7,777,177	6,350,283	7,584,494	6,134,220
(3) そ の 他 の 手 当	4,069,227	3,981,995	4,266,920	4,160,510
(4) 退 職 手 当	1,646,736	1,641,036	1,541,376	1,531,976
(5) 恩 給 退 職 年 金	3,239	3,239	4,105	4,105
(6) そ の 他	2,598,868	2,543,372	2,572,607	2,520,656
2. 物 件 費	14,167,797	11,893,509	14,041,445	11,739,779
3. 維 持 補 修 費	1,550,721	928,874	1,646,878	888,957
4. 扶 助 費	22,048,938	6,367,829	22,001,158	6,499,721
5. 補 助 費 等	14,940,754	13,587,783	15,140,702	13,775,944
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,858,932	459,132	2,911,894	364,544
7. 積 立 金	474,240	119,989	466,937	116,500
8. 繰 出 金	8,064,360	6,999,351	8,068,206	7,014,274
9. 公 債 費	11,623,543	11,200,770	11,719,608	11,469,361
10. 投 資 的 経 費	10,191,981	5,292,128	10,121,445	5,913,391
(1) 普 通 建 設 事 業	9,921,063	5,278,221	9,747,093	5,892,039
イ、補 助	3,554,440	485,284	2,364,877	342,723
ロ、単 独	6,366,623	4,792,937	7,382,216	5,549,316
(2) 災 害 復 旧 事 業	30,918	107		
イ、補 助	15,459	48		
ロ、単 独	15,459	59		
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	240,000	13,800	374,352	21,352
11. 予 備 費	100,104	100,000	100,227	100,000
合 計	102,697,438	72,047,241	102,774,000	72,817,107

目的別分類表

(単位 千円)

比較				構成比率 (%)			
予算額		一般財源		本年度		前年度	
(A) - (C)	(A)/(C) × 100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D) × 100 (%)	予算額	一般財源	予算額	一般財源
120,568	100.7	163,240	101.1	16.2	21.0	16.1	20.5
5,177	99.1	5,218	99.1	0.6	0.8	0.6	0.8
192,683	102.5	216,063	103.5	7.6	8.8	7.4	8.4
197,693	95.4	178,515	95.7	4.0	5.5	4.2	5.7
105,360	106.8	109,060	107.1	1.6	2.3	1.5	2.1
866	78.9	866	78.9	0.0	0.0	0.0	0.0
26,261	101.0	22,716	100.9	2.5	3.5	2.5	3.5
126,352	100.9	153,730	101.3	13.8	16.5	13.7	16.1
96,157	94.2	39,917	104.5	1.5	1.3	1.6	1.2
47,780	100.2	131,892	98.0	21.5	8.8	21.4	8.9
199,948	98.7	188,161	98.6	14.5	18.9	14.7	18.9
52,962	98.2	94,588	125.9	2.8	0.6	2.8	0.5
7,303	101.6	3,489	103.0	0.5	0.2	0.5	0.2
3,846	100.0	14,923	99.8	7.9	9.7	7.9	9.6
96,065	99.2	268,591	97.7	11.3	15.5	11.4	15.8
70,536	100.7	621,263	89.5	9.9	7.3	9.8	8.1
173,970	101.8	613,818	89.6	9.7	7.3	9.5	8.1
1,189,563	150.3	142,561	141.6	3.5	0.7	2.3	0.5
1,015,593	86.2	756,379	86.4	6.2	6.7	7.2	7.6
30,918	皆増	107	皆増	0.0	0.0		
15,459	皆増	48	皆増	0.0	0.0		
15,459	皆増	59	皆増	0.0	0.0		
134,352	64.1	7,552	64.6	0.2	0.0	0.4	0.0
123	99.9	0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1
76,562	99.9	769,866	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0

構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一 般 会 計 当 初

年度	一 般 会 計		歳 入						
	伸 び 率	市 税	地 方 交 付 税		市 債 発行額	市 債 依存度	繰 入 金 3基金		
			税 収 比 率	普 通				特 別	
平成	%		%	実 績	実 績		%		
9	94,917,000	0.6	53,613,680	56.5	-	980,457	10,425,900	11.0	700,000
10	91,013,000	4.1	52,890,100	58.1	-	1,079,724	6,460,200	7.1	2,470,000
11	90,900,000	0.1	52,202,800	57.4	2,348,319	1,215,065	5,299,300	5.8	1,692,000
12	93,280,000	2.6	50,140,900	53.8	3,042,159	1,288,142	5,868,500	6.3	2,908,000
13	95,760,000	2.7	51,120,000	53.4	2,988,761	1,236,052	8,382,800	8.7	2,840,000
14	94,580,000	1.2	49,616,000	52.4	4,100,304	1,183,361	8,394,200	8.9	3,175,000
15	90,990,000	3.8	47,339,000	52.0	3,974,549	1,105,390	9,451,300	10.4	2,600,000
16	95,980,000	5.5	48,305,000	50.3	2,039,446	1,105,338	13,373,200	13.9	1,445,000
17	93,290,000	2.8	50,395,300	54.0	2,769,273	1,162,118	8,782,500	9.4	180,000
18	95,400,000	2.3	53,605,700	56.2	786,908	1,045,152	8,468,700	8.9	1,130,000
19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
21	97,382,000	2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	830,000	260,000	5,817,500	5.9	849,041
23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,000,000	600,000	6,705,400	6.4	14,253
24	102,774,000	1.7	60,879,200	59.2	1,700,000	800,000	6,187,800	6.0	15,169
25	102,697,438	0.1	60,739,300	59.1	1,740,000	800,000	6,176,900	6.0	70,887

予 算 の 推 移

(単位 :千円)

繰 入 金	歳 出							繰 出 金
	競 輪	公 債 費	構 成 比	地 方 債 年 度 未 残 高	投 資 的 経 費			
					う ち 普 通 建 設 事 業 費			
					補 助	単 独		
実績		%	実績					
20,000	8,815,769	9.3	99,938,335	22,358,602	4,789,663	17,539,125	9,254,338	
50,000	9,759,014	10.7	105,489,490	16,663,239	4,384,578	12,234,355	9,736,790	
50,000	10,322,312	11.4	106,062,498	13,739,059	5,857,512	7,827,935	10,218,412	
50,000	11,402,980	12.2	105,427,282	13,757,572	4,660,986	8,470,905	11,993,916	
50,000	11,635,219	12.2	105,328,737	15,957,660	5,532,111	9,865,564	12,115,049	
10,000	12,484,540	13.2	104,684,936	13,142,840	1,999,812	10,322,178	5,068,066	
50,000	12,343,622	13.6	104,476,960	10,305,917	1,359,639	8,529,628	5,439,030	
100,000	18,557,091	19.3	105,425,611	9,605,201	2,007,201	7,521,250	5,762,733	
0	12,733,510	13.6	102,599,283	11,515,480	3,504,972	7,853,883	6,397,305	
0	12,836,604	13.5	100,338,490	12,976,803	2,792,118	10,084,376	6,621,011	
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597	
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841	
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381	
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832	
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790	
100,000	11,719,608	11.4	83,562,333	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206	
100,000	11,623,543	11.3	79,348,823	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360	

平成 2 5 年 度 税 等 収 入 予 算 資 料

(単位 千円)

科目	税 率 等	調定見込額	収納率 見込%	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
市税		63,317,651	95.9	60,739,300	60,879,200	99.8
1. 市民税		24,764,838	93.7	23,203,700	23,044,300	100.7
一 個人		19,880,596	92.3	18,347,300	17,898,100	102.5
イ、現年度分	151,533(人)	18,492,713	97.3	17,993,400	17,549,200	102.5
所得割	6%	18,038,054	97.3	17,551,000	17,108,800	102.6
均等割	3,000(円)	454,659	97.3	442,400	440,400	100.5
ロ、繰越分		1,387,883	25.5	353,900	348,900	101.4
二 法人	8,255(社)	4,884,242	99.4	4,856,400	5,146,200	94.4
イ、現年度分		4,865,242	99.7	4,850,700	5,140,700	94.4
法人税割	13.5%	3,865,242	99.7	3,853,700	4,144,700	93.0
均等割	5、12、13、15、16、40、 41、175、300(万円)	1,000,000	99.7	997,000	996,000	100.1
ロ、繰越分		19,000	30.0	5,700	5,500	103.6
2. 固定資産税		30,135,600	97.0	29,244,600	29,887,700	97.8
一 固定資産税		30,107,600	97.0	29,216,600	29,855,000	97.9
イ、現年度分		29,307,569	99.0	29,000,600	29,639,700	97.8
土地分	1.4%	8,456,233	98.3	8,312,500	8,498,500	97.8
家屋分	1.4%	8,895,430	98.3	8,744,200	8,370,500	104.5
償却資産分	1.4%	11,955,906	99.9	11,943,900	12,770,700	93.5
ロ、繰越分		800,031	27.0	216,000	215,300	100.3
二 国有資産等所在 市町村交付金		28,000	100.0	28,000	32,700	85.6
イ、現年度分		28,000	100.0	28,000	32,700	85.6
交付金	1.4%	28,000	100.0	28,000	32,700	85.6
3. 軽自動車税		584,200	93.4	545,800	532,700	102.5
イ、現年度分	107,885(台) 1,000(円) ~ 7,200(円)	552,000	97.3	537,100	523,500	102.6
ロ、繰越分		32,200	27.0	8,700	9,200	94.6
4. 市たばこ税	5,262円/千本 (旧3級品) 2,495円/千本	2,470,400	100.0	2,470,400	2,254,000	109.6
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿泊 1人1泊 150円	1,600	100.0	1,600	2,000	80.0
6. 事業所税		2,770,039	99.5	2,755,900	2,645,800	104.2
イ、現年度分		2,761,709	99.7	2,753,400	2,643,900	104.1
資産割	600円/m ²	2,350,224	99.7	2,343,200	2,242,400	104.5
従業者割	0.25%	411,485	99.7	410,200	401,500	102.2
ロ、繰越分		8,330	30.0	2,500	1,900	131.6
7. 都市計画税		2,590,974	97.2	2,517,300	2,512,700	100.2
イ、現年度分		2,524,684	99.0	2,499,400	2,495,100	100.2
土地分	0.2%	1,381,263	99.0	1,367,400	1,398,100	97.8
家屋分	0.2%	1,143,421	99.0	1,132,000	1,097,000	103.2
ロ、繰越分		66,290	27.0	17,900	17,600	101.7

(単位 千円)

科目	税率等	調定見込額	収納率見込%	本年度当初予算計上額(A)	前年度当初予算計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
地方譲与税		1,170,001	100.0	1,170,001	1,200,001	97.5
1.地方揮発油譲与税		270,000	100.0	270,000	290,000	93.1
2.自動車重量譲与税		580,000	100.0	580,000	610,000	95.1
3.地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4.特別とん譲与税		320,000	100.0	320,000	300,000	106.7
利子割交付金		150,000	100.0	150,000	150,000	100.0
利子割交付金		150,000	100.0	150,000	150,000	100.0
配当割交付金		80,000	100.0	80,000	80,000	100.0
配当割交付金		80,000	100.0	80,000	80,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金		30,000	100.0	30,000	30,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金		30,000	100.0	30,000	30,000	100.0
地方消費税交付金		2,800,000	100.0	2,800,000	3,000,000	93.3
地方消費税交付金		2,800,000	100.0	2,800,000	3,000,000	93.3
ゴルフ場利用税交付金		90,000	100.0	90,000	90,000	100.0
ゴルフ場利用税交付金		90,000	100.0	90,000	90,000	100.0
自動車取得税交付金		260,001	100.0	260,001	290,001	89.7
自動車取得税交付金		260,001	100.0	260,001	290,001	89.7
地方特例交付金		189,100	100.0	189,100	203,500	92.9
地方特例交付金		189,100	100.0	189,100	203,500	92.9

基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成25年度末 残高見込	基金名	平成25年度末 残高見込
桜運動広場整備基金	7,246	ふるさと・水と土保全基金	12,279
土地開発公社経営健全化基金	3,678,735	中小企業振興基金	9,550
国際交流基金	89,421	広域基幹道路整備基金	996,760
文化振興基金	196,214	緑化基金	144,464
財政調整基金	8,474,085	市営住宅整備基金	322,782
都市基盤・公共施設等整備基金	1,329,469	学校施設整備基金	1,285,183
減債基金	314,113	小菅科学教育振興基金	27,392
まちづくり事業基金	2,700,534	土地開発基金	1,151,154
社会福祉事業振興基金	434,709	競輪事業財政調整基金	1,955,240
災害救助基金	106,736	国民健康保険支払準備基金	1,340,645
廃棄物処理施設整備基金	1,680,413	東橋北住環境整備基金	553
市立四日市病院整備基金	0	介護保険給付費支払準備基金	754,282

市税等の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
市 税	98.6%	100.4%	104.8%	102.5%	111.7%	
	50,133,200	50,317,982	52,724,859	54,045,765	60,367,262	
	うち個人市民税	93.6%	97.1%	106.1%	109.5%	122.9%
	13,294,067	12,907,800	13,696,359	14,990,751	18,430,530	
	うち法人市民税	122.2%	108.8%	126.8%	126.3%	114.3%
5,485,014	5,967,750	7,568,809	7,537,684	8,613,826		
うち固定資産税	97.4%	100.1%	100.1%	100.3%	107.0%	
26,199,571	26,221,424	26,253,016	26,337,518	28,169,484		
うち事業所税						
地 方 譲 与 税	104.9%	141.5%	126.5%	145.2%	40.0%	
1,400,068	1,981,641	2,506,349	3,640,316	1,457,335		
利 子 割 交 付 金	70.5%	98.1%	58.5%	71.9%	129.2%	
435,386	426,981	249,861	179,703	232,175		
配 当 割 交 付 金		皆増	151.5%	148.9%	115.5%	
		88,672	134,296	200,027	231,081	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		皆増	227.1%	93.0%	89.4%	
		93,516	212,386	197,566	176,535	
地 方 消 費 税 交 付 金	107.4%	109.0%	92.4%	104.0%	98.3%	
2,900,256	3,162,038	2,922,551	3,040,440	2,989,911		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	98.0%	96.8%	98.8%	96.0%	102.2%	
106,614	103,217	101,969	97,842	99,947		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	107.2%	102.1%	100.3%	99.0%	94.0%	
752,335	768,479	770,963	762,890	717,325		
地 方 特 例 交 付 金	99.6%	101.4%	101.8%	90.9%	25.3%	
1,681,143	1,705,436	1,736,681	1,578,349	399,135		
地 方 交 付 税	94.7%	66.8%	98.9%	46.6%	87.7%	
5,954,225	3,976,031	3,931,391	1,832,060	1,607,458		
うち普通交付税	94.7%	58.8%	100.6%	28.4%	102.7%	
4,681,823	2,753,891	2,769,273	786,908	807,954		
うち特別交付税	94.4%	96.0%	95.1%	89.9%	76.5%	
1,272,402	1,222,140	1,162,118	1,045,152	799,504		

平成16年度までについては、旧四日市市と旧楠町の決算額の合計

(決算ベース)

(単位 千円)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (11月補正後)	平成25年度 (当初予算)
105.1%	96.5%	97.0%	104.2%	98.4%	99.8%
63,419,685	61,227,427	59,387,874	61,867,325	60,879,200	60,739,300
103.2%	100.5%	90.8%	99.8%	103.4%	102.5%
19,024,242	19,111,410	17,343,888	17,311,031	17,898,100	18,347,300
88.1%	51.2%	134.7%	106.9%	91.9%	94.4%
7,587,180	3,887,930	5,238,580	5,598,472	5,146,200	4,856,400
112.4%	105.0%	94.5%	98.6%	96.5%	97.8%
31,667,015	33,246,556	31,411,633	30,979,306	29,887,700	29,244,600
		皆増	1055.0%	106.2%	104.2%
		236,093	2,490,766	2,645,800	2,755,900
98.4%	89.2%	100.5%	101.4%	92.2%	97.5%
1,433,430	1,278,194	1,284,144	1,302,055	1,200,001	1,170,001
107.5%	81.9%	94.5%	94.2%	82.4%	100.0%
249,672	204,414	193,213	182,091	150,000	150,000
44.3%	76.2%	119.8%	108.5%	78.8%	100.0%
102,432	78,091	93,534	101,475	80,000	80,000
19.9%	113.7%	76.4%	82.1%	120.0%	100.0%
35,051	39,854	30,453	25,009	30,000	30,000
94.2%	108.2%	99.8%	101.8%	96.9%	93.3%
2,815,636	3,046,168	3,040,936	3,095,228	3,000,000	2,800,000
97.1%	97.8%	101.0%	101.9%	92.0%	100.0%
97,054	94,953	95,913	97,777	90,000	90,000
90.4%	53.6%	91.5%	84.0%	108.7%	89.7%
648,213	347,336	317,718	266,774	290,001	260,001
170.1%	102.2%	74.4%	127.5%	29.2%	98.2%
679,061	694,124	516,518	658,532	192,593	189,100
72.8%	137.7%	154.8%	113.0%	91.1%	98.9%
1,169,468	1,610,781	2,493,344	2,818,424	2,567,269	2,540,000
47.7%	214.2%	199.9%	117.8%	90.9%	98.5%
385,604	825,917	1,651,021	1,944,240	1,767,269	1,740,000
98.4%	100.1%	107.3%	103.8%	91.5%	100.0%
783,864	784,864	842,323	874,184	800,000	800,000

上段は対前年度比

地方債年度末

年度		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算
区分						
普通会計	一般会計	98,296,307	98,828,006	96,585,032	92,581,596	87,503,991
	うち減税補てん債 (借換債含む)	10,153,447	9,185,099	8,172,276	7,117,782	6,050,036
	うち臨時財政対策債	18,719,501	20,288,656	22,924,184	25,703,058	26,668,728
	特別会計					
	土地区画整理事業	3,736,457	3,307,943	2,882,654	2,500,023	2,150,188
	住宅新築資金等 貸付事業	94,709	78,302	39,073	33,789	28,631
	公共用地取得事業 (都市下水道分)	7,630,702	6,867,138	5,629,090	4,403,590	3,178,090
	計	589,421	567,815	539,188	504,926	470,257
	うち合併特例債 (基金造成含む)	8,305,200	10,485,714	11,366,435	11,726,407	12,056,877
収益	競輪事業会計					
準 公 営 企 業	食肉センター 食肉市場事業	1,735,359	1,742,604	1,632,459	1,527,106	1,416,915
	公共下水道事業					
	農業集落排水事業	1,987,183	1,946,148	1,927,891	1,936,138	1,898,403
	計	3,722,542	3,688,752	3,560,350	3,463,244	3,315,318
公 営 企 業	水道事業	19,483,177	17,526,743	17,051,448	17,364,861	17,084,036
	市立四日市病院事業	3,744,942	3,539,494	3,053,377	2,983,779	6,179,349
	下水道事業	100,258,068	97,689,452	95,201,618	93,003,999	90,350,269
	計	123,486,187	118,755,689	115,306,443	113,352,639	113,613,654
重複分		589,421	567,815	539,188	504,926	470,257
合計		236,966,904	231,525,830	224,002,642	216,334,881	209,789,872

現在高の推移

(単位 千円)

24見込	25当初予算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
83,562,333	10,390,410	1,223,133	11,613,543	6,176,900	79,348,823
4,968,858	1,095,908	65,027	1,160,935		3,872,950
27,869,434	1,553,144	320,935	1,874,079	3,080,000	29,396,290
1,796,251	347,475	31,117	378,592		1,448,776
24,702	2,670	825	3,495		22,032
2,013,577	835,780	32,024	867,804		1,177,797
435,173	35,504	5,533	41,037		399,669
87,832,036	11,611,839	1,292,632	12,904,471	6,176,900	82,397,097
11,968,523	1,679,609	139,875	1,819,484	1,307,600	11,596,514
1,304,684	126,954	23,069	150,023	17,600	1,195,330
(14年度以降については、四日市市分は公営企業会計で計上)					
1,958,601	77,337	42,451	119,788	216,100	2,097,364
3,263,285	204,291	65,520	269,811	233,700	3,292,694
16,936,586	762,556	406,564	1,169,120	410,000	16,584,030
8,677,758	562,693	115,632	678,325	2,175,700	10,290,765
89,983,470	5,212,301	2,132,529	7,344,830	4,801,300	89,572,469
115,597,814	6,537,550	2,654,725	9,192,275	7,387,000	116,447,264
435,173	35,504	5,533	41,037		399,669
206,257,962	18,318,176	4,007,344	22,325,520	13,797,600	201,737,386

一般会計歳出予算【部局別】

(単位:千円、%)

区分 部局		25年度当初	24年度当初	増減額		伸率
		A	B	A - B	C	C / B × 100
危機管理監		749,828	510,828	239,000		46.8
政策推進部		3,369,473	3,442,481	73,008		2.1
総務部		5,035,701	4,800,813	234,888		4.9
財政経営部		22,040,432	21,904,591	135,841		0.6
市民文化部		1,882,974	1,773,861	109,113		6.2
福祉部		27,265,613	27,073,678	191,935		0.7
健康部		3,369,403	3,077,477	291,926		9.5
商工農水部		4,567,240	5,104,879	537,639		10.5
環境部		5,659,710	5,763,499	103,789		1.8
都市整備部		6,907,162	6,927,519	20,357		0.3
会計管理室		26,305	26,975	670		2.5
議会事務局		720,903	714,824	6,079		0.9
選挙管理委員会		96,719	118,091	21,372		18.1
監査事務局		87,475	87,067	408		0.5
教育委員会		9,255,856	9,683,928	428,072		4.4
消防本部		3,325,921	3,310,822	15,099		0.5
企業補助 費等 に対する	上下水道局	7,173,671	7,180,377	6,706		0.1
	市立四日市病院	1,163,052	1,272,290	109,238		8.6
合計		102,697,438	102,774,000	76,562		0.1

部局別予算説明資料

危機管理監

新年度予算における基本的な方針

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、津波によりたくさんの命が奪われた。本市においても、近い将来に発生することが想定されている東海、東南海、南海地震などの地震や津波から、市民の生命と財産を守るための防災・減災対策を最重点課題とし、さまざまな取組を推進していく必要がある。そのため、引き続き、地域防災計画の見直しや木造住宅の耐震化の促進、防災情報伝達手段の確保、地域における自主防災活動の推進及び人材育成を図る。

防災対策の推進及び危機管理体制の整備について

東南海地震及び南海地震などの大規模地震対策のため、地域防災計画の見直しを引き続き行い、地震被害の事前軽減に取り組む。また、耐震化促進事業として、木造住宅の無料耐震診断、耐震補強計画策定費補助、耐震補強工事費補助等を実施する。さらに、迅速な情報収集や適切な避難行動が行えるよう、防災行政無線（固定系）の増設・更新整備を行うとともに、災害時要援護者等に「災害時緊急告知ラジオ」を配付する。また、住民の自助共助の取り組みを促進するため、地域の防災組織への支援や人材育成を引き続き進める。

加えて、危機が発生した場合に、それらに効果的・効率的に対処し、市民生活への被害や影響を最小限度にとどめることができるよう、全庁的な危機管理体制の整備とその機能の強化を図る。

【主な事業】	耐震化促進事業	215,200千円
	防災システム整備事業	
	災害時緊急告知ラジオの整備	107,100千円
	防災行政無線(固定系)整備	256,500千円
	地域防災計画見直し事業	
	防災ハザードマップ作成	30,000千円
	避難施設等整備事業	
	指定避難所への鍵ボックス設置	9,900千円

耐震化促進事業

1. 目的

大規模地震から市民の尊い命と財産を守るため、国土交通省の社会資本整備総合交付金を用いた「住宅・建築物安全ストック形成事業」や三重県の「木造住宅の耐震関係支援制度」を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進する。

2. 内容

木造住宅無料耐震診断・・・昭和 56 年の建築基準法改正前に着工された木造の住宅について、無料耐震診断を引き続き実施する。

木造住宅耐震補強計画策定費補助金・・・木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強計画を策定する際、その費用の一部を補助する。

木造住宅耐震補強工事費補助金・・・木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強工事(準耐震補強工事を含む)を行う際、その費用の一部を補助する。

木造住宅除却工事費補助金・・・老朽化が著しく耐震補強が困難な住宅について、隣接する避難路及び他の住宅等に影響を及ぼすと認められる場合に、その除却工事に要する費用の一部を補助する。

3. 予算額 215,200千円 (財源内訳) 県支出金 156,355千円
(前年度 145,950千円) 一般財源 58,845千円

過去の実績

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24 (見込)	H25 (予定)
耐震診断	290戸	403戸	214戸	470戸	780戸	1904戸	1050戸	500戸
耐震補強計画策定	73戸	66戸	63戸	51戸	60戸	96戸	170戸	129戸
耐震補強工事	46戸	37戸	32戸	40戸	39戸	56戸	155戸	102戸
準耐震補強工事	11戸	9戸	9戸	0戸	0戸	0戸	0戸	2戸
除却工事	11戸	13戸	5戸	29戸	58戸	82戸	115戸	96戸

担当 危機管理監 危機管理室
山本
354-8119

防災システム整備事業 (災害時緊急告知ラジオの整備)

1. 目的

災害時に自力での迅速な避難が困難な高齢者や障害のある人など災害時要援護者、自治会や地区防災組織など支援者に、いち早く災害情報を伝達し、迅速な避難行動に結び付け被害を最小限に食い止めるため、災害時緊急告知ラジオの導入を行う。

2. 内容

災害対策本部やFMよっかいちよりの起動電波を受信すると、同時に電源が自動的にONになり、最大音量で緊急告知放送を受信できる災害時緊急告知ラジオの整備を行い、災害時要援護者、支援者へのラジオの配付を行う。

ラジオ配付先

災害時要援護者 13,000 世帯

災害時要援護者名簿に掲載のひとり暮らし、高齢者のみの世帯、
身体障害者手帳・療育手帳所持者

災害時要援護者の支援者 2,000 世帯

自主防災組織関係者、自治会長、民生・児童委員

3. 予算額 107,100千円 (財源内訳) 一般財源107,100千円
(前年度 0千円)



災害時緊急告知ラジオ

待機状態にある受信機を起動し、
放送される緊急情報を伝える機能
を備えたラジオ

担当 危機管理監 危機管理室
石川

354 - 8119

防災システム整備事業

(防災行政無線(固定系)整備)

1. 目的

地域住民の生命、身体および財産を地震、津波、風水害等災害から守る避難情報・災害情報等の伝達手段として防災行政無線（固定系）の更新整備を図る。

2. 内容

防災行政無線（固定系）は、大規模災害時に市役所に設置した操作卓（親局）から地域に設置した屋外拡声子局に対し避難・災害情報を音声、サイレンにより発信するものであり、現在運用している施設を更新するとともに、屋外拡声子局は東日本大震災の教訓等を生かし、大きく変遷した社会環境を考慮し増設する。

3. 予算額	256,500千円	(財源内訳)	市債	226,000千円
(前年度	3,000千円)		一般財源	30,500千円
債務負担行為	期間	平成25～26年度		
	限度額	192,000千円		



操作卓(親局)



屋外拡声子局

担当 危機管理監 危機管理室
松田

354 - 8119

地域防災計画見直し事業 (防災ハザードマップ作成)

1. 目的

東日本大震災や平成23年台風12号(紀伊半島豪雨)を受け、全市民に防災マップ(地震・風水害編、津波編)などを配布することにより、今後予想される東海、東南海、南海地震など海溝型地震、また大型台風などが発生した場合の被害を軽減する。

2. 内容

自助、共助の啓発に役立てる為に現在の防災マップ(地震・風水害編、津波編)及び津波避難マップ(暫定版)を見直し、市民に配布する。

(主な見直し内容)

防災マップ(地震・風水害編)

- ・風水害時に市民が取るべき避難行動が分かりやすいマップとする。
【逃げ時マップなど】
- ・地震時の地域リスクがわかるようなマップとする。
【液状化マップ、揺れやすさマップなど】
- ・家族で防災について検討できる防災ノートを掲載する。

防災マップ(津波編)

- ・沿岸部、3種類(「羽津・富田・富洲原」、「常磐、中部、橋北」、「河原田、塩浜、楠」)で作成する。
- ・B2サイズ程度の大きなサイズのマップとすることにより、個人や地区防災組織で避難場所、避難路などを検討、書き込みができるようなものとする。

津波避難マップ(確定版)

- ・津波避難ビル(最新)、津波浸水予測の記入、避難方向の矢印追加などを行う。

3. 予算額 30,000千円 (財源内訳) 一般財源 30,000千円

担当 危機管理監 危機管理室
内系
354 - 8119

避難施設等整備事業

1. 目的

災害発生時には、緊急分隊・自主防災組織・自治会などにより、指定避難所を速やかに開設する必要があるが、災害がいつ発生するかわからないため、避難所の鍵の管理者の居場所によっては開設が遅れることが考えられる。特に大地震による津波の発生時には津波避難ビルとして速やかな開設が求められている。そこで、指定避難所の入口付近などに一定以上の震度を計測すると自動で開く鍵入れボックスを設置することにより、市民の誰でも施設を開錠できるようにし、迅速に避難が行なえるようにする。

2. 内容

南海トラフでの巨大地震発生時に津波浸水が予測される区域内の指定避難所 30 箇所に地震の揺れによって自動的に開錠される鍵収納ボックスを設置する。

3. 予算額 9,900千円 (財源内訳) 一般財源 9,900千円



担当 危機管理監 危機管理室
山本
354 - 8119

政 策 推 進 部

新年度予算における基本的な方針

2020年度を目標年度とする総合計画に掲げた目指すべき都市像を実現するため、5つの基本目標に位置付けた重点的な施策の全庁的な推進を図る。

また、30万都市に見合った権限及び財源を有した基礎自治体として、市民に身近な行政サービスをより一層効率的に提供できるよう、中核市移行に向けた具体的な取り組みを強化、推進する。

さらに、本市における既存の商工業の再生、高度化、革新および次世代産業の誘発等を通じて、地域経済の活性化と雇用の安定を図ることを目的として設置した「四日市市産業活性化戦略会議」での意見も踏まえ、先駆的な戦略構築に向けた各種取り組みを進める。

広報広聴については、各種の情報媒体の有効活用などにより、効果的な市政情報発信に努めるとともに、市政アンケートをはじめ多様な手段で市民ニーズを的確に把握し、具体的な施策への反映に努める。

また、首都圏での本市の魅力発信や地元製品の広報宣伝など、情報発信のより一層の強化を図るとともに、地域活性化アドバイザーなども活用した具体的な取り組みを推進する。

1．総合計画の推進について

「四日市市総合計画(2011年度～2020年度)」に基づく第1次推進計画の着実な事業化に向けて的確な進行管理に努めるとともに、成果についての評価・検証を行う。それらを踏まえたうえで、第2次推進計画(平成26年度～28年度)を策定する。また、総合計画における重点的な施策を推進するにあたり、庁内横断的に効果的な施策展開を図るとともに、職員からの政策提案制度の活用等で、意欲ある職員の柔軟な発想を施策に反映させていく。

また、遊休化が見込まれる公共施設や社会情勢の変化に伴い用途を見直すべき公共施設などについては、市民ニーズに即した利活用に向けた具体的方策について、調査検討並びに関係者との協議等を行う。

【主な事業】	総合計画推進事業費	1,962千円
	政策評価検証事業費	359千円
	公共施設有効活用調査検討事業費	3,000千円

2．中核市移行の推進について

「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」(産廃特措法)が延伸されたことから、三重県が策定する同法に基づく実施計画が国により認められ、対策工事の実施が決定する時期に向けて、本市が中核市に移行した場合

の、県の財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法に関して、市と県の具体的な協議を進め、それを担保するための覚書の締結等に向けて鋭意取り組む。

この覚書締結後に、中核市移行を正式表明し、本格的に中核市移行手続きを進めていく。

【主な事業】 中核市移行推進事業費 1,000千円

3. 産業戦略の構築について

効果的な産業活性化戦略の構築に向けて、本市の産業を取り巻く各種環境や課題について、多様な観点から分析を行うとともに、「四日市市産業活性化戦略会議」における各種意見を踏まえながら、先駆的な戦略構築に向けて効果的な取り組みを行う。

【主な事業】 地域産業動向・産業活性化戦略構築等調査検討事業 8,500千円
四日市市産業活性化戦略会議 2,700千円

4. 国際経済交流等の推進について

グローバル化の中での、本市の更なる経済活力向上等に向けて、四日市・天津経済交流センターが取り組む各種事業を通じて、両市の企業や経済団体等の経済協力を促進するとともに、新たな視点での国際経済交流に関する調査も進める。

【主な事業】 国際経済交流等調査事業費 3,000千円

5. 四日市港の整備促進について

コンテナやバルク、エネルギー、自動車のすべてを扱う総合港湾として本市の産業を物流面で支えるとともに、市民に親しまれる港湾空間も提供している四日市港の更なる整備・充実に向けた積極的な取り組みを促進する。

また、「国際産業ハブ港」の実現に向け、臨港道路霞4号幹線などの基盤整備促進や、ポートセールスなどの集荷対策をより一層促進していく。

さらに、災害発生時における緊急物資等の海上輸送のための耐震強化岸壁の整備や、海岸保全施設の整備の促進を図るとともに、本市のまちづくりと一体となった港づくりに向けて、「末広橋梁」や「潮吹き防波堤」などの産業観光資源を活かした取り組みを始め、四日市港を訪れる人々がくつろぐことのできる空間の提供や港とふれあう機会の創出に努める。

【主な事業】 四日市港管理組合負担金 1,538,744千円

6. 広報施策の推進について

市の施策など市にかかわるさまざまな情報を、市民にわかりやすくまた迅速に提供するため、広報紙やホームページ、市政情報番組などの更なる改良を図り、市内外に効果的に情報発信していく。

なお、「広報よっかいち」における新規事業として、新たにAR(拡張現実)機能を導入し、文字では表せない情報・魅力を発信することで、若い世代などより幅広い市民に「広報よっかいち」に対して興味を持ってもらえるよう仕掛け、都市イメージの向上も図っていく。

【主な事業】	広報刊行物発行費	61,805千円
	AR(拡張現実)機能活用事業費	6,000千円

7. 広聴施策の推進について

20歳以上の市民5,000人を対象に毎年1回実施している「市政アンケート」や、インターネットを利用した市民アンケートである「市政ごいけんばん」を有効活用し、行政上の課題や市民生活上の問題点などについて、市民の意識や要望などを的確に把握する。

【主な事業】	広聴活動事業費	1,945千円
--------	---------	---------

8. シティセールスの推進について

四日市市の知名度向上に向けての具体的な取り組みとして、東京における注目度の高いエリアで、本市の新たな魅力を発信するイベントを開催するとともに、全国から注目される都内商店街のアンテナショップへの具体的出店を目指す。また従来になかった新たな手法を検討しながら、本市の魅力発信や地元産品の販路開拓等に努め、本市のイメージアップを図っていく。

また、首都圏において活躍されており、本市にもゆかりのある地域活性化アドバイザーを十分活用して、産業の高度化や活性化、文化・芸術のまちづくりなどに資する各種施策の具体化を図っていく。

【主な事業】	シティセールス推進事業費	5,000千円
--------	--------------	---------

中核市移行推進事業

1. 目的

30万都市に見合った権限及び財源を有した基礎自治体として、市民に身近な行政サービスを総合的・効率的に提供し、都市としての魅力を高めることができるよう、早期の中核市移行を推進する。

中核市移行に際し、懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案）については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）の延伸にかかる法改正が平成24年8月22日に公布された。

三重県が策定する同法に基づく実施計画が国により認められ、対策工事の実施が決定する時期に向けて、本市が中核市に移行した場合の、県の財政負担の担保や人的・技術的支援の具体的手法に関して、市と県の具体的な協議を進め、それを担保するための覚書の締結等に鋭意取り組む。

産廃特措法に基づく国による支援が決定され、覚書を締結した段階で、中核市移行を正式表明し、本格的に中核市移行手続きを推進していく。

2. 内容

(1) 中核市移行推進事業

産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案）について、中核市移行後も県の責任と負担のもとで対策が行われるよう、県と市との協議・調整を十分行い、覚書を締結することで、中核市移行表明を行う環境を整える。また、スムーズな中核市移行に向けて、移譲事務などに関して、庁内調整・準備作業を行う。

あわせて、中核市市長会等の関係団体から情報収集を行うとともに、中核市移行に関する先行事例を調査するなど、幅広く研究を行う。

3. 予算額 1,000千円 (財源内訳) 一般財源 1,000千円
(前年度 1,000千円)

担当 政策推進部 政策推進課 中核市推進室
伊藤、田中 354-8562

(新)四日市市産業戦略構築事業

1. 目的

本市における既存の商工業の再生、高度化、革新および次世代産業の誘発等を通じて、地域経済の活性化と雇用の安定を図る。

2. 内容

(1)地域産業動向・産業活性化戦略構築等調査検討事業 8,500千円

効果的な産業活性化戦略の構築に向けて、本市の産業を取り巻く各種環境や課題について、多様な観点から分析を行うとともに、「四日市市産業活性化戦略会議」における各種意見を踏まえながら、先駆的な戦略構築に向けて多様な取り組みを行う。

(2)四日市市産業活性化戦略会議 2,700千円

「四日市市産業活性化戦略会議」において、本市に関係する企業経営者や学識経験者などに参画を求め、本市が21世紀における日本の産業都市のモデルとなり得るよう、さまざまな観点から先導的な意見をいただく。

この会議での各種意見を踏まえながら、市としての産業活性化戦略構築に十分反映していく。

【四日市市産業活性化戦略会議概要】

- ・会議開催予定 (第1回 平成25年 3月24日(日))
第2回 平成25年 7月
第3回 平成25年11月
第4回 平成26年 3月

・委員 7名

1～2名の委員を中心とした分科会の設置の可能性もあり、その際に関係する臨時委員の参画も想定している。

3. 予算額 11,200千円 (財源内訳)一般財源 11,200千円
(前年度 0千円)

担当 政策推進部 政策推進課
服部(眞)、森
354-8112

(新)AR(拡張現実)機能活用事業

1. 目的

「広報よっかいち」について、特集記事の充実を図るとともに、新たにAR(拡張現実)機能を導入し、文字では表すことのできない情報や魅力を提供していく。

この取り組みにより、情報発信力の強化と提供する情報に対する利用者の満足度を向上させ、「広報よっかいち」に対して、若い人を中心により一層興味を持ってもらうことを狙っていく。

2. 内容

「広報よっかいち」の特集記事などに、AR(拡張現実)機能を導入し、関連した動画やナレーションにより紙媒体では表すことのできない情報を、映像媒体の特性を生かして、わかりやすく、あるいは楽しく美しく、市民の生き生きとした様子も織り交ぜながら発信していく。

この動画を配信することで、広報に掲載している情報を「読む」から「聞く、見る」へ変化させ、若い世代にも読まれる広報紙を目指す。

3. 予算額 6,000千円 (財源内訳)一般財源 6,000千円
(前年度 0千円)

担当 政策推進部 広報広聴課
餅井、堀田
354-8244

シティセールス推進事業

1. 目的

首都圏における四日市の魅力発信や地元産品の宣伝を行うため、継続的な情報発信に努めるとともに、四日市市ゆかりの人材を活かしてシティセールスアドバイザーを委嘱するほか、本市出身の方々などと協働して本市の地域活性化や都市のイメージ向上に取り組んでいく。

2. 内容

(1) シティプロモーション事業 3,105千円

四日市市の知名度向上に向けての具体的な取り組みとして、東京における注目度の高いエリアで、本市の新たな魅力を発信するイベントを開催するとともに、全国から注目される都内商店街のアンテナショップへの具体的出店を目指す。また、従来にない新たな手法を検討し、本市の魅力発信や地元産品の販路開拓等に努め、本市のイメージアップを図っていく。

(2) シティセールスアドバイザー事業 1,895千円

首都圏において活躍されており、本市にもゆかりのある方の中から委嘱している地域活性化アドバイザーの増強も図りながら、産業の高度化や活性化、文化・芸術のまちづくりなどに資する各種施策の展開へつなげていく。

3. 予算額 5,000千円 (財源内訳) 一般財源 5,000千円 (前年度 6,000千円)

担当	政策推進部 東京事務所
	牧野、大橋
	03-3263-3038
	政策推進部 広報広聴課
	餅井、三谷
	059-354-8244

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての各種の答申を踏まえた施策の推進を図る。

また、公正かつ効率的な行政運営を推進するため、法務管理、文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適切に執行する。

職員の育成については、市民から信頼される市政の実現を図るため、市民の視点に立って積極果敢に行動し、複雑化・高度化する行政課題に対応する高い専門性を発揮できるよう、効果的かつ効率的な研修を実施する。

情報化推進では、システム安定運用の維持に努めるとともに、クラウド導入などの新しい技術を調査・研究し、より効率的かつ効果的なシステム運用の推進を図る。

1. 人権施策の推進について

平成16年3月の四日市市同和対策委員会からの答申「今後の同和行政のあり方について」や平成19年8月の四日市市同和行政推進審議会からの答申「今後の同和行政のあり方について(答申)」の具体化を図るための仕組みについて」及び、昨年改定された人権施策推進プランなどを踏まえ、すべての人が自分らしい生き方のできる社会となるよう施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修を行い、市民利用を促進する。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業	16,740千円
	人権相談体制強化事業	1,040千円
	人権啓発リーダー養成事業	2,057千円
	人権プラザ就業支援事業	4,156千円
	人権活動拠点施設整備事業	34,227千円

2. 職員研修の充実について

階層別研修においては、職務遂行能力を高めるために、市民満足度(CS)向上研修、簿記財務基礎研修等を引き続き実施し、法令遵守及び公務員倫理研修を継続して実施することにより内部統制機能を保持する。また、管理職及び若手職員を対象にメンタルヘルス研修を実施することで、併せて組織内基盤の安定化を図る。

特別研修では、業務を遂行する上で必要な知識等をさらに深めることを目

的に法務研修及び公文書作成能力向上研修等を実施する。

建設技術系職員研修では、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、引き続き階層・年代に応じたきめ細かな研修を実施していく。

さらに、派遣研修では、自治大学校、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ積極的に職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	8,483千円
	建設技術系職員研修費	900千円
	特別研修費	1,594千円
	派遣研修費	7,788千円

3. 情報化の推進について

住民情報システムを始めとする窓口業務を支援するシステムの充実を図る一方、行政内部事務の効率化を図る行政内部システムの保守運用管理を行い、システム安定運用の維持に努める。

平成25年度は、平成24年度に引き続き住民基本台帳法改正に伴うシステム改修作業などのシステム運用保守を行うとともに、平成26年度に予定する行政事務用パソコンの更新に向けたOSやオフィスツールの研究や検証作業および仮想化技術を活用した統合サーバの構築のほか、クラウドなどの新しい技術の調査・研究を行い、行政環境の変化に柔軟に対応できるよう準備を進めていく。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用経費	159,495千円
	行政内部システム IT 基盤整備事業	252,269千円
	行政サービスの IT 化事業	22,416千円
	行政内部システム IT 化事業費	30,678千円

4. 入札契約制度について

公平かつ適正な契約を通じて豊かな地域社会の実現と適正な労働条件の確保を目的とした公契約制度の構築に向けた具体的な検討を行うとともに、業務委託や公共工事等の入札契約制度について、改善検討に取り組み、その執行を適正に行う。

また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨に基づき実施している総合評価方式についても、引き続き取り組む。

5. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成17年4月1日に施行さ

れ7年が経過するが、発注者の責務として工事中及び完成時の施工状況の確認及び評価を適切に実施することがより一層求められている。このため、施工途中における監督員の段階確認を確実に実施するよう指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を行うとともに、受注者の技術能力を測る指標のひとつとして、適切な評価を与える。

なお、完成検査時に検測や確認のできない不可視部分の出来形や品質については、随時検査を実施し、品質確保の観点から指導を行う等、より充実した内容とする。

6. 参議院議員選挙の執行について

平成25年7月28日に任期を満了する参議院議員の選挙を、適正かつ確実に執行する。また、投票率の向上及び開票時間の短縮に努める。

【主な事業】 参議院議員選挙費

67,890千円

人権教育・啓発推進事業

1. 目的

市内各地域における住民の人権啓発活動に対する支援や、全市的な人権啓発活動である「じんけんフェスタ」の充実を図るとともに、地域の人権啓発活動を効果的に進めるための「人権教育・啓発推進プログラム」を分野ごとに、体系的に作成し、住民主体の人権啓発活動の推進を図り、本市における人権意識の向上を図る。

2. 内容

(1) 市民人権活動支援事業

積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等の活動を支援するとともに、人権に関する全国規模の研究会、研修大会への市民の参加を支援する。

各地区人権・同和教育推進事業

各地区人権・同和教育推進協議会及び各ブロック単位での教育・啓発・広報活動の委託、並びに広域での複数の地区人権・同和教育推進協議会やブロックによる啓発・交流活動や調査・研究活動の委託

市民人権学習支援事業

全国規模の研究会、研修大会（現在 14 種類）への参加経費（参加費、交通費、宿泊費）の一部補助（一般：1/2、学生：4/5）

(2) 人権教育・啓発推進プログラム事業

人権教育・啓発活動における指導的役割を担える人材育成や各種の人権啓発活動に寄与するため、各種の人権課題ごとに、人権に対する関心度や理解度等に応じた教材や学習マニュアル等の作成を行う。

(3) 人権フェスタ事業

12 月の人権週間に合わせて、文化会館を会場に「じんけんフェスタ」を開催し、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取り組みを紹介する「人権のひろば展」を実施し、広く市民に対して人権を考える機会を提供する。

3. 予算額	16,740 千円	(財源内訳)	県支出金	348 千円
(前年度)	16,740 千円)		その他特財	3,140 千円
			一般財源	13,252 千円

担当	総務部人権センター 福井 : 354 - 8157
----	---------------------------------

財 政 経 営 部

新年度予算における基本的な方針

四日市市総合計画の「第一次推進計画（平成23年度～25年度）」の最終年度として、5つの基本目標の達成に向け、推進計画事業を着実に実施する。

また、その下支えとなる「行財政改革プラン2011」については、中期の財政見通しの視点を踏まえ、引き続き目標達成に向けて改革事項に取り組み、健全で持続可能な財政運営に努める。

市税については、財源確保のため、さらなる収納率の向上を図るほか、納税者に税制度の十分な理解が得られるよう周知・広報を行いながら、課税対象者の的確な把握に努め、公平かつ適正な課税を行う。さらに、引き続き自主納付の推進と効率的かつ効果的な滞納対策に取り組むことにより、累積滞納額の削減に努める。

また、市が保有する財産については、適正な管理及び有効活用に努めるとともに、ストックマネジメントの視点から公共施設の計画的な施設整備や維持管理を行い、施設の長寿命化や維持管理コストの縮減を図る。

1. 健全な財政運営の推進について

総合計画の推進計画を着実に推進していくため、「行財政改革プラン2011」における新たな財政運営の指針に基づき、健全な財政運営に努める。

また、厳しい経済情勢の中にあって、着実に推進計画事業を実施するため、行財政改革を着実に推進するとともに、事業の見直しや経常的経費の削減に取り組み、持続可能な財政運営を推し進める。

【主な事業】 財政管理経費 5,488千円

2. 行財政改革等の推進について

最終年度となる「行財政改革プラン2011（平成23年度～25年度）」の各改革項目の着実な進捗管理を図ることにより、行財政改革を推進する。また、その成果についての検証を踏まえ、次期推進計画の策定とあわせて行財政改革プランを策定する。

指定管理者制度については、見直しを行った選定基準に基づき、指定管理者の公募・選定を行う。

なお、指定管理者モニタリングについては、指定管理者によるサービスが適切かつ確実に提供されているかという視点に立ち、適正な実施に努める。

【主な事業】 行財政改革推進費 4,165千円

3. 市税の賦課徴収について

(1) 市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、市県民税特別徴収の推進と納税者の利便性の向上のためコンビニ収納を引き続き実施し、自主納付、納期内納付の推進を図る。

また、滞納額の削減のため、市税滞納については、滞納初期の段階で納付交渉を行い、納付困難な場合には生活状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、引き続き効果的な滞納整理を実施する。あわせて所管課から移管を受けた税外債権についても案件に応じた滞納整理を行い滞納額の削減に努める。

【主な事業】自主納税推進経費	15,358千円
税外債権滞納整理事業費	4,971千円

(2) 土地評価業務

本市における市街化区域の土地評価は、「市街地宅地評価法」と「その他の宅地評価法」を併用しているが、平成27年度評価替えに向け、市街化区域の土地評価方法を「市街化宅地評価法」に一本化する。

【主な事業】土地評価関係経費	76,860千円
----------------	----------

4. 公共施設ストックマネジメント事業について

市庁舎は建設から40年以上経過し、多くの箇所や設備が更新時期を迎えていることから、施設の基幹部分に劣化が見られ、施設管理上で問題となっている。

そのため、総合計画の推進計画でストックマネジメント事業に位置づけ、計画的な施設・設備の更新を実施し、施設を安全に維持するとともに、維持管理経費の低減や施設（建物）の長寿命化を図っていく。

平成25年度については、市庁舎の外壁改修工事、西側エレベーターの更新工事を実施する。

【主な事業】公共施設ストックマネジメント事業費	263,600千円
-------------------------	-----------

5. 非常電源等対策事業費について

平成23年に発生した、東日本大震災により地震発生後の津波への対策の必要性が高まっている。市庁舎、総合会館、本町プラザにおいても津波により電源が消失する可能性が高いため、電源設備の津波対策を実施する。

平成25年度については本町プラザの津波対策工事を実施し、津波時においても避難所として利用可能となるよう放送設備を移設するとともに、非常用発電機、非常用照明、コンセントの増設を行う。

【主な事業】非常電源等対策事業費

20,700千円

土地評価業務（土地評価関係経費）

1. 目的

本市における市街化区域の宅地の評価は、「市街地宅地評価法」と「その他の宅地評価法」により評価を行っているが、市街化区域の評価方法を「市街地宅地評価法」に一本化する。

2. 内容

平成24年度から3年間で「その他の宅地評価法」により評価を行っている区域を「市街地宅地評価法」による評価方法に移行するためのデータ・資料の作成や現地調査などの業務を委託し、評価方法をシステム化することにより、効率的な賦課業務を行う。

平成25年度は、土地の使用状況や画地状況などの調査のほか、道路状況や幅員、歩道やライフラインの有無などを調査し、路線価を付設するための条件調査を行う。

3. 予算額 64,676千円 （財源内訳） 一般財源 64,676千円
（前年度 42,300千円）

【参考】

・市街地宅地評価法

街路ごとに、当該街路に接する標準的な宅地の1平方メートル当たりの価格を表す路線価を付設し、この路線価に基づいてそれぞれの土地の評価額を求める方法。

・その他の宅地評価法

宅地の接する道路の状況、公共施設の接近の状況、家屋の密集の度合いなど宅地の利用状況がおおむね類似していると思われる地区を区分し、標準的な宅地に基づいてそれぞれの土地の評価額を求める方法。

担当 財政経営部 資産税課
坂倉
TEL 354-8134

公共施設ストックマネジメント事業（市庁舎）

1．目的

市庁舎は建設から40年以上経過し、多くの箇所や設備が更新時期を迎えていることから、施設の基幹部分に劣化が見られ、施設管理上で問題となっている。このままでは設備単体だけでなく、施設（建物）全体へ悪影響を及ぼし、施設の短命化を助長することになる。

そこで、計画的な施設・設備の改修を実施し、施設を安全かつ快適に維持するとともに、維持管理経費の低減や施設の長寿命化を図る。

2．内容

市庁舎エレベーター更新工事

市庁舎西側エレベーター更新 計3機

市庁舎外壁改修工事

市庁舎の外壁補修及び塗装工事 約6,844 m²

3．予算額 263,600千円 （財源内訳）一般財源 263,600千円
（前年度 27,000千円）



市庁舎外観



西側エレベーター

担当 財政経営部 管財課
森
354 - 8288

非常電源等対策事業

1. 目的

平成23年に発生した、東日本大震災により地震発生後の津波への対策の必要性が高まっている。管財課が管理する市庁舎、総合会館、本町プラザにおいても津波が発生した場合、浸水により電源が消失する可能性が高い。

これらの施設は災害時に災害対策本部、避難所として機能する必要がある、この地方で発生が危惧されている東南海地震に備え、電源設備の津波対策を早急を実施する必要がある。

このことから、平成25年度は本町プラザの津波対策工事を実施し、津波浸水時においても避難所機能に支障が無いよう、非常用発電機、非常用照明、コンセントの増設を行う。

2. 内容

本町プラザ津波対策工事

- ・ 1階に設置している放送設備を上階に移設する。
- ・ 本町プラザ屋上に非常用発電機を増設する。
- ・ 事務室、廊下等に非常用照明及びコンセントを増設する。

3. 予算額 20,700千円 (財源内訳) 一般財源 20,700千円
(前年度 26,200千円)



本町プラザ外観



屋上

担当 財政経営部 管財課
森
354 - 8288

市 民 文 化 部

新年度予算における基本的な方針

人口減少・少子高齢社会の到来に向けて、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、人と人との絆を実感できる、魅力と活力にあふれたまちづくりを目指していく。そのため、行政だけでは十分に対応できない地域課題の解決に向けて、市民や市民活動団体等による市民協働の取り組みがより進められるように、市民活動への支援を充実させる。

また、本市の文化力を全国に発信するとともに、地域に根づく文化の発掘および市民の文化活動や文化交流を支援し、さらなる文化力の向上を図る。

さらに、市民一人ひとりが地域社会の構成員として互いの個性を認め合い共に支えあって暮らすことができるよう、男女共同参画社会および多文化共生社会の実現を目指す。

1. 地域社会づくりについて

(1) 多様化かつ複雑化する地域課題の解決につながるよう、地域を支える多様な人材や自治会、NPO、ボランティアなどの市民活動団体の育成や活性化を図り、互いに連携しあう環境づくりに取り組むとともに、地域コミュニティの維持・向上を目指す。また、そうした継続的で公益性のある市民活動に対して、補助金や事業委託等により積極的に支援し、市民協働のまちづくりを進めていく。

(2) 住民による自主防犯活動について、地域防犯活動推進事業により支援を行うとともに、自治会が管理する防犯外灯の設置・修繕費用や電気代に対して補助を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進する。

また、防犯外灯については、維持管理費の負担軽減や温室効果ガス排出の削減を図るため、LED防犯外灯の設置を継続して促進する。

(3) 市民が地域活動に積極的に参加できるよう地域づくりマイスター養成講座による人材の発掘・育成を進めるとともに、地域の課題解決に向けたニーズと地域で暮らす多様な技能を持つ人材とのマッチングの充実を図る。

【主な事業】	地域社会づくり総合事業費補助金	80,631千円
	地区市民センター住民運営推進事業	66,355千円
	防犯外灯新設維持費補助金	114,800千円

個性あるまちづくり支援事業	10,700千円
まちづくり人材マッチング事業	1,500千円
地域づくりマイスター養成事業	316千円
地域防犯活動推進事業	3,000千円

2. 市民相談・消費生活相談事業について

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の問題、多重債務問題、消費生活トラブルに関する相談に応じ、市民が自主的に解決できるよう支援する。そのため、相談員の資質向上に努めるとともに、弁護士など専門家による特別市民相談の実施や、消費生活出前講座などを開催し、消費者被害の未然防止に取り組む。

【主な事業】	市民相談室運営費	2,197千円
	消費生活相談事業	6,609千円

3. 文化振興について

文化と産業が互いに響きあう魅力と活気あふれたまちを創るため、四日市の文化力を広く全国へ発信する全国ファミリー音楽コンクールを引き続き開催するとともに、市民が主体的に行う芸術・文化事業の振興のための支援を行う。

また、市民の創作意欲の向上とともに美術に対する理解を深めることを目的とした市美術展覧会が第40回記念を迎えるにあたり、公募展のほかこれまでの歩みを広く市民に紹介する回顧展を市立博物館で同時開催する。

市民の文化活動の拠点である文化会館の老朽化に対応するため、また安全で快適に利用していただけるよう、設備の更新等を計画的に進める。

【主な事業】	音楽コンクール開催事業	6,500千円
	市美術展覧会開催費	5,725千円
	公共施設ストックマネジメント事業	62,800千円
	文化会館等管理運営費	222,642千円
	文化会館等施設整備事業	28,500千円
	文化の駅推進事業	8,520千円
	芸術文化活動の場づくり事業	5,000千円
	文化振興事業支援事業	1,645千円
	民間文化施設文化活動支援事業	800千円

4. 生涯学習活動支援について

市民団体や大学機関による企画運営によって、四日市の魅力を再発見するものや、芸術・文化、人権などをテーマに多様な内容で市民大学を開催し、市民に学習の機会を提供するほか、市民との協働で生涯学習情報を提供するなど、市民の生涯学習活動支援を行う。

また、地域住民に身近な地区市民センターでは、それぞれの地域課題に応じた講座を開催することで、地域での人材発掘や育成に努める。

【主な事業】	市民大学一般クラス経費	2,202千円
	市民大学熟年クラス経費	2,384千円
	地区市民センター生涯学習事業	4,990千円

5. 多文化共生社会づくりの推進について

外国人市民が地域の生活者として日本人市民とともに暮らしていけるよう、多言語による行政情報の提供をはじめ、関係機関や企業とも連携した日本語学習支援を行う。また、生活相談等のほか生活上必要な法律や社会習慣等の知識を習得するための事業を行う。

特に、住民の約16%が外国人である笹川地区においては、多文化共生のモデル地区と位置づけ、上記の事業に加え、日本人市民と外国人市民の「顔の見える関係づくり」を築くための交流事業等にも取り組む。

【主な事業】	モデル地区共生推進事業	6,709千円
	多文化共生推進事業	7,753千円
	国際共生サロン管理運営事業	10,290千円

6. 姉妹友好都市交流事業について

米国ロングビーチ市とは、平成25年10月に姉妹都市提携50周年を迎えることから、両市代表団の相互訪問や青少年を含めた市民交流、記念誌作成などの記念事業を行う。また、友好都市中国天津市からの代表団の受け入れ等の対応を行う。

【主な事業】	姉妹友好都市交流事業	22,092千円
--------	------------	----------

7. 男女共同参画の推進について

男女共同参画審議会、男女共同参画推進庁内調整会議等との調整を図りながら、「男女共同参画プランよっかいち」に基づき男女共同参画施策を推進す

る。また、現プラン（期間：平成 22～26 年度）の見直しに向けて、男女共同参画に関する市民意識調査を実施する。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）については、その理解を深めるため、引き続き商工会議所等と連携し、企業向けの研修を実施する。

さらに、平成 25 年度から施行される「配偶者等からの暴力（DV）防止基本計画」に基づき、DV 予防および被害者の立場に立った切れ目のない支援を行っていく。その中で、新たに、男性向け電話相談（月 1 回）を実施するほか、引き続き若年者に対するデートDV 予防教育を進めていく。

【主な事業】	男女共同参画推進事業	1,529 千円
	学習機会提供事業	2,087 千円
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	1,000 千円
	配偶者暴力防止対策事業	960 千円
	女性相談事業	2,230 千円

8. 窓口サービスの充実について

戸籍や住所異動の届出受付、戸籍謄抄本や住民票の証明発行などの窓口業務について、戸籍副本データ管理システムの構築および本人通知制度の導入を行うとともに、個人情報情報を正確かつ安全に管理する。

また、市民の視点に立ち、わかりやすく快適な窓口づくりに努めるとともに、窓口サービスの拡充に向けての整備方針を策定する。

【主な事業】	戸籍住民基本台帳事務事業	103,397 千円
	市民窓口サービスセンター運営費	4,259 千円
	窓口サービスセンター調査研究事業	2,000 千円
	住居表示管理経費	8,636 千円

9. あさけプラザ事業について

年間来館者数 47 万人を数えるあさけプラザは、開館後 28 年が経過し、施設と設備の長寿命化と維持管理費の低減を図るため、計画的に改修工事を進めており、ホール舞台照明の更新工事及び屋上・外壁防水改修工事を実施する。

また、広域対象の複合施設であり、幅広い年代の交流の場として利用していただけるよう、引き続き利用者満足度の向上を目指して、効果的・効率的な施設の管理運営に取り組む。さらに、講座やコンサートなど自主事業の充実を図るとともに、積極的な広報活動を行い、利用者に親しまれる生涯学習の場としていく。

【主な事業】	施設管理運営費	71,618千円
	公共施設ストックマネジメント事業	176,000千円
	図書資料整備事業	1,600千円
	あさけプラザ運営協議会負担金	1,300千円

10. 楠総合支所について

楠総合支所は、楠地域における行政の窓口として、窓口業務、まちづくり並びに公民館に関する業務を行う中で、「楠地区まちづくり構想」の実現に向け、公民館講座や地域活性化事業などの支援事業を通して自主・自立のまちづくりの推進を図る。また、合併特例法に基づき設置された地域審議会において、新市建設計画の進捗状況の管理等を行う。

さらに、楠公民館図書室や楠地域の施設・財産の適正な管理運営を行う。

【主な事業】	地域審議会	237千円
	地域活性化事業	65千円
	楠公民館事業	399千円
	楠公民館図書室事業	3,398千円

市民活動支援事業

1. 目的

「市民主体のまちづくり」を推進するため、市民が自主的に取り組む公益活動を支援し、地域コミュニティの充実を目指す。

2. 内容

- (1) 地域社会づくり総合事業費補助金 予算額 80,631 千円
地域が自主的に取り組む様々な事業と各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費に対し、総合的な支援を行う。
- (2) 個性あるまちづくり支援事業 予算額 10,700 千円
市民と行政の協働による地域社会づくりを推進し、活力ある四日市を創ることを目的として、公益性のある活動に対して補助金や事業委託等により支援する。
- (3) まちづくり人材マッチング事業 予算額 1,500 千円
退職後の団塊の世代など、地域で暮らす多様な技能を持つ人材を有効活用するため、それら人材と地域ニーズとのマッチングを行う。
- (4) 地域づくりマイスター養成事業 予算額 316 千円
地域において市民活動・市民協働を理解し携わる人材の育成とネットワークの構築を目的として講座を実施する。
- (5) 地域防犯活動支援事業費補助金 予算額 2,500 千円
自主防犯団が行う地域の防犯活動について、パトロール活動に必要な用品の整備を支援する。
- (6) 地域防犯活動普及啓発事業 予算額 500 千円
防犯活動のレベルアップを図るため、スキル向上研修や、これから防犯活動を始めようとする地域での講座などを実施する。

3. 予算額 96,147 千円 (財源内訳) 一般財源 96,147 千円
(前年度 96,178 千円)



担当 市民文化部市民生活課
堤・須川
354-8179

市民相談・消費生活相談事業

1. 目的

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の問題、多重債務問題、消費生活トラブルに関する相談事業や消費者啓発活動を通じて、市民が自主的に解決できるよう支援を行う。

2. 内容

(1) 市民相談室運営費 予算額 2,197 千円

市民相談では、多重債務問題など市民が生活の中で抱える様々な問題に対処する際の支援を行うため、相談員が十分な聞き取りをしたうえで適切な助言を行う。また、専門的な助言を必要とする市民に対しては、弁護士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・公証人・行政相談員による特別相談を定期的を実施する。

(参考)平成23年度相談実績 4,208件

(2) 消費生活相談事業 予算額 6,609 千円

消費生活相談では、消費生活のトラブル等に関する相談に対して専門の消費生活相談員が適切に対応するほか、専門的な助言を必要とする市民に対しては、弁護士相談を実施する。また、専門相談員を派遣する出前講座や職員によるワンポイント講座を各地区で開催し、積極的に啓発活動を行う。

(参考)平成23年度相談実績 1,356件

3. 予算額	8,806千円	(財源内訳)	県支出金	2,434千円
(前年度)	8,436千円)		その他特財	684千円
			一般財源	5,688千円

担当 市民文化部市民生活課
市民・消費生活相談室
葛巻・松永
354-8147

市美術展覧会開催事業

1. 目的

市民の創作意欲を高めるとともに、美術に対する理解を深め、本市の美術水準の向上に寄与する。

2. 内容

より市民に親しまれる美術展覧会を目指し、運営委員会、審査会の見直しを進め、第40回記念となる市民公募の美術展覧会を文化会館の展示棟リニューアル工事完了後のこけら落としとして開催する。

また、市立博物館を会場に、これまでの市長賞受賞作品等を展示し、美術展覧会の歩みを紹介する回顧展を同時開催する。

(1) 会期 平成25年4月7日(日)～14日(日)

(2) 会場 (公募展)文化会館 展示棟および第4ホール
(回顧展)博物館 4階特別展示室

3. 予算額 5,725千円 (財源内訳) その他特財 5,725千円
(前年度 386千円)



担当 市民文化部文化国際課
中野

354 - 8239

多文化共生推進事業

1. 目的

日系南米人が多く居住する外国人集住都市として、国籍や文化が異なる市民が互いの個性を認め合い、共に支えあって暮らす「多文化共生社会」を目指す。

2. 内容

(1) モデル地区共生推進事業

予算額 6,709 千円

外国人市民が集住する笹川地区において、地域活動の担い手となる外国人の人材育成や交流事業等を行い、外国人市民の地域活動への参加促進を図る。

また、非常持ち出し品や災害発生時の対処方法など防災知識を掲載した外国人市民向け「防災ノート」を作成するとともに、大規模災害発生時に地域住民同士の「共助」の必要性を学ぶ外国人市民向け防災セミナーを実施する。

また、学校施設やUR集会所などを有効活用し、外国人市民と日本人市民が日常的に交流できるようふれあい交流事業を実施し、こうした事業を通して「顔の見える関係づくり」に取り組む。

(2) 多文化共生推進事業

予算額 7,753 千円

外国人市民に必要な行政情報を提供するため、窓口でのホルトガル語・スペイン語による通訳対応等を行うとともに、地域で生活していく上での情報をホルトガル語で説明する生活オリエンテーションを実施する。

また、企業などと協力し、雇用している外国人市民に対して、生活や業務に結びつく実用的な日本語学習支援と、日本の文化、生活習慣、ルールなどの習得のための企業内研修を実施し、安定した就労により自立した生活を支援していく。

(3) 国際共生サロン管理運営事業

予算額 10,290 千円

外国人市民との共生を推進するための施設である国際共生サロンにおいて、(財)四日市市まちづくり振興事業団への指定管理により、外国人向け日本語教室や生活相談、互いの文化を理解するための交流事業等を実施する。

3. 予算額 24,752 千円 (財源内訳) その他特財 1,670 千円
(前年度 24,796 千円) 一般財源 23,082 千円



「外国人市民向け防災セミナー」

担当 市民文化部文化国際課
多文化共生推進室
横山・浅野
354 - 8114

姉妹友好都市交流事業

1. 目的

米国ロングビーチ市、中国天津市との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに両市との友好親善を図る。

2. 内容

(1) 四日市・ロングビーチ姉妹都市提携50周年記念事業 予算額 17,578千円
四日市市とロングビーチ市とは、昭和38年(1963年)10月7日に姉妹都市提携を締結し、平成25年(2013年)に50周年の大きな節目の年を迎える。

これまで、高校生等の相互派遣や文化、スポーツ、教育、医療、環境などの分野にわたって交流事業を行ってきており、50周年を契機にさらなる両市の交流を深めるため、両市の代表団による相互訪問や、ロングビーチ市代表団の受け入れ時における市民企画・運営による歓迎行事の開催などのほか、青少年などを対象とした交流事業や、両市の交流のあゆみをまとめた記念誌を作成する。

(2) ロングビーチ市交換学生・教師の受入事業 予算額 1,464千円
昭和40年(1965年)から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2名、教師1名(通称トリオ)の相互派遣を行っている。平成25年度はロングビーチ市からトリオを受け入れ、市内の家庭に滞在しながら、日本の生活を体験するとともに、市内施設の見学や学校訪問等により市民交流を深める。

(3) 中国天津市との交流事業等 予算額 3,050千円
友好都市である中国天津市からの代表団の受け入れ等を行うための経費。
(代表団の宿泊費、国内移動費、歓迎会開催経費など)

3. 予算額 22,092千円 (財源内訳) その他特財 6,130千円
(前年度 8,927千円) 一般財源 15,962千円

担当 市民文化部文化国際課
竹内
354-8239

女性相談・配偶者暴力防止対策事業

1. 目的

男女を取り巻く諸問題の解決を図るため、女性のための相談（婦人相談員及び弁護士、臨床心理士による相談）及び、男性向け電話相談を開設し、相談体制の充実を図る。

また、相談員の資質向上に向けた研修と相談員自身の精神的ケアを行いながら、平成24年度策定の「四日市市配偶者等からの暴力（DV）防止基本計画」に基づき、DV防止や、被害者及びその同伴する児童等の保護、自立に向けた生活支援を関係機関と連携しながら効果的・総合的に実施していく。

2. 内容

（1）相談事業

男女それぞれの抱える悩みや問題を解決するため、女性の相談員による女性相談や多様化・専門化する相談に対応する女性弁護士による法律相談、及び女性臨床心理士による臨床心理相談を実施するほか、新たに男性の相談員による男性向けの電話相談（月1回）を開設する。

また、DV防止のため、大人を対象としたDV防止セミナーを開催するとともに、若年層を対象としたデートDV予防教育を教育委員会、人権擁護委員等と連携して進めていく。

（2）配偶者暴力防止対策事業

相談員の資質向上とメンタルケアのため、「相談員のための相談・指導(スーパービジョン)」を実施する。

3. 予算額

【女性相談事業】

予算額	2,230千円	(財源内訳) 国庫支出金	1,995千円
(前年度)	2,113千円)	一般財源	235千円

【配偶者暴力防止対策事業】

予算額	960千円	(財源内訳) 一般財源	960千円
(前年度)	1,900千円)		



担当 市民文化部男女共同参画課
今井
354-8331

(新) 住民基本台帳・戸籍システム改修等業務

1. 目的

住民基本台帳制度及び戸籍制度における正確性・信頼性の確保並びに登録者個人の権利保護・侵害抑止を図る。

2. 内容

(1) 戸籍副本データ管理システムの構築 予算額 3,211 千円

大規模災害時において戸籍の正本と副本が同時に滅失してしまうことを防止するため、国において平成 25 年 9 月運用予定で進められている戸籍副本データ管理システムの構築に合わせ、副本データを遠隔地で保管・管理できるよう当市戸籍システムの改修を行う。

(2) 本人通知制度の導入 予算額 6,618 千円

近年、住民票の写しや戸籍謄本を不正に請求するなどの事案が全国各地で発生している。これに対応するため、住民票の写しや戸籍謄本を代理人に交付した場合に、その事実を事前登録者に対して通知する「本人通知制度」を導入し、個人情報の不正請求及び不正取得の防止・抑止を図る。

【手続きの流れ】

事前登録

市民課で事前登録し、本人へ登録通知書を送付

代理人からの請求

代理人から請求があれば、内容を審査のうえ住民票等の写しを交付

登録者へ通知

事前登録者へ交付通知書を送付

3. 予算額 9,829 千円 (財源内訳) 一般財源 9,829 千円
(前年度 0 千円)

担当 市民文化部市民課
杉本
354 - 8152

公共施設ストックマネジメント事業

(あさけプラザ)

1. 目的

既存施設の長寿命化と維持管理費の低減を図るため、計画的に整備や改修を進める公共施設ストックマネジメント事業により、住民の文化、教育、スポーツ、福祉等の活動と交流の場として、その機能を将来にわたって維持できるよう、設備更新工事及び施設改修工事を行う。

2. 内容

(1) 舞台照明設備更新工事	予算額	77,000 千円
設計業務	1,300 千円	
更新工事	75,700 千円	
(2) あさけプラザ屋上防水及び外壁改修工事	予算額	99,000 千円
設計業務	2,300 千円	
更新工事	96,700 千円	

3. 予算額 176,000千円 (財源内訳) 一般財源 176,000千円
(前年度 114,241千円)



あさけプラザホール



あさけプラザ外壁状況

担当 市民文化部あさけプラザ
田中
363-0123

福 祉 部

新年度予算における基本的な方針

少子高齢化の進展による人口構造の大きな変化、非正規労働者の増大など雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化、長期の経済成長の停滞など、社会保障制度を支える社会情勢の大きな変化を背景に、昨年、社会保障制度改革推進法を含む「社会保障と税の一体改革」に関係する法律が成立した。これにより、年金、医療、介護などの社会保障を持続可能なものとするため、現役世代も含めた全ての人が、より受益を実感できる社会保障制度の再構築に向けて進み始めた。

こうした中、本市にあっては、平成25年度から設置する「こども未来部」において、各種手当の給付、医療費助成や、保育、児童虐待防止等の児童福祉に関する施策をはじめ、妊娠から出産、乳幼児、青少年に至るまで、途切れのない一貫した子育て支援施策を総合的に展開する。

また、福祉部と健康部の再編により設置する「健康福祉部」において、高齢福祉にあっては、在宅介護の充実、介護と医療の連携強化を図るとともに、計画的な施設整備を進め、地域の高齢者の包括的な支援に努める。障害福祉にあっては、障害のある人が、住み慣れた地域で生活するための環境づくりや支援体制の強化に取り組む。地域福祉については、「第2次地域福祉計画」に基づき、相談体制の充実や福祉人材の育成に努めるとともに、成年後見制度の取り組み等を進めていく。

1. 児童福祉について

「より子どもを産み、育てやすい」社会の実現を目指し、新しい組織のなかで、子育て支援の充実を図る。

具体的には、幼児期の保育や教育、地域での子育て支援を総合的な観点から進めることを目的に「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた調査を行う。また、引き続き、乳児保育や延長保育など各種の特別保育サービスの拡充に努めながら子育て環境の整備を図る一方、保育園と幼稚園の連携を推進し、就学前保育・教育の一貫性を図っていく。

子育て支援センターについては、子育て当事者の方々が、安心して子育てできるように相談や情報の提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行っていく。

子どもの虐待防止については、虐待の予防及び早期発見、早期対応を目指

し、子どもの虐待防止とDV防止を目的としたネットワーク会議の一体的運用を行うなど、地域や関係機関とのより一層の連携を図っていく。

母子家庭の生活の安定と自立を促すため、母子生活支援施設の活用を図るとともに、引き続き母子家庭自立支援給付金事業を実施していく。

【主な事業】特別保育事業	238,491千円
（民間保育所延長保育事業	142,955千円）
（民間保育所乳児保育促進事業	19,100千円）
（民間保育所特定保育事業	28,564千円）
（民間保育所一時保育事業	17,583千円）
（民間保育所休日保育事業	13,440千円）
（病児・病後児保育事業	16,849千円）
地域子育て支援拠点事業費補助金	42,541千円
父親の子育てマイスター事業	1,453千円
ファミリー・サポート・センター事業	11,186千円
児童虐待防止対策事業	1,900千円
母子家庭自立支援給付金事業	31,259千円
子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,610千円
児童手当	5,655,360千円
児童扶養手当	1,079,600千円
子ども医療費助成事業	709,700千円
不妊治療医療費助成事業	25,500千円
診療所運営費	7,335千円

2. 介護保険事業・高齢者施策について

本市の65歳以上人口は、平成24年10月1日現在、69,265人であり、高齢化率も22.1%となるなど、年々高齢化が進行している。加えて、一人暮らしや認知症の高齢者が増えており、核家族化、少子化の影響等もあって、地域の高齢者を巡る環境はますます厳しくなりつつある。そのような状況を踏まえ、「第5次介護保険事業計画・第6次高齢者福祉計画」に基づき各種の高齢者施策を推進する。

まず、本市の特徴である各地区の在宅介護支援センターを中心に、地域包括支援センターとの連携のもとに、高齢者相談事業の充実に努める。特に、医療ニーズの高い在宅の高齢者が増加していることから、順次在宅介護支援センターに看護職を配置するなど、医療との連携強化を進め、相談体制の充実に努める。

また、一人暮らしの高齢者等の地域生活を支援するため、見守りの目的もある訪問給食事業等を実施するほか、介護の状態の悪化を予防、改善する観点から、地域包括支援センターを中心に介護予防事業を実施する。

さらには、増加している認知症高齢者や家族を支援するため、引き続き、地域での認知症に関する啓発等に努めるほか、認知症高齢者の地域における介護拠点として認知症高齢者グループホームの計画的な整備を進める。

一方、一人暮らしや老々介護など在宅での介護が困難な高齢者を支援するため、特別養護老人ホームなどの入所施設の整備も計画的に推進する。

【主な事業】在宅介護支援センター事業	151,279千円
地域包括支援センター事業	146,164千円
訪問給食事業	47,196千円
介護予防事業	103,557千円
特別養護老人ホーム建設費補助金	22,256千円
庁ライム型特別養護老人ホーム建設費補助金	116,000千円
認知症高齢者グループホーム建設費補助金	120,000千円
複合型サービス建設費補助金	20,000千円
介護給付費（介護保険サービス）	17,760,262千円

3. 障害者福祉について

「第2次障害者計画」、「第3期障害福祉計画」に基づき、障害のある人が地域で安心して自立生活・社会生活を営めるよう、障害者施策を推進する。

介護給付費、訓練等給付費のほか、自立支援医療費及び補装具費などの自立支援給付事業について、その利用の状況や施設整備の状況を把握し、安定した障害福祉サービス提供体制の整備に努める。具体的な施策として、グループホーム等の施設整備支援、就労支援事業を実施する。

地域生活支援事業については、障害のある人の地域での生活を支援するため、相談支援事業の強化に努めるとともに、日常生活用具等給付事業や移動支援事業、日中一時支援事業などの充実を図る。

また今年度、新たに失語症会話パートナー派遣事業を障害当事者の意見を聞きながら実施する。

【主な事業】居宅介護等事業	252,000千円
生活介護事業	1,485,400千円
就労継続支援事業	603,000千円
自立支援医療費	362,725千円
補装具費	50,300千円
相談支援事業	39,818千円
日常生活用具等給付事業	54,400千円
移動支援事業	20,300千円

日中一時支援事業	20,100千円
障害者医療費助成	780,900千円
障害者就労支援事業	6,200千円
障害者グループホーム等建設費補助金	15,000千円
失語症会話パートナー派遣事業	2,750千円

4. 生活保護について

保護の状況は、平成7年（4.6‰、受給世帯940世帯）から毎年増加傾向にあったが、平成20年のリーマンショック後急激に増加し、平成24年12月末現在で、保護率は12.7‰、受給世帯は2,838世帯に達している。

最近の経済状況は一部回復の兆しはあるものの、今後も楽観できない状況が続くものと見込まれるため、引き続き生活支援専門相談員や就労支援員を配置し、きめ細かい相談と保護の適正実施、就労支援による自立を図っていくとともに、住宅手当緊急特別措置事業を活用しながら、生活困窮者への適正な支援を行う。

【主な事業】扶助費	6,291,000千円
住宅手当緊急特別措置事業	22,000千円
セーフティネット支援対策等事業	7,244千円

特別保育事業

1. 目的

「次世代育成支援後期行動計画」に基づき、多様な保育サービスのより一層の充実を図り、子どもを「産み」「育てる」ためのより良い環境づくりを目指す。

2. 内容

乳児保育や 11 時間の開所時間を超えて実施する延長保育、週 2、3 日利用できる特定保育、仕事や病気、用事がある時などに利用できる一時保育、日曜・祝日に働く保護者のための休日保育、児童が病気回復期に利用できる病児・病後児保育の特別保育サービスを提供する。

【特別保育実施園数】

	乳児保育	延長保育	特定保育	一時保育	休日保育	病児保育	計
平成 24 年度	31	23	11	13	2	1	81
平成 25 年度	32	24	13	15	2	1	87

(平成 25 年度拡充園)

乳児保育 1 園 (仮称：どんぐり) 、延長保育 1 園 (仮称：どんぐり)
特定保育 2 園 (日の本、仮称：どんぐり) 、一時保育 2 園 (日の本、仮称：どんぐり)

3. 予算額

238,491 千円	(財源内訳)	国庫支出金	7,990 千円
(前年度 233,589 千円)		県支出金	102,515 千円
		その他特財	9,129 千円
		一般財源	118,857 千円

担当 福祉部 児童福祉課
大西

354 - 8173

児童虐待防止対策事業

1. 目的

子どもの権利が守られるよう、関係機関及び関係団体、地域と連携しながら、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応など児童虐待防止に関する施策を推進する。

2. 内容

- (1) 各関係機関及び団体、地域とのネットワーク会議の開催
- (2) 子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止の早期発見及び早期対応を図るための研修会の実施
- (3) 虐待の予防策としての子育て中の親支援プログラム講座の実施
- (4) 子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止に向けた市民への啓発活動

3. 予算額

1,900千円 (財源内訳) 国庫支出金 1,900千円
(前年度1,220千円)

担当 福祉部 児童福祉課
家庭児童相談室
長谷川
354 - 8173

(新) 子ども・子育て支援事業計画推進事業

1. 目的

平成24年8月に「子ども・子育て支援法」が成立したことに伴い、幼児期の保育・教育及び子育て支援事業の提供体制やその実施時期などを定める5年1期の「子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、調査を実施する。

2. 内容

「子ども・子育て支援事業計画」を策定するための基礎資料として、保育の需用及び供給の状況把握を行う。また、「(仮称)四日市市子ども・子育て会議」での議論をふまえ、現在進行中である「次世代育成支援対策行動計画」の評価を行いながら、計画策定に向けた課題の抽出などを行う。

3. 予算額

3,610千円 (財源内訳) 一般財源 3,610千円
(前年度 0千円)

担当 福祉部 児童福祉課
大西

354 - 8173

(新) 診療所運営費

1. 目的

知的障害児や発達障害児等の診療については、専門機関が少なく、市外・県外の医療機関で受診することが多い。このため、身近な地域において受診できるよう、あけぼの学園に隣接する診療所において診療を行い、受診機会と利便の向上を目指す。

2. 内容

当初は小児科として健康相談を行い、保険医療機関の指定に備え、保険診療に係る請求システムの導入を図る。

保護者から要望の多い児童精神科の診療については、全国的に専門医師が不足していることから、現在、その確保に努めているところである。

3. 予算額

7,335千円	(財源内訳)	その他特財	100千円
(前年度 0千円)		一般財源	7,235千円

担当 福祉部 あけぼの学園
三井
322 - 2714

特別養護老人ホーム建設費補助金

1. 目的

要介護1から5までの要介護認定を受け、在宅での介護が困難な人を対象とする特別養護老人ホーム（定員30人以上）の整備を推進する。

2. 内容

四日市市民間社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱に基づき、施設整備に要する経費の一部を補助する。

低所得者への負担軽減の必要性から、定員60人のうち、30人を多床室として整備する。

対象者	社会福祉法人英水会
場所	日永地区
定員	60人
補助基準	県補助金（178,050千円）の1/8
補助額	22,256千円

（参考）平成25年度末 特別養護老人ホーム（30人以上）整備数
15施設 定員1,058人

3. 予算額

22,256千円 （財源内訳） 一般財源 22,256千円
（前年度 33,750千円）

担当 福祉部 介護・高齢福祉課
岡村

354 - 8425

サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金

1. 目的

要介護1から5までの要介護認定を受け、在宅での介護が困難な人を対象とする特別養護老人ホームのうち地域密着型の施設（定員29人以下）の整備を推進し、地域における介護拠点の充実を図る。

2. 内容

緊急経済対策による三重県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、施設整備に要する経費の一部を補助する。

対象者	社会福祉法人鈴鹿聖十字会
場所	保々地区
定員	29人
補助基準	4,000千円/定員1人
補助額	116,000千円

(参考) 平成25年度末 サテライト型特別養護老人ホーム整備数
7施設 定員 157人

3. 予算額

116,000千円 (財源内訳) 県支出金 116,000千円
(前年度 0千円)

担当 福祉部 介護・高齢福祉課
岡村

354 - 8425

認知症高齢者グループホーム建設費補助金

1. 目的

認知症の高齢者が住み慣れた地域で共同生活をしながら介護を受けることができるよう認知症高齢者グループホームの整備を推進し、地域における介護拠点の充実に努める。

2. 内容

緊急経済対策による介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、施設整備に要する経費の一部を補助する。

対象施設	4施設
補助基準	30,000千円 / 1施設
補助額	120,000千円

(参考) 平成25年度末 認知症高齢者グループホーム整備数
14施設 定員 144人

3. 予算額

120,000千円 (財源内訳) 県支出金 120,000千円
(前年度90,000千円)

担当 福祉部 介護・高齢福祉課
岡村
354 - 8425

(新) 複合型サービス建設費補助金

1. 目的

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など複数のサービスを組み合わせ、利用者のニーズに応じた柔軟な対応が受けられる複合型サービスの整備を推進するため、医療ニーズの高い要介護者が住み慣れた地域で生活し続けられるよう支援する。

2. 内容

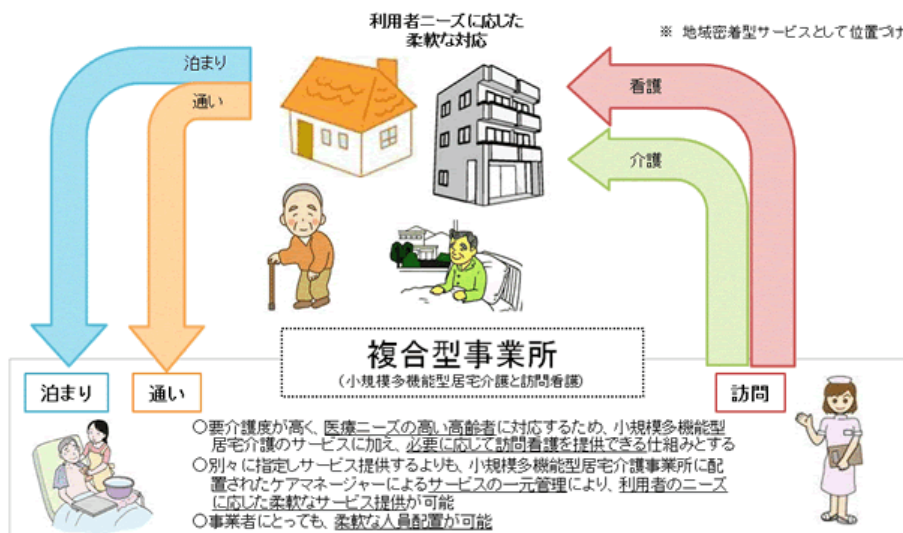
緊急経済対策による介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、施設整備に要する経費の一部を補助する。

対象施設	1施設
補助基準	20,000千円 / 1施設
補助額	20,000千円

3. 予算額

20,000千円 (財源内訳) 県支出金 20,000千円
(前年度 0千円)

小規模多機能型居宅介護と訪問看護の「複合型サービス」



出典：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会 第76回資料

担当 福祉部 介護・高齢福祉課
岡村

354-8425

(新) 障害者グループホーム等建設費補助金

1. 目的

障害者の地域生活を支援するためのグループホーム・ケアホームの整備に対し、補助を行い障害者福祉の向上に資する。

2. 内容

(1) 対象者	社会福祉法人 わかたけ
場 所	内部地区
定 員	7人×1棟
総事業費	36,490千円
補 助 額	15,000千円(15,000千円×1棟)

3. 予算額

15,000千円	(財源内訳) 県支出金	7,500千円
(前年度45,000千円)	一般財源	7,500千円

担当 福祉部 障害福祉課 水谷 354 - 8527

(新)失語症会話パートナー派遣事業

1. 目的

話す、聞く、読む、書くなどの障害のため、意思疎通を図ることに支障のある失語症者の社会参加の促進を図る。

2. 内容

失語症者の集いや地域での会議等への参加に対し、失語症に対する会話技術を持った失語症会話パートナーを派遣します。また、失語症会話パートナーを養成する講座を開催します。

(1) 失語症会話パートナーの派遣 述べ 350 回程度

(2) 失語症会話パートナー養成講座の開催 対象者 30 名

(3) 失語症会話パートナースキルアップ講座の開催 対象者 20 名

失語症：脳卒中や事故などで脳が傷つくことにより話したり、聞いたり、書いたり読んだりすることが困難な状態。

失語症会話パートナー：失語症に関する知識を持ち、ゆっくり、短く簡潔に、話の要点を筆記、描画や身振りなどをしながら話すことなど、失語症のある方が理解しやすいように話をします。また、質問は「はい、いいえ」で答えられるように、また、選択肢を書いて行うなど、失語症の方が言いたいことを表現できるように支援します。

3. 予算額

2,750千円
(前年度 0千円)

(財源内訳)一般財源 2,750千円

担当 福祉部 障害福祉課

田中

354 - 8171

健 康 部

新年度予算における基本的な方針

市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまちを目指し、「子育て支援の強化」「健康づくりの充実」「地域医療の体制整備」「食の安全」など、福祉、教育部門と連携を図り、生涯を通じた切れ目のない総合的な取り組みを推進する。

1. 医療事業について

在宅医療の更なる推進のため潜在看護師の発掘、訪問看護師の養成、資質向上など地域の訪問看護力アップに向けた取り組みを進める。

併せて在宅医が、患者に入院が必要と判断した際、円滑に入院できるよう安定的な病床の確保を図り、市民が住みなれた地域で安心して在宅療養を送ることができるよう努める。

また、医療法等関係法令に基づき、医療機関等に対して立入検査を実施し、医療安全確保に向けた指導を行うとともに、医療ネットみえに登録する医療機関を増やすことにより、市民が安心して医療機関に受診できる基盤の確保に努める。

【主な事業】	地域医療推進事業	20,300千円
	医療法等施行事務費	1,085千円

2. 保健事業について

母子保健事業については、母親の育児不安を軽減するとともに、虐待等の早期発見、早期対応を行うため、妊娠期から切れ目のない支援を行い、産科をはじめとする医療機関や子育て支援センター、保育園等の関係機関との連携の強化を図るとともに、乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施していく。

予防接種事業については、感染症予防のため、定期予防接種だけでなく任意予防接種についても、適切な接種の推進と啓発に努める。

成人保健事業については、引き続き、死亡原因第1位の悪性新生物（がん）を早期に発見するため、がん検診の受診率向上に取り組むとともに、がん検診受診者および検診機関に対して、精密検査の受診について啓発を行う。

市民健康づくり推進事業については、市民が身近な地域で健康づくりに取り組みやすい環境を整えるため、健康ボランティアの養成、地域の健康づくり関連団体への支援を進め、健康づくり実践活動の推進を行う。

【主な事業】	妊産婦乳幼児健康診査事業	325,553千円
	こんにちは赤ちゃん訪問事業	9,050千円

予防接種事業（乳幼児等）	375,308千円
子宮頸がん等ワクチン接種事業	387,415千円
検診事業	340,798千円
がん検診推進事業	71,038千円
健康づくり市民協働事業	27,272千円

の事業については、平成25年度よりこども未来部へ

3. 保健予防事業について

感染症(防疫)対策事業については、インフルエンザや腸管出血性大腸菌感染症(O157)、感染性胃腸炎(ノロウイルス)をはじめとする感染症の流行期より前から広く市民や医療機関、集団感染リスクの高い教育・福祉施設等に対して感染症に関する正しい知識と予防行動の普及を図るとともに、教育・福祉施設等における感染症の多発時には感染症患者の療養支援やまん延防止の保健衛生指導等を実施する。

結核対策事業については、結核の早期発見に努めるとともに、医療給付や再発防止など結核患者の療養支援、また感染おそれのある接触者健康診断や二次感染防止などまん延防止の保健衛生指導を実施する。

こころの健康づくり支援事業については、自殺予防も含めて関係機関と連携のうえ、こころの病や精神障害のある要支援者に対して精神科医師や精神保健福祉士、保健師等による相談援助を実施するとともに、精神障害等に関する正しい知識やこころの健康づくりの普及啓発、その理解者・支援者の養成等を実施する。

精神保健措置事業については、精神保健福祉法に基づき、自傷他害のおそれのある精神障害者に対し、必要に応じて緊急に保護のうえ適切な医療受診を措置のうえ、安定した療養生活を送ることができるよう相談援助を実施する。

医療給付事業については、未熟児に対して養育医療費を給付するとともに、身体障害がある児童等に対して自立支援医療費(育成医療)を給付するなどして患者の治療支援を実施する。

【主な事業】	感染症(防疫)対策事業	2,140千円
	結核対策事業	11,539千円
	こころの健康づくり支援事業	3,271千円
	養育医療給付事業	21,810千円
	自立支援医療費(育成医療)事業	10,400千円

の事業については、平成25年度よりこども未来部へ

4. 衛生指導事業について

食の安全安心に関する事業については、食品衛生法の規定に基づき、四日市市食品衛生監視指導計画を策定し、効率的かつ効果的な食品関連施設等に対す

る監視指導及び食品の検査などを実施する。そして、食品事業者に対して四日市市食品衛生自主管理登録認定制度による自主衛生管理を推進し、市民の食の安全を確保する。

薬事関係については、医薬品・医薬部外品の有効性・安全性を確保し、さらに毒物劇物による事故、盗難を防止するため薬局・医薬品販売業及び毒物劇物取扱業者への監視指導により、市民の保健衛生上の危害を未然に防止する。

薬物乱用防止対策については、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働でキャンペーンを開催し、薬物乱用を許さないまちづくりを推進する。

動物愛護管理事業については、動物の愛護及び管理に関する法律や狂犬病予防法に基づき、飼い主不明の犬の保護・抑留・飼えなくなった犬猫の引取りや子犬・子猫の譲渡事業を行い、飼い方に関する情報や相談及び「犬の接し方教室」の開催等、適正飼養や終生飼養について助言・指導を行い、人と動物との共生について啓発を行う。

【主な事業】	食の安全安心対策事業（監視部門）	11,052千円
	薬事審査指導事業	4,062千円
	小動物管理費	26,331千円

5. 食品衛生検査事業について

感染症対策については、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により規定されている感染症に対し、感染疑いのある人の微生物保有検査または感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努める。また、HIV抗体検査などを実施し、感染の早期発見に努める。

食の安全安心対策については、安全な食肉・食品を提供するため、と畜場法や食品衛生法に基づき、適切なと畜検査を行う。また流通している食品を収去検査し、食中毒発生時には正確な検査で被害の拡大を防止する。

施設整備事業については、市施設として食肉検査部門の建屋の新設に着工する。

【主な事業】	感染症対策事業（検査部門）	5,558千円
	食の安全安心対策事業（検査部門）	24,379千円
	保健所関連施設整備事業（食品衛生検査所）	322,200千円

6. 国民健康保険事業について

国民健康保険事業については、被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受け、健やかに暮らせる環境を維持していくため、安定的に収入を確保する財政基盤の確立を目指すとともに、医療費の適正化を図ることにより、国保財政の健全化を推進する。

特定健康診査・特定保健指導については、生活習慣病の予防、重度化・重症化を防ぎ、被保険者の健康寿命の延伸、健康の維持・増進のため、受診率・実施率の向上に引き続き取り組む。また、「がん検診」「脳ドック」「歯科検診」の補助事業を継続し、医療費の抑制を図る。

収納対策については、納付に対する市民の理解が得られるよう、きめ細やかで丁寧な納付相談を行うことにより、累積滞納額の削減に努める。

【主な事業】	保険給付費	19,761,653千円
	保険料収入	7,616,382千円

地域医療推進事業

1. 目的

急速な少子、高齢化が進展する中、医療への市民ニーズの観点からも、生活者の視点に立ち、生活を支え、生活の中での最期をあたり前に迎えられるような医療の確立と充実を図り、市民が希望する場所で療養や看取りが選択できるように在宅医療も含めた環境整備を推進する。

2. 内容

外来診療を持った診療所の医師がチームを組むことにより、24時間365日の在宅医療をお互いに補完できる体制を進める取り組みをさらに推進し、市民が安心して療養生活を送ることができるよう、これまでの取り組みに加え新たに下記の事業を実施する。

(1) 24時間365日 在宅医支援病床確保事業

在宅における患者やその家族を支える在宅医が、患者に入院が必要と判断したときに、円滑な受け入れができるよう、地域での病床確保体制の構築によるモデル事業を実施する。

(2) 病院看護師在宅医療派遣研修事業

在宅への円滑な移行を促進するため、病院看護師の在宅療養研修を実施する。

3. 予算額	20,300千円	(財源内訳)	その他特財	279千円
(前年度)	14,995千円)		一般財源	20,021千円

担当 健康部 健康総務課
岡本、岩波
354 - 8281

検診事業・がん検診推進事業

1. 目的

がんは、本市における死亡原因の第1位であり、年間死亡者数の約3割ががんで亡くなっている。しかし、診断と治療の進歩により、早期発見による治療が可能となってきたことから、がん検診によって、早期にがんを発見し、死亡率を減少させることを目的としてがん検診を実施する。

2. 内容

死亡率減少効果が科学的に証明された5つのがん検診（胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん検診）を実施するとともに、あわせて検診の結果、精密検査が必要と判断された人が医療機関を受診し、早期にがんを発見できるように、精密検査の受診啓発を行う。

また、がん検診推進事業として、乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診について、国の定める一定の年齢の人に対して、検診を無料で受診できるクーポン券と検診手帳を配布し、がん検診の啓発と検診受診率の向上に努める。

3. 予算額 411,836千円 (財源内訳) 国庫支出金 36,356千円
 (前年度 383,258千円) 県支出金 5,784千円
 その他特財 85,605千円
 一般財源 284,091千円

平成23・24年度がん検診受診者数

検診名	対象者数 (人)	平成23年度		平成24年度(見込み)	
		受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)
胃がん検診 (40歳以上受診者分)	78,620	13,775	17.5	14,937	19.0
大腸がん検診 (40歳以上)	78,620	16,638	21.2	17,244	21.9
子宮頸がん検診 (20歳以上)()	64,492	12,702	33.8	12,635	()
乳がん検診(マンモグラフィ) (40歳以上)	50,236	8,571	25.8	7,994	()
肺がん検診 (40歳以上受診者分)	78,620	6,181	7.9	6,316	8.0

受診率を算出する際は、妊婦健康診査でのがん検診実施数を加算する。

平成23・24年度受診者数合計から、2年連続受診者を除いた数を分子として計上するため、現時点では算出できず。

担当 健康部 健康づくり課
 瀬古
 354-8282

健康ボランティア養成事業

1. 目的

身近な場所で健康づくりを实践できる環境を整備し、健康ボランティアと地域の自治会、老人会などの既存団体が協働して、自主的な健康づくりの取り組みの促進を図る。

2. 内容

健康ボランティアの養成を行うとともに、平成23年度から取り組んできた健康づくりへの意識向上を目指した情報交換会・講演会の開催、健康づくり実践のための協議の拡充を図る。

また、市内で健康づくり活動を実施する各種団体も含めたスキルアップ研修を実施する。

【実施事業】

健康ボランティア養成講座

地域で広げる健康づくり情報交換会

健康づくり活動団体スキルアップ研修

3. 予算額 1,990千円 (財源内訳) 一般財源 1,990千円
(前年度 2,057千円)



地域での健康づくり情報交換会

担当 健康部 健康づくり課
上原
354 - 8291

感染症(防疫)対策事業

1. 目的

インフルエンザや腸管出血性大腸菌感染症(O157)をはじめとする感染症の流行期より前から啓発や感染症研修会を実施するとともに、感染症の発生時には感染源や感染経路等の疫学調査と、感染拡大防止の保健衛生指導を実施するなど、感染症患者の療養支援やまん延防止の保健衛生指導等を実施する。

2. 内容

感染症の流行期より前から広く市民や医療機関、集団感染リスクの高い教育・福祉施設等に対し、積極的に注意喚起と感染予防を啓発するとともに、その中でも重症化しやすい高齢者施設等に対して感染症研修会を重点的に展開するなど、感染症に関する正しい知識と予防行動の普及、集団感染の予防に取り組む。

また、感染症の多発時には、関連部署と連携し、感染源や感染経路等の疫学調査のうえ、感染症患者の療養支援や二次感染おそれに係る健康診断、感染拡大防止の保健衛生指導に取り組む。

3. 予算額	2,140千円	(財源内訳)	国庫支出金	325千円
(前年度)	972千円)		一般財源	1,815千円



学生ボランティアによる世界エイズデー啓発の様子



高齢者施設向け感染症研修会の様子

担当 健康部 保健予防課
白木
352-0595

こころの健康づくり支援事業

1. 目的

ストレス社会と言われる中、こころの病や精神障害のある要支援者に対して相談援助を実施するとともに、精神障害等に関する正しい知識やこころの健康づくり、早期相談の普及啓発等を実施する。同時に、自殺予防についても、これら相談援助や普及啓発のほか、その理解者・支援者の養成等を実施する。

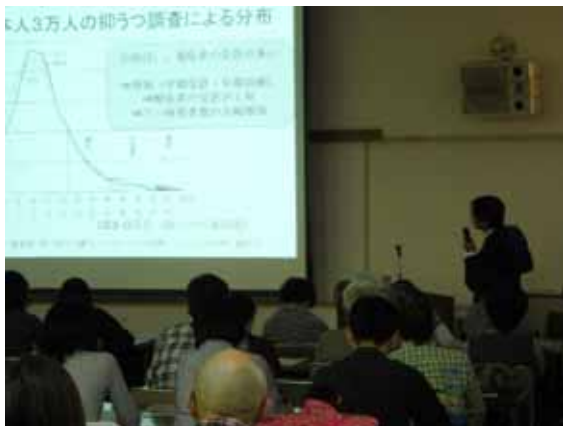
2. 内容

こころの相談については、精神科医師等による専門相談体制を強化するとともに、関係機関とも連携して精神障害等のある要支援者が適切に医療受診し、安定した療養生活を送ることができるように早期支援と継続支援に取り組む。

こころの健康づくりについては、講座や講演会等を実施するとともに、各種広報を通じて啓発することにより、精神障害等に関する正しい知識や早期の相談につながるように普及啓発に取り組む。

自殺予防については、自殺に係る相談援助や普及啓発のほか、相談機関や医療機関、消防署等と連携するとともに、自殺予防を支援するメンタルパートナーの養成研修を実施する。

3. 予算額	3,271千円	(財源内訳)	県支出金	1,000千円
(前年度	2,597千円)		一般財源	2,271千円



こころの健康講座の様子



こころの健康づくり講演会の様子

担当 健康部 保健予防課

松浦

352-0596

食の安全安心対策事業（監視部門）

1. 目的

食品関係事業者に対して監視指導を行い、食品衛生管理を向上させ、食品による健康被害を未然に防止する。

また、市内に流通する食品について食品衛生法に基づき検査を行い、違反・不良食品を排除し、安全な食品の流通を確保する。

2. 内容

(1) 「四日市市食品衛生監視計画」に基づき、食品の生産から販売に至る食品供給行程の各段階における衛生確保のために、監視指導を行う。

重点監視項目としては、浅漬けにおける腸管出血性大腸菌による死亡事例や全国的にも増加傾向にあるカンピロバクターによる食中毒の原因となりやすい店舗等の監視指導を行う。また、冬期に多発するノロウイルスにより大規模な食中毒につながる施設への監視指導を強化する。

(2) 食品表示は消費者の重要な情報源であることから、表示の様々な法律を所管する部署と連携し、事業者が適正な表示ができるよう助言・指導を行う。

事業者の自主的な衛生管理を促進させるために、HACCP(高度自主衛生管理手法)に基づいた「四日市市食品衛生自主管理登録認定制度」の普及を積極的に推進する。

(3) 生産、製造、加工又は販売される食品等について、食品衛生法に定める規格基準等に適合しているかを検査し、違反・不良食品等を排除し、再発を防止することにより、安全な食品を確保する。

3. 予算額 11,052千円 (財源内訳) その他特財 11,052千円
(前年度 10,280千円)



担当 健康部 衛生指導課
加藤

352 - 0592

感染症対策事業（検査部門）

1. 目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、迅速な検査対応をすることにより、感染症の発生予防及び蔓延防止に努める。

2. 内容

感染の疑いのある人の微生物保有検査または感染者やその家族、接触者の微生物保有検査を実施し、感染の予防及び蔓延防止に努める。また、HIV抗体検査などを実施し、感染を早期発見するとともに、早期治療および二次感染防止に努める。

3. 予算額 5,558千円（財源内訳） 国庫支出金 2,226千円
（前年度 4,258千円） 一般財源 3,332千円



PCR(核酸増幅)検査



HIV検査

担当 健康部 食品衛生検査所
寺尾、大谷
352-0785

食の安全安心対策事業（検査部門）

1．目的

近年、消費者の食品への関心が高まる中、食品・食肉の安全安心が求められており、と畜場法や食品衛生法に基づく検査を確実に実施することにより、安全な食品・食肉を消費者に提供していく。

2．内容

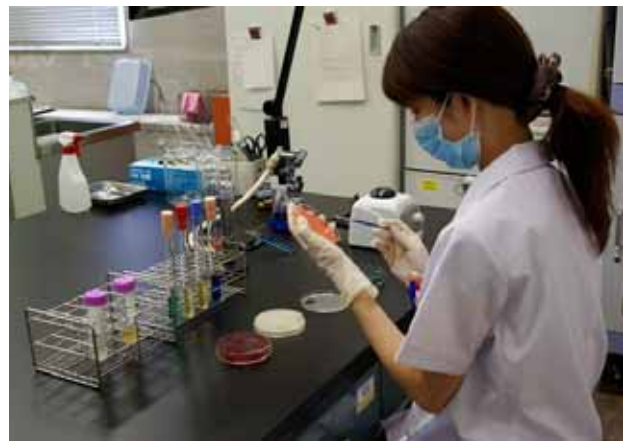
安全な食肉を提供するためBSE検査、残留有害物質検査等を行う。

また、流通過程の食品を収去検査し、食品の安全を図っていくとともに、食中毒発生時には原因究明のための迅速な検査を実施し拡大防止に努める。

3．予算額	24,379千円	（財源内訳）	国庫支出金	1,956千円
（前年度	23,628千円）		その他特財	13,653千円
			一般財源	8,770千円



豚の検印



食中毒検査(細菌培養)

担当 健康部 食品衛生検査所
中村、大谷
352-0785

保健所関連施設整備事業（食品衛生検査所）

1. 目的

食品衛生検査所の食肉検査部門の老朽化に伴い、四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場に隣接する土地に建屋を新設し、平成 26 年度より供用を開始する。

2. 内容

四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場の隣接土地に食品衛生検査所を新設する。

【概要】

敷地面積： 2,350m²

延床面積： 680m²

鉄筋コンクリート造 地上 2 階建

【スケジュール】

平成 25 年度 建屋整備工事、設備・備品等の移設・整備

平成 26 年度 供用開始

3. 予算額 322,200 千円 （財源内訳） 市 債 288,100 千円
（前年度 27,700 千円） 一般財源 34,100 千円



完成予想図

担当 健康部 食品衛生検査所
近藤（心）
352 - 0785

国民健康保険特定健診等事業

1. 目的

国民健康保険の保健事業として、生活習慣病の発症の原因とされるメタボリックシンドローム（内蔵脂肪型肥満）に着目した特定健康診査を行い、早期に該当者及び予備群を発見する。その後、生活習慣改善のための支援（特定保健指導）を実施することにより、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、健康寿命の延伸、健康の維持・増進を図るとともに、医療費の抑制を図る。

2. 内容

平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査等事業について、四日市市国民健康保険に加入している40歳～74歳の人を対象に特定健康診査を引き続き行い、リスク要因の高い人には、特定保健指導（動機付け支援又は積極的支援）を行う。特定健康診査等事業の趣旨及び重要性についてもさらなる周知を図り、合わせて関係機関との連携も図りながら、受診率を向上させることに努めていく。

3. 予算額	258,540千円	(財源内訳)	国庫支出金	49,494千円
(前年度)	237,001千円)		県支出金	49,494千円
			その他	110,058千円
			一般財源	49,494千円



(特定保健指導の面談)

担当 健康部 保険年金課
小松
354-8158

商 工 農 水 部

新年度予算における基本的な方針

景気の動向については、依然として不透明な状況が続いており、本市の中小企業をはじめとする地域産業の経営環境はたいへん厳しいものがある。

このような中、工業振興については、コンビナート立地企業と行政で構成する四日市市臨海部工業地帯競争力強化検討会において、企業間連携事業等について協議を進めているところであり、企業の高付加価値型産業への転換・研究開発機能の強化、また、これらを支える高度な技術者・研究者の集積を促進し、本市産業の持続的な発展を図っていく。

商業振興については、中心市街地活性化の拠点施設であるすわ公園交流館の市民企画等の充実や歩行者天国事業に引き続き取り組むとともに、商店街の魅力向上や空店舗への新規出店を支援するなど、中心市街地の新たな魅力やにぎわいの創出を図る。

観光施策については、観光戦略会議から提案を受けたプロジェクトを市民と連携して取り組むとともに、新たに設置した四日市市観光大使の知名度を活かし、四日市市の魅力を発信することで本市のイメージアップを図る。また、市内で開催される各種会議、大会の継続的な開催と新たな誘致を図るほか、東海道の観光資源としての活用についての調査研究を行っていく。

商工業の活性化を通じて、雇用の場の創出に取り組むとともに、求職者や若年者、障害のある人など就労が困難な方に対する就労支援に努める。また、国や県、商工会議所等関係機関との連携を一層強化し、就職セミナー等の開催など就労を希望する方の早期の就業実現に向けた取り組みを行うとともに、若年者の就労を促進することを目的に設置されている「地域若者サポートステーション事業」に対して、県や関係機関とも連携しながら支援していく。

農水畜産業については、T P Pへの参加の議論等農業を取り巻く環境が大きな転換期を迎えていることから、持続可能な農業経営体を確保するため、担い手農家への支援や新規就農者、農業者組織の育成に取り組んでいく。また、本市の特色である都市型農業の特性を活かし、異業種との交流を深め農商工連携や六次産業化を積極的に推進していく。

一方、近年深刻化しているサル、イノシシなどの鳥獣被害については、従来から実施している捕獲体制を強化し、農家・住民・猟友会等関係機関の連携のもと、被害軽減に向けて取り組んでいく。

農業基盤の整備については、国補事業も活用し、老朽化が進んでいる農業用施設の改修を行い、機能向上、長寿命化を図る。また、かんがい排水事業を推進し、楠地区での農業用水の安定的な確保を図る。

1 臨海部コンビナート地区の競争力強化及び高付加価値型産業構造への転換について

平成23年度に設置した四日市市臨海部工業地帯競争力強化検討会において、引き続き企業の競争力強化に向けた新たな企業間連携事業等への取り組みを促進し、より付加価値の高い製品を製造する産業への転換を目指す。また、企業立地奨励制度や民間研究所立地奨励制度により、既存事業者による設備投資の誘発や、新規企業の立地促進、また、研究開発機能の充実を図るとともに、産業の高度化を担う人材育成支援を行う。

【主な事業】	臨海部工業地帯有効活用事業	16,000千円
	企業立地奨励金	506,000千円
	民間研究所立地奨励金	114,000千円
	ものづくりエキスパート育成事業	10,000千円

2 中小企業支援について

中小企業による新製品開発、新技術開発及び企業人材の確保や海外を含めた販路拡大などを支援し、中小企業のものづくりへの活力を高める。

また、中小企業に対する融資制度を通じて経営支援に努めるとともに、現下の厳しい経済状況を受け、住宅リフォーム補助事業を拡充することで、居住環境の向上及び地域経済の更なる活性化を図る。

【主な事業】	中小企業ものづくり活力創造事業	5,523千円
	中小企業新規産業創出事業	8,319千円
	中小企業海外販路開拓支援事業	5,000千円
	産学連携推進事業	3,300千円
	ものづくりエキスパート育成事業(再掲)	10,000千円
	中小企業向け各種制度融資	2,275,500千円
	保証料補給金	22,182千円
	住宅リフォーム補助事業	40,000千円

3 中心市街地等の活性化について

中心市街地等の活性化に向け、新たな魅力づくりを展開している事業者や商店街の取り組みへの支援に加え、すわ公園交流館における活性化に向けた事業を継続的に行うことによって、来街者の増加や回遊性を高め、新たな魅力とにぎわいの創出を図る。また、定期市の魅力向上に向けた取り組みを支援することで、市内定期市の活性化を図る。

【主な事業】	すわ公園交流館管理運営事業	14,530千円
	中心市街地活性化促進事業	5,600千円

近鉄四日市駅西開発整備事業	45,893千円
買い物拠点再生事業	22,100千円
定期市活性化促進事業	3,000千円

4. 雇用対策について

就労を体験することで、勤労意識の向上を促すとともに、雇用のミスマッチを解消すること等を目的として、市内の高等学校が実施する産業現場実習（インターンシップ）への助成や、就労コーディネーターによる就労困難者の早期就労支援を実施する。また、若年者の就労支援に取り組む団体（NPO等）が行う若者の就労に有益な講演会や研修会等の事業に対して支援を行う。

さらに、障害者雇用の促進を図るため、障害のある方を雇用する事業所に対してトライアル雇用奨励金や障害者雇用奨励金の支給、産業現場実習を受け入れた事業所への助成等を行う。

また、就職につながりやすい資格を取得する求職者に対し、引き続き取得に要する経費の一部助成を行う。

【主な事業】	就労対策事業	4,815千円
	就労促進事業（インターンシップ）	3,000千円
	就労コーディネーター事業	3,410千円
	障害者雇用奨励事業	3,000千円

5. 観光推進について

「四日市観光戦略43」で提案されたプロジェクトについて、市民や民間事業者と連携して取り組んでいく。また、コンベンションの誘致をより効果的に進めるため、商工会議所、観光協会と協力して取り組むとともに、会議等開催時のおもてなしに努め、継続的な開催と新たな誘致を図る。

併せて、今年50周年迎える「大四日市まつり」や「四日市花火大会」、「四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」についても引き続き開催し、本市への誘客のきっかけとする。

【主な事業】	観光対策推進事業	11,738千円
	コンベンション機能推進事業	6,657千円
	大四日市まつり事業	24,000千円
	四日市花火大会事業	20,000千円
	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業	16,500千円
	観光施設整備事業	41,015千円

6. 優良農地の保全と地産地消について

T P P 参加の議論等、国内農業を取り巻く環境が大きな転換期を迎えていることから、持続可能な農業の実現に向け、これからの農業の担い手となる新規就農者を育成するため、技術的な指導から経営指導・就農地の斡旋まで一貫した就農支援を行うとともに、担い手農家が行う施設や機械の整備を支援し、経営の効率化、安定化を図る。また、農業参入を目指す企業の初期投資に対する支援や市民菜園開設の経費助成を継続し、農地の有効活用、荒廃農地の解消を目指す。

併せて、学校給食等における地産地消を積極的に推進するとともに、異業種との連携を進めていく。

さらに、農業経営の強化を図るため、生産物の付加価値を高めることや自家農産物のブランド化を図る取組みを支援する。また、担い手となる中核的農家がない地域では営農組織化を促し、組織が行う六次産業化への取組みに対する支援を行う。

【主な事業】	優良農地保全事業	15,143千円
	地産地消推進事業	1,795千円
	担い手農家育成支援事業	15,500千円

7. 有害鳥獣対策について

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣による農作物への被害が深刻化していることから、地元自治会や猟友会等と連携した捕獲体制の強化を図るとともに、防護柵設置などへの経費助成と併せた総合的な駆除対策を行う。特に猿害は被害発生区域も拡大していることから、サル行動調査の情報を有効に活用した効果的な追払い体制を確立する。

【主な事業】	有害鳥獣捕獲事業	390千円
	有害鳥獣異常発生対策事業	9,856千円

8. 農業生産基盤の整備について

国補事業も活用し、水利施設等老朽化した農業用施設の更新を行い、機能向上、長寿命化を図るとともに、災害を未然に防止し、農産物の安定生産を図る。

【主な事業】	かんがい排水事業	38,100千円
	農業水利施設保全合理化事業	43,000千円
	市単土地改良事業	29,400千円
	南・北排水機場維持管理事業	10,802千円

9. 農地・水・環境保全向上対策について

農業を取り巻く環境の良好な保全と質的向上を図るため、農地・農業用水等の

資源の保全などの取組みを行う団体に対し、活動を展開する地域の農地面積に応じ支援する。

【主な事業】 農地・水・環境保全向上対策事業 4,726千円

10. 漁業生産基盤の整備について

磯津漁港海岸保全施設の整備を行い、背後地を自然災害等から守る。また、漁港施設の維持管理を行う。

【主な事業】 磯津漁港海岸保全施設整備事業 8,000千円
漁港施設管理費 580千円
市単漁港維持管理費 4,300千円

11. 食肉センター食肉市場について

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備及び的確な維持・衛生管理を実施することにより、施設の安全性確保や安定稼動に努める。

また、枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援する。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設整備事業 28,100千円
食肉センター食肉市場施設維持管理事業 140,962千円
市場機能強化対策事業 79,302千円

12. 競輪事業について

本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを実施する。

また、特別観覧席3階の施設整備や包括民間委託の実施などによりファンサービスの充実と収益向上に努めるとともに、平成24年度に引き続き、競輪事業特別会計から一般会計への繰出金を予定する。

また、事業継続については、四日市競輪の今後のあり方検討委員会の最終報告で定められた存続条件について、四日市競輪検証委員会が引き続きチェックする。

【主な内容】 一般会計繰出金 100,000千円

臨海部工業地帯有効活用事業

1. 目的

平成 23 年度に設置した四日市市臨海部工業地帯競争力強化検討会におけるコンビナート立地企業と行政が一体となった協議の場を活用し、企業の競争力強化につながることを目的に企業活動に関する課題の検討を行い、臨海部工業地帯の企業用地の有効活用に資するため、土地利用転換の課題である土壤汚染対策に対する支援や企業の共同施策等への支援を行う。

2. 内容

(1) 臨海部企業連携促進調査補助制度 6,000千円

・事業概要

臨海部工業地帯の企業連携の促進及び企業用地の有効活用を図ることを目的に、企業連携による土地利用転換の課題である土壤汚染対策等の調査・研究に対する支援を行う。

支援対象者：臨海部の工業専用地域に所在する2社以上で取り組む民間事業者

助成額：6,000千円以内

助成率：補助対象経費の2分の1以内

(2) 臨海部企業共同施策支援事業 10,000千円

・事業概要

臨海部コンビナートの競争力強化に資することを目的に、ユーティリティ（工場の空調設備、上下水・工業用水の送圧設備、循環水設備、エアー設備など生産に直結した設備）の共有化や環境改善（土壤汚染対策、太陽光発電設備やスマートグリッドの導入など）の共同実施などについて、異なる2社以上で取り組む施設整備等に対する支援を行う。

支援対象者：臨海部の工業専用地域に所在する2社以上で取り組む民間事業者

助成額：10,000千円以内

助成率：補助対象経費の2分の1以内

3. 予算額

16,000千円（財源内訳） 一般財源 16,000千円

（前年度 16,000千円）

担当 商工農水部 工業振興課
佐藤、渡辺 TEL 354-8178

住宅リフォーム補助事業

1. 目的

現下の厳しい経済状況に鑑み、市内の建設業者等による住宅のリフォーム工事を促進することにより、居住環境の向上及び地域経済の活性化を図る。

2. 内容

市民が所有し、自ら居住している住宅を、市内の建設業者等で行うリフォーム工事費の一部を助成する。

対象工事 既存の住宅の機能、性能を維持又は向上させるため、住宅の一部について修繕又は補修等を行い、その費用が20万円以上となるもの。

補助率 工事費用の20%

補助限度額 20万円

3. 予算額

40,000千円 (財源内訳) 一般財源 40,000千円
(前年度 20,000千円)



浴室のリフォーム前



浴室のリフォーム後

担当 商工農水部 商業勤労課
金子、東内
TEL 354-8175

中心市街地活性化促進事業

1. 目的

中心市街地の活性化を図るため、来街者の回遊性の創出、にぎわいの再生を目指す。また、近鉄四日市駅東口において、冬季における来街者に対し、ひとときの安らぎを提供し、まちの賑わい作りのきっかけを創出することを目指す。

2. 内容

(1) 市道西町線歩行者天国事業 3,600千円
市道西町線の一部(近鉄百貨店とスターアイランドの間の内、中央通りとふれあいモールの区間)を歩行者天国とし、オープンカフェの設置等により、にぎわいの創出を図る。

(2) イルミネーション事業 2,000千円
近鉄四日市駅東口において、諏訪栄地区街づくり協議会が行うイルミネーション事業に対し、補助を行うことにより、冬季における来街者に対し、ひとときの安らぎを提供し、まちの賑わい作りのきっかけの創出を図る。

3. 予算額

5,600千円 (財源内訳) その他特財 5,600千円
(前年度 5,600千円)



(市道西町線歩行者天国事業)
〔第8回歩行者天国〕



(イルミネーション事業)
〔近鉄四日市駅前東口広場〕



(イルミネーション事業)
〔70m道路(中央通り)の一部〕

担当 商工農水部 商業勤労課
山口
TEL 354-8175

買い物拠点再生事業

1. 目的

中心市街地や地域の商店街における「空店舗活用事業」「イベント事業」などに対する支援に加え、高校生等が実施する新しい取り組みを支援する「魅力アップ事業」を継続し、もって買い物拠点としての魅力向上、にぎわいの創出に努める。

2. 内容

- (1) 商店街活性化イベント事業費補助金 11,600千円
来街者の増加はもとより、その回遊性を高めるために商店街等団体が実施するイベントに対して支援を行う。
- (2) 商店街空店舗活用支援事業補助金 6,900千円
商店街振興組合等が実施する新たな魅力ある店舗の誘致に対して支援を行う。
- (3) 商店街魅力アップ事業費補助金 3,600千円
商店街の魅力を向上させ、商店街の活性化を図るため、商店街団体及びグループまたは高校生等が実施する新たな取り組みに対して支援を行う。

3. 予算額

22,100千円 (財源内訳) 一般財源 22,100千円
(前年度 17,700千円)



商店街活性化イベント事業費補助金
(スワビ・アミューズ)



商店街空店舗活用支援事業補助金
(マーキュリーエイト)

担当 商工農水部 商業勤労課
山口、金子
TEL 354-8175

就 労 対 策 事 業

1 . 目 的

雇用情勢が依然として厳しい中、求職者や若年者、障害のある方などへの就労支援を図るための事業を実施し、就労を促進する。

2 . 内 容

求職者や若年者などの就労が困難な方に対して、就職に直結しやすい資格取得を促進するほか、障害者雇用を促進するため、ジョブサポーター派遣事業、知的障害者就労支援事業を実施する。

求職者資格取得助成事業（ 3 , 2 0 0 千円）

求職者の資格取得を支援し、早期就職につなげる。

若年者就労支援事業（ 1 , 2 0 0 千円）

若年者の就労支援に取り組む団体（NPO等）が行う若者の就労に有益な講演会や研修会等の事業に対して支援を行う。

ジョブサポーター派遣事業（ 2 8 5 千円）

障害のある方の就労を支援するジョブサポーター派遣事業により就労促進を図る。

知的障害者就労支援事業（ 1 3 0 千円）

知的障害者を対象に就労支援講座を開催し、実技講習や職場体験を通して、就労に必要な能力を習得する。

3 . 予 算 額

4 , 8 1 5 千円 (財源内訳) 一般財源 4 , 8 1 5 千円
(前年度 4 , 8 9 5 千円)



就労支援講座

担当 商工農水部 商業勤労課
東内、服部
T E L 354-8175

観光推進事業

1. 目的

いきいきと働ける集いと交流のある街づくりに向けて、本市の魅力的な観光素材を観光資源として磨き上げるとともに、積極的な情報発信・PR活動やコンベンション機能の強化により、観光を通じた本市のイメージアップと交流人口の増大を図っていく。

2. 内容

(1) 観光対策推進事業 11,738千円

・観光戦略プロジェクト事業

観光戦略会議から継続的にフォローアップを受けながら、民間有志の力を借りて、「四日市観光戦略43」で提案された各プロジェクトを実行していくことで、新たな観光資源を形づくるとともに、本市の魅力を発信していく。

(4,836千円)



リニューアルした観光案内所「四十三茶屋」
を活用した観光客のおもてなし



「かつこE四日市生活」イメージポスター



「かぶせ茶ハイ」イメージポスター

・四日市市観光大使事業

市等が主催するイベントへの参加を始め、観光大使の知名度を本市のPRに活用していく。

(2 , 3 9 0 千円)

四日市市観光大使(瀬木直貴、桂福團治、加藤歩)(左から、敬称略)



・東海道観光魅力アップ事業

東海道を観光資源としてさらに活用していくため、観光街道としての具体的な活用策について、観光戦略会議の意見も参考にしながら検討を進めるとともに、より観光客の利便性に配慮したマップ作りや案内看板の整備等を実施する。

(3 , 5 0 0 千円)

・観光PR事業

県が都内での開設を予定しているアンテナショップや全国夜景サミットなどで本市の魅力を発信する。また、「よっかいちフィルムコミッション」への支援を通じて、各種メディアでのPRを図る。

(1 , 0 1 2 千円)



「よっかいちフィルムコミッション」ホームページ

(2) コンベンション機能推進事業費 6 , 6 5 7 千円

本市でコンベンションを開催する誘因とするため、コンベンション事業推進補助金により開催経費の一部を助成し、各種会議・大会の継続的な開催と新たな誘致を図る。

(3 , 0 0 0 千円)

また、コンベンション誘致をより効果的に進めるため、観光協会・商工会議所と協議組織を設立し、コンベンション主催者への営業や会議開催時のおもてなしに努め、本市での継続的な大会の開催に結びつける。

(3 , 6 5 7 千円)

3 . 予算額 1 8 , 3 9 5 千円 (財源内訳) 一般財源 1 8 , 3 9 5 千円
(前年度 1 7 , 8 0 0 千円)

担当	商工農水部	商業勤労課
	観光推進室	岡田
	T E L 354-8176	

優良農地の保全と地産地消推進事業

1. 目的

T P Pへの参加が議論されるなど国内農業を取り巻く環境が大きな転換期を迎えていることから、外的要因に左右されない力強い農業経営を実現するため、地産地消や農商工連携など安定した販路の確保に力を入れていく。また、新たに農業を始める者を確保するため、技術指導から経営指導・農地斡旋まで一貫した就農支援を推進する。さらに農業に参入する企業に対する支援、市民やN P O等による市民菜園の開設など、多様な農業の担い手を育成・確保することにより、農地の保全・有効活用を図る。

2. 内容

(1)優良農地保全事業

15,143千円

担い手農家への農地の集積を進めるとともに、将来の担い手となる新規就農者への技術指導や初期投資支援等を行い、その育成を図る。また、市民菜園の開設を奨励し、市民による農地の保全、農業とのふれあいの機会を創出する。

優良農地復元化事業

新規就農者技術支援事業（農業ビギナー研修）

新規就農者支援事業

企業等農業参入促進モデル事業

市民菜園整備事業

青年就農給付金事業

農地制度実施円滑化事業



地域の担い手が荒廃農地を再生



農業参入企業によるハウス整備

(2)地産地消推進事業

1,795千円

農家と市民の交流を進め、地元農水畜産物の市民への周知を進めるとともに農業への理解を深める取組みを支援する。また、学校給食等への地元農産物の利用を促進し、地産地消を通じた販路の開拓を進めるとともに、安全・安心な顔の見える生産物を求める消費者のニーズに応えていく。

地産地消ふるさとの食推進事業

学校給食等地産地消推進事業



家族での野菜づくり体験



給食を通じた生産者と児童との交流会

(3) 担い手農家育成支援事業

15,500千円

品種登録や展示会への出展など、自家農産物の付加価値を高めたり積極的にPRを行う取組みや、融資を利用した機械・施設等の整備に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。また、担い手となる農家のいない地域では農家による組織化を促し、農家組織が行う六次産業化への取組みを支援する。

アグリビジネス支援事業 経営体育成支援事業



新品種の導入（水耕ネギ）



農家組織による味噌づくり

3. 予算額 32,438千円
(前年度 15,622千円)

(財源内訳) 県支出金 20,561千円
その他特財 872千円
一般財源 11,005千円

担当 商工農水部 農水振興課
古市、田中 TEL 354-8180

有害鳥獣対策事業

1. 目的

サル、イノシシ、シカ等の野生鳥獣の生息域が拡大しており、農作物等への被害額・件数ともに全国的にも深刻な状況である。本市においても農作物被害だけでなく、住宅地周辺にも出没するなど、その対応が急務となっている。

そのため、被害防止対策の普及啓発を推進し、電気柵等の進入防御柵の設置補助や、農業者、住民、猟友会が連携した追い払い隊の結成、捕獲活動等を促進し、鳥獣等による被害の防止に努める。

2. 内容

(1) 有害鳥獣異常発生対策事業 9,856千円

有害鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、地域でまとまって被害を軽減するための取り組みを促進する。

防除施設等整備補助、追い払い物品等支給
鳥獣被害防止総合対策事業推進協議会負担金

サル、イノシシ、シカ等の鳥獣による農作物被害を防ぐため、猟友会による銃器や捕獲オリを使用した追い払い・捕獲を促進する。

サル等威嚇追い払い事業委託、捕獲オリ駆除委託
サル捕獲処分事業委託

サルに取り付けられた発信機からの電波を受信し、サルの群れの位置を調査するとともに周辺住民へ情報を伝え、被害防止に努める。

野生ザル行動調査・監視業務委託（緊急雇用創出事業費）

(2) 有害鳥獣捕獲事業費補助金 390千円

3. 予算額 10,246千円 (財源内訳) 県支出金 2,272千円
(前年度 8,862千円) 一般財源 7,974千円

担当 商工農水部 農水振興課
森田、日置 TEL 354-8181

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

市民や市民活動団体・事業者などあらゆる主体が協働して、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」「快適生活環境社会」の実現に向けた環境先進都市を目指す。

主な事業としては、温室効果ガスの排出を抑制するため、太陽光発電・LED照明などの新エネルギー・省エネルギー導入促進事業を実施する。

また、ごみ処理基本計画に基づき、廃棄物の減量化及び資源化のさらなる推進を図るとともに、新総合ごみ処理施設の整備と南部埋立処分場の施設整備を進め、安定的なごみ処理を推進する。

さらに、(仮称)四日市公害と環境未来館については、基本構想及び基本計画等に基づき、着実に事業を進め、平成26年度中の開館を目指す。

1. 環境計画及び地球温暖化対策の推進について

市民や市民活動団体・企業などあらゆる主体と協働した環境先進都市の実現に向けて、環境に対する市民意識の高揚と環境活動に携わる市民の連係強化を図るため、四日市市環境シンポジウムを開催する。

また、温室効果ガス排出量の削減を促進するため、家庭への新エネルギー等設備の設置と中小企業が行う新エネルギー等設備の設置や省エネルギー設備への更新等に対して支援を拡充する。

【主な事業】	環境計画推進事業	1,152千円
	環境シンポジウム事業	3,441千円
	新エネルギー導入等促進事業	15,000千円
	中小企業新エネルギー導入等促進事業	89,500千円

2. 環境教育と国際環境協力の推進について

市民の環境保全意識の高揚と環境保全活動の促進を図るため、生物多様性など各種啓発事業を展開する。

また、本市と中国・天津市並びに米国・ロングビーチ市の青少年を対象に環境交流学習を行う。

さらに、(公財)国際環境技術移転センター(ICEET)を拠点として、我が国の公害防止や環境保全に関する経験及び技術を他の国に移転することにより、国際環境協力を推進していく。また、県とともに、あらためて今後のICEETのあり方について学識経験者なども入れた組織で検討を行っていく。

【主な事業】	吉崎海岸保全事業	1,000千円
	環境学習センター事業	19,465千円
	次世代環境人材育成事業	3,482千円
	国際環境協力推進事業	8,380千円
	ICEETのあり方検討事業	1,000千円

3.(仮称)四日市公害と環境未来館の整備について

平成26年度中の開館を目指し、事業を推進するとともに、四日市公害に関する資料などの調査を実施する。

【主な事業】	(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業	29,600千円
	四日市公害関係資料調査及び整理事業	17,970千円

4.公害防止対策の推進について

環境の現状を把握するため、大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を行うとともに、公害関係諸法令及び公害防止協定等に基づき、事業所に対する立入調査を実施することにより、規制基準適合状況を把握し、必要に応じて指導を行う。

また、悪臭防止法に基づく規制制度について、平成23年度から引き続き臭気指数による規制の導入を検討する。

【主な事業】	大気汚染対策事業	51,133千円
	騒音・振動対策事業	1,764千円
	水質汚濁対策事業	5,101千円
	悪臭監視測定事業	2,950千円

5. 公害健康被害者対策について

公害健康被害者に対して、障害補償費、医療費等の給付を行うとともに、転地療養、家庭療養指導等の公害保健福祉事業を実施する。

【主な事業】	公害健康被害補償等事業	688,483千円
	公害保健福祉事業	2,085千円

6. 環境保健対策について

健康被害予防事業として、1歳6カ月児、3歳児を対象としたアレルギー健診、及び3歳児、6歳児を対象とした呼吸器系疾患の調査を実施するとともに、ぜん息を持つ児童を対象としたぜん息児デイキャンプ事業を実施する。

【主な事業】	公害健康被害予防事業	1,791千円
	環境保健健康診査事業	1,446千円
	環境保健調査事業	1,836千円

7. ごみの減量化・資源化の推進について

紙、布、金属、びん、飲料缶、ペットボトル等の資源物の収集及び資源化を行い、リサイクルを推進するとともに、出前講座等の啓発及び生ごみ処理機購入費の補助を通じて、3R（排出抑制、再使用、再生利用）を推進する。

また、資源集団回収及びエコステーションを実施する団体の奨励、小売事業者一体となって取り組むごみ減量リサイクル推進店の拡大を図り、市民、事業者、行政が一体となった資源循環型のまちづくりを進める。

【主な事業】	資源物処理事業	388,697千円
	集団回収活動奨励費交付事業	18,000千円
	エコステーション設置促進事業費交付事業	4,000千円
	生ごみ処理機購入費補助事業	900千円

8. ごみ収集及び適正処理について

円滑なごみ収集を行うため、行財政改革プラン2011に基づくもやさないごみ収集の外部委託を継続するとともに、ごみ収集車両（小型3台）の更新、集積場で回収できない粗大ごみを対象に戸別有料収集を行う。

【主な事業】	ごみ処理一般管理経費	181,265千円
	ごみ収集車両整備事業	20,800千円
	粗大ごみ戸別収集事業	20,743千円

9. 廃棄物等適正処理対策について

廃棄物の不法投棄を防止するため、関係機関と連携して不法投棄パトロールの実施、カメラによる監視、行為者に対する指導を行う。また、三重県と連携して、産業廃棄物の不適正処理事案の早期解決に取り組むとともに、一般廃棄物収集運搬事業者、自動車リサイクル法関連事業者の許認可、指導を行い、事業者の育成に努める。

【主な事業】	廃棄物対策事業	26,674千円
--------	---------	----------

10. し尿処理について

衛生環境の保全に努めるため、し尿の収集を行うとともに、中継貯留層等の施設管理及びし尿の衛生処理を行う。

【主な事業】	し尿処理施設管理運営事業	34,845千円
	し尿収集運搬事業	226,165千円
	し尿処理事業	23,450千円
	朝明広域衛生組合負担金	324,994千円

11. 清掃工場について

(1) 北部清掃工場の管理運営について

もやすごみの焼却処理を行うとともに、新総合ごみ処理施設が稼動するまで安定して稼動できるよう計画的に修繕を行い、安定的な管理運営を行う。

また、焼却灰の資源化の委託を行い、埋立物の減量、資源化率の向上を行う。

【主な事業】	清掃工場管理運営費	716,294千円
	管理運営	227,980千円
	焼却灰資源化委託	318,314千円
	オーバーホール等施設修繕	170,000千円

(2) 新総合ごみ処理施設の建設について

老朽化した北部清掃工場を更新し、平成28年度の稼働を目標に新たなごみ処理施設を整備する。平成25年度は敷地造成工事を終え、施設の建設工事に着手する。また、周辺環境整備事業として、道・水路整備等を実施する。

【主な事業】	新総合ごみ処理施設整備事業	595,000千円
	ごみ処理施設環境整備事業	100,000千円

12. 埋立処分場について

(1) 南部埋立処分場の管理運営について

もやさないごみの計画的な埋立処分を行うとともに、南部埋立処分場を安定的に運営していくため、新総合ごみ処理施設が稼働するまでの間、もやさないごみに含まれるプラスチック類の選別、資源化委託を行い、引き続き埋立処分量の削減と資源化率の向上に取り組む。

【主な事業】	埋立処分場管理運営費	158,045千円
	埋立処分場延命化事業	205,000千円

(2) 南部埋立処分場の整備について

竣工後34年を経過した南部埋立処分場の安定的な維持管理を行うため、老朽化した汚水処理施設の改修及び機能向上を行うとともに、埋立が終了した第1区画の覆土排水工事を行うための実施設計を行う。また、周辺環境整備事業として、道路整備を実施する。

【主な事業】	埋立処分場整備事業	22,500千円
	環境整備事業	30,000千円

13. 斎場・墓地の管理運営について

北大谷斎場の適正な運営に努めるとともに、機能を維持するため計画的に修繕を行う。また、市営墓地の適正な管理運営に努める。

【主な事業】	北大谷斎場管理運営費	176,514千円
	墓地管理運営費	26,709千円

地球温暖化対策事業

1. 目的

家庭やオフィス等からの温室効果ガスの排出を抑制するため、新エネルギー等設備の導入や省エネルギー設備への更新等が図られるよう、支援策を拡充する。

2. 内容

地球温暖化対策の一環として温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門・民生業務部門からの削減を促すため、家庭が設置する新エネルギー等設備の設置について、対象件数を拡大する。また、民生業務部門からの温室効果ガス排出量の削減を促進するため、市内の中小企業が行う新エネルギー等設備の導入や省エネルギー設備への更新等に対する経費の一部補助を行う。

3. 予算額 104,500千円 (財源内訳) 一般財源 104,500千円
(前年度 67,000千円)

【内訳】

(1) 新エネルギー導入等促進事業	15,000千円
(2) 中小企業新エネルギー導入等促進事業	89,500千円

担当 環境部環境保全課

堀内

354 - 8188

(新) I C E T T のあり方検討事業

1 . 目的

設立後 20 年余を経過した公益財団法人国際環境技術移転センター（I C E T T）の今後のあり方について検討する。

2 . 内容

平成 2 年 3 月、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することを目的に設立した、県知事許可の財団法人環境技術移転センターは、通商産業大臣許可の財団法人国際環境技術移転研究センターを経て、現在、公益財団法人国際環境技術移転センターとなり、この間、86 カ国、7,000 人を超える研修生を輩出している。

しかしながら、設立後 20 年余が経過し、I C E T T を取り巻く環境は、国内外ともに大きく変化していることから、県とともに、あらためて今後の I C E T T のあり方について学識経験者なども入れた組織で検討を行っていく。

3 . 予算額 1,000 千円 (財源内訳) 一般財源 1,000 千円
(前年度 0 千円)

【内訳】

(1)(仮称) I C E T T のあり方検討会負担金 1,000 千円
(県：市 5：5 の負担)

担当 環境部環境保全課
堀内
354 - 8188

(仮称) 四日市公害と環境未来館整備事業

1. 目的

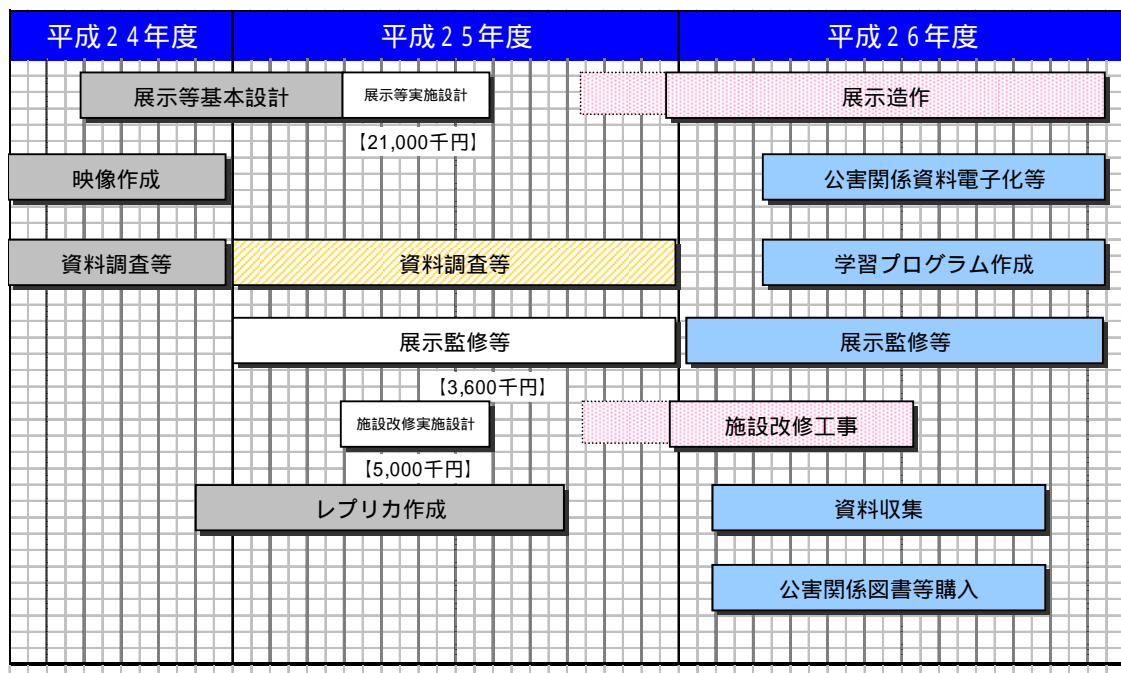
本市で発生したような公害が二度と繰り返されることがないように、当時の貴重な裁判や経験の記録並びに、改善に向けた市民、企業、行政の取り組みを紹介するとともに、後世に確実に継承する。

また、環境改善のまちづくりの中で得た知識や経験、技術を広く内外に情報発信することにより、都市イメージの向上や公害防止・環境学習につなげ、環境先進都市として本市のシンボルとしていく。

2. 内容

基本設計に基づき、「(仮称) 四日市公害と環境未来館」整備に向けた実施設計等を行う。

「整備スケジュール(予定)」



3. 予算額 29,600千円 (財源内訳) 県支出金 17,333千円
 (前年度 69,770千円) 一般財源 12,267千円

【内訳】

(1) 展示等実施設計	21,000千円
(2) 施設改修実施設計	5,000千円
(3) 展示監修等	3,600千円

4. 関連事業

四日市公害関係資料調査及び整理事業(緊急雇用創出事業)

17,970千円

全国に散逸する四日市公害に関する資料などの所在を調査するとともに、収集・保存に向けた資料の内容、量、質等を速やかに把握する。

担当 環境部環境保全課
樋口 354-8192

新総合ごみ処理施設整備事業

1. 目的

老朽化が進んでいる北部清掃工場に替わる新たな焼却施設や、不燃ごみ・粗大ごみの破碎・選別処理を行う破碎処理施設等を備えた「新総合ごみ処理施設」を平成28年度の稼働を目標に整備する。

「新総合ごみ処理施設」の整備により、安定したごみ処理を行うとともに、ごみの焼却により発生する熱エネルギーを発電へ有効利用する等により資源循環型システムの構築に資する。

2. 内容

平成25年度は、前年度から実施している造成工事を終えるとともに、施設(建物、プラント)の実施設計を完了し、建設工事に着手する。

3. 予算額	595,000千円 (財源内訳)	国庫支出金	180,690千円
	(前年度 467,939千円)	市債	324,500千円
		その他特財	89,615千円
		一般財源	195千円

【施設供用開始までのスケジュール(予定)】

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
敷地造成	工事施行					
	施設建設					
施設建設	実施設計					
	工事施行					
	試運転					
	供用開始					

担当 環境部新ごみ処理施設整備課
早川、木塚
354 - 8333

埋立処分場整備事業

1. 目的

竣工後34年を経過した南部埋立処分場の安定的な運営を図るため、老朽化した污水处理施設の改修を行うとともに、埋立が終了した区画の覆土排水整備を行う。

2. 内容

平成24年度では、污水处理施設の機能強化及び覆土排水整備にかかる基本設計を行った。今年度においては、污水处理施設の大規模改修を行い、処理水の水質向上を図る。

污水处理施設の負荷を軽減するため、すでに埋立が終了した区画の雨水の浸透抑制に必要な覆土排水整備の実設計を行う。

3. 予算額 22,500千円 (財源内訳) 一般財源 22,500千円
(前年度 20,000千円)

【南部埋立処分場整備事業スケジュール(案)】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
浸出水処理施設機能強化		■	■	■
覆土排水整備	詳細測量設計	■		
	第1区画最終覆土工事		■	

担当 環境部生活環境課
大沢、伊藤(直)
354 - 8333

都 市 整 備 部

新年度予算における基本的な方針

総合計画の基本目標「都市と環境が調和するまち」「誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち」の実現に向け、平成25年度予算を編成した。

限られた予算の中で市民の満足度・安全度を高めるため、快適な市民生活、経済活動の活性化、安心安全のまちづくりの観点から重点的に取り組むべき基盤施設の整備を選定するとともに、市民との協働の取り組みによる地域の整備や、整備済みの道路・河川・公園等の維持管理経費の確保にも配慮した。

1．均衡のとれた土地利用について

都市計画マスタープランに基づき、住宅施策や都市農地のあり方、防災計画との整合を図りながら、都市機能と自然環境が調和した適正な土地利用を誘導する。

また、市民主体のまちづくり活動を促進するため、地区まちづくり構想等の策定を支援するとともに、提案された構想を基に都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を進める。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業	1,500千円
	都市計画策定費	9,890千円
	まちづくり活動支援事業	4,321千円

2．持続可能な交通体系の構築について

四日市市都市総合交通戦略が目標とする、人口減少・高齢社会に対応した持続可能な総合交通体系の構築に向けて、引き続き内部八王寺線の存続に向けた関係者との協議を進めるとともに、鉄道を安心・安全に利用しやすい環境整備や、市民協働で運営するバス路線の社会実験等の支援・検討、まちなかで移動が容易なレンタサイクルの実施など、過度に車に依存しないまちづくりに努める。

【主な事業】	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業負担金	205,000千円
	近鉄四日市駅等耐震化促進事業	88,000千円
	都市鉄道維持・活性化事業	15,000千円
	駅前周辺活性化事業	10,000千円
	JR四日市駅周辺活性化事業	10,000千円
	バス利用環境改善整備事業	45,200千円

コミュニティバス支援事業	5,700千円
市民協働の新交通手段導入推進事業	2,000千円
総合交通戦略推進事業	2,196千円
気軽に自転車を活用できる空間整備事業	9,800千円

3. 建築基準法、都市計画法等に基づく業務について

建築基準法等に基づき確認申請の審査及び検査等を適正に実施し、違反建築物の防止に努め、建築物の安全性向上に努める。

また、都市計画法等に基づき、開発許可申請及び建築許可申請等において適正な許可処分を行い、良好な住環境を確保する。

【主な事業】	建築指導関係事務費	6,769千円
	開発審査関係事務費	2,038千円

4. 道路整備について

快適な暮らしと産業活動を支える道路整備については、次の6事業を柱として実施する。

(1) 幹線道路の整備

市民が快適に暮らせ、円滑に移動できるよう幹線道路を整備し、国県道とともに道路ネットワークを形成することで、市内の渋滞緩和を図る。

【主な事業】	社会資本整備総合交付金事業(道路)	160,000千円
	<曾井尾平線、泊小古曾線、小杉新町2号線 他>	
	地方特定道路整備事業	60,000千円
	<下海老寺方線、日永東日野線、下野保々線>	
	道路改良単独事業	50,000千円
	<ふれあいモール・西町線>	

(2) 橋梁の整備

大規模地震に対する備えとして、橋梁の耐震対策を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕を図っていく。

【主な事業】	社会資本整備総合交付金事業(橋梁)	75,000千円
	<小生跨線橋、塩浜跨線橋、三郎橋跨線橋>	
	社会資本整備総合交付金事業(橋梁長寿命化)	9,000千円
	橋梁整備単独事業	27,000千円

(3) 安心して通れる歩行空間づくり

歩行者・自転車利用者の視点に立った道路の改良を行うとともに、高齢者や障害者にも配慮した段差の解消や、防護柵・カーブミラーなどの交通安全施設の整備・維持を行う。

また、交通安全教育指導員により幼稚園・小中学校等で交通安全教育を実施する。

【主な事業】	社会資本整備総合交付金事業（交安） ＜金場新正線、霞ヶ浦羽津山線＞	55,000千円
	自転車道整備事業	5,000千円
	交通安全施設整備単独事業	56,300千円
	交通安全教育事業補助金	4,800千円

(4) 生活に身近な道路整備

地域ニーズの高い生活道路を整備するため、地域が主体となって事業個所を選定することにより、地域との協働によるまちづくりの推進を図る。

【主な事業】	生活に身近な道路整備事業	492,000千円
--------	--------------	-----------

(5) 狭あい道路対策

良好な市街地形成、生活環境の改善を図るため、建築行為等の時期に合わせて道路後退用地の整備を行う。

【主な事業】	狭あい道路対策事業	132,775千円
--------	-----------	-----------

(6) 道路の維持・再生

道路が安全・円滑・快適に通行できるよう適切な維持補修を図る。

特に、交通量が多く舗装面の損傷等が頻発している路線については、計画的かつ大規模な再舗装を行い、耐用年数の延伸化と機能維持を図る。

【主な事業】	道路維持修繕事業	238,200千円
	産業支援道路整備事業 ＜子西八王子線 他＞	107,000千円
	生活拠点道路再生事業 ＜大谷台小杉2号線 他＞	32,000千円

5. 土地区画整理事業について

2地区について事業の早期完了に努める。

(1) 末永・本郷地区(公共施行)

平成 25 年度中の換地処分に向け、必要な手続きを進める。

【主な事業】 末永・本郷土地区画整理事業 102,617千円

(2) 午起地区(組合施行)

事業終結に向け、道路等の公共施設の整備を進める。

【主な事業】 午起土地区画整理事業 37,700千円

6. 公園・緑化事業について

都市の貴重な緑の空間の保全・創出を図るため南部丘陵公園、垂坂公園・羽津山緑地の整備を引き続き進めるとともに、予防保全的な観点から公園施設の計画的な改築・更新を行うため公園施設長寿命化計画を策定する。

また、リニューアルやバリアフリー化など地元のニーズに即した街区公園の再整備を進めるとともに、市民ボランティア団体が行う公園・緑地の美化活動や里山保全等、緑の保全・創出への取り組みに対する支援を図る。

【主な事業】	南部丘陵公園整備事業	10,000千円
	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	194,000千円
	公園施設長寿命化整備事業	20,000千円
	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業	4,000千円
	地域活性化促進公園リフレッシュ事業	6,000千円
	市民ふれあい花壇事業	600千円
	里山保全事業	3,750千円
	花と緑いっぱい事業	9,206千円

7. 河川事業について

集中豪雨等による浸水被害を防ぐため、準用河川等の改修を引き続き実施するとともに、河川のネック点解消や河川・溜池・排水路の適切な維持管理を行うなど、効率的な治水対策事業を展開する。

【主な事業】 準用河川改修事業 240,000千円
<米洗川中流、朝明新川、源の掘川>

平津川河川改良事業	20,000千円
普通河川三鈴川河川改良事業	20,000千円
治水度ジャンプアップ事業	5,000千円
雨水貯留タンク設置補助金	3,000千円

8. 道路等の管理業務について

市民生活に直結した道路等（法定外公共物（里道、水路）を含む）行政財産の適正な管理を行う。

【主な事業】	道路等の財産管理事業費	112,912千円
	境界査定業務費	13,044千円

9. 公共建築物等の整備について

公共建築物等の整備にあたり、維持経費を含む総費用の縮減、ユニバーサルデザインへの配慮、環境負荷の低減、公共建築物の長寿命化に向けた具体的な方策の検討を行い、誰もが使いやすい公共建築等の整備を行う。

【主な事業】	営繕事務費	3,013千円
--------	-------	---------

10. 市営住宅整備事業について

高齢者・障害者向けの改善や適切な維持管理により、既存市営住宅の有効活用を図るとともに、住宅使用料の滞納整理を含め適切な入居管理を行う。

また、前年度に引き続き曙町市営住宅第1期建設工事を行うと共に第2期工事の実施設計を行う。

【主な事業】	高齢者・障害者向け改良事業	20,000千円
	曙町市営住宅建設事業費	665,300千円
	市営住宅維持補修費	173,590千円

11. 住宅施策推進事業について

四日市市住生活基本計画に基づき、既成市街地の居住環境の向上や、郊外住宅団地の再生など、誰もが暮らし続けられる環境づくりを進め、定住促進を図る。

【主な事業】	郊外住宅団地（モデル団地）子育て世帯住み替え支援事業	14,480千円
	空き家バンク制度推進他	520千円

近鉄川原町駅付近連続立体交差事業

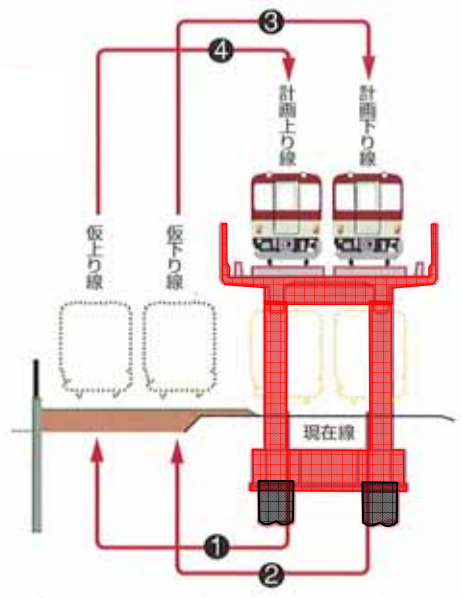
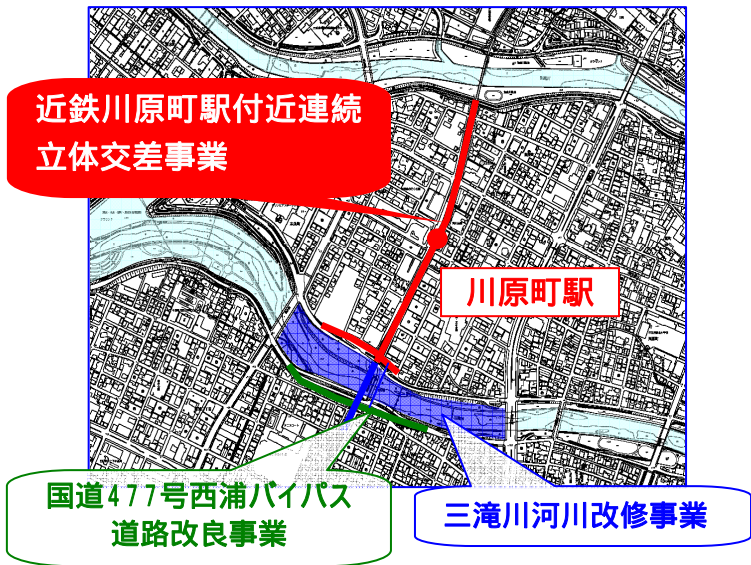
1. 目的

「近鉄川原町駅付近連続立体交差事業」は、「三滝川河川改修事業」、「国道477号西浦バイパス道路改良事業」と合わせて行う「近鉄川原町駅周辺総合整備事業」の中で施行する事業であり、総合的に事業を行うことによって近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくり、地域の治水安全度の向上、踏切除却による自動車交通の円滑化等を効率的に達成する。

2. 内容

近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は、平成22年9月に上り線、平成23年6月に下り線の両線を切替え、本線の高架化工事に着手している。平成25年度も高架橋本体築造及び新駅舎建築を進め、年度末には高架橋上への下り線切替え（下段右図： ）を行う予定としている。

3. 予算額 205,000千円（財源内訳）市 債 194,700千円
（前年度 340,000千円） 一般財源 10,300千円



担当 都市整備部
市街地整備・公園課 田 中
354 - 8200

近鉄四日市駅及び近鉄線高架橋の耐震化促進事業

1. 目的

今後発生が予想される大規模地震に備えるため、1日4万人以上の利用者がある近鉄四日市駅及び駅や緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋における耐震化事業を促進し、駅利用者などの安全性の向上を図る。

2. 内容

鉄道事業者が行う近鉄四日市駅及び緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋（近鉄名古屋本線及び湯の山線）における柱の耐震化工事を促進するため、国土交通省の補助制度に基づき、国、三重県とともに協調補助（事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6）を行い、鉄道施設の耐震化を図る。

3. 予算額 88,000千円（財源内訳）一般財源 88,000千円

担当 都市整備部 都市計画課
山本、蟹江
354 - 8272

駅前周辺活性化事業

1. 目的

鉄道拠点駅において、各駅周辺の特성에応じてバスや歩行者・自転車などに対応した整備を進め、自動車に依存せずに暮らせる都市構造をつくとともに、公共交通機関の利用促進を図る。

2. 内容

近鉄内部・八王子線西日野駅・内部駅で、安全で円滑な交通の確保及び他の交通機関相互の利便性向上のため、バスとの連携やキス&ライド（自宅から駅までの家族による送り迎え）等を考慮した駅前広場整備のための調査・設計を行う。

3. 予算額 10,000千円 (財源内訳) 一般財源 10,000千円

現況・整備イメージ



現況（西日野駅）



整備イメージ（広島電鉄・廿日市市役所前駅）

担当 都市整備部都市計画課

山本、蟹江

354 - 8272

J R 四日市駅周辺活性化事業

1 . 目的

J R 四日市駅周辺の活性化に向け、東西交通の円滑化及び駅利用者の利便性の向上を図るため、踏切内及び周辺市道の歩道改良、J R 四日市駅のバリアフリー化を進める。

2 . 内容

J R 関西本線の東西の歩行者・自転車の動線確保及び安全対策を図るため、J R 四日市駅の北にある浜田踏切内の歩車道分離施設の設置や、踏切東側にある市道諏訪新道線との歩行者動線を確保するため歩道改良工事に向けた調査・設計を行う。

また、J R 四日市駅のバリアフリー化(エレベーター等の設置)を促進するため、鉄道事業者が行う調査・設計業務に対し、国の補助制度に基づき、国、三重県とともに協調補助(事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6)を行い、駅利用者の利便性を図る。

3 . 予算額 10,000千円 (財源内訳) 一般財源 10,000千円

J R 関西本線浜田踏切



J R 四日市駅



担当 都市整備部 都市計画課
山本、蟹江
354 - 8272

市民協働の新交通手段導入推進事業

1. 目的

既存の公共交通網を補完する市民主体の新たな交通手段の導入を促し、高齢者や学生等交通弱者を初めとした市民の移動の利便性向上を図るとともに、持続可能なまちの実現を目指す。

2. 内容

既存公共交通網以外の新たな交通手段の導入について、合意が整った地区を対象に社会実験を行う。平成 25 年度は西部地区で、地区内の住宅地と周辺の鉄道駅や商業施設等生活利便施設を結ぶ経路において、ジャンボタクシーなどの通常の路線バスより小さな車両を用いて社会実験を行い、実現可能性の検証・推進を行う。

3. 予算額 2,000千円（財源内訳） 一般財源 2,000千円
（前年度 0千円）

路線バスより小さい車両を用いて行う社会実験のイメージ



担当 都市整備部 都市計画課
山本、清水
354 - 8272

道路新設改良事業

1. 目的

既存の都市機能を活用しつつ、商工業などの経済活動の活性化や円滑な都市機能の強化を促進するため、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。

2. 内容

市内幹線道路ネットワークを構築し、市民の移動を安全で円滑にするため、東西道路の強化として小杉新町2号線、曾井尾平線、南北道路の強化として泊小古曾線、渋滞緩和としての下野保々線の整備を推進する。

3. 予算額 279,000千円 (財源内訳) 国庫支出金 92,950千円
(前年度 402,500千円) 市 債 126,000千円
一般財源 60,050千円

泊小古曾線

南から望む



下野保々線

北から望む(市道~県道交差点)



事業路線

小杉新町2号線

曾井尾平線

泊小古曾線

下野保々線

ふれあいモール・西町線

平成25年度事業概要

道路改良工

道路改良工

用地補償

道路改良工

歩道整備工

事業完了年度

平成28年度

平成28年度

平成33年度

平成29年度

平成25年度

担当 都市整備部 道路整備課
荒尾、北川
354-8212

社会資本整備総合交付金事業（橋梁） 橋梁整備事業

1. 目的

近い将来発生が危惧される東海地震、東南海・南海地震等災害発生時の救助・救援活動や医療・緊急物資輸送等の復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるよう、橋脚補強及び落橋防止の耐震対策を推進する。

2. 内容

耐震対策として、近鉄名古屋線を跨ぐ塩浜跨線橋、近鉄湯の山線を跨ぐ小生跨線橋及び三郎橋跨線橋の整備を行う。

3. 予算額 75,000千円（財源内訳）国庫支出金 41,250千円
（前年度70,000千円） 市 債 30,300千円
一般財源 3,450千円

塩浜跨線橋



小生跨線橋



事業路線	平成 25 年度事業概要	事業完了年度
塩浜跨線橋	橋脚補強及び落橋防止工事	平成 27 年度
小生跨線橋	橋脚補強及び落橋防止工事	平成 25 年度
三郎橋跨線橋	調査設計	平成 26 年度

担当 都市整備部 道路整備課
荒尾、山口
354 - 8213

準用河川改修事業

1. 目的

市民の生命、財産を守るため、自然環境の保全に留意しながら準用河川改修を行い、治水安全度の向上を図るものである。

2. 内容

- ・米洗川中流 河川改修に伴い支障となる市道橋梁部の改良
- ・朝明新川 未改修部分の護岸改修
- ・源の堀川 改修整備に向けた用地測量調査

3. 予算額

240,000千円	(財源内訳)国庫支出金	80,000千円
(前年度234,000千円)	市債	152,000千円
	一般財源	8,000千円



準用河川米洗川中流



準用河川朝明新川

担当 都市整備部河川排水課
谷口
354 - 8216

曙町市営住宅建替事業

1. 目的

老朽化し、加えて耐震基準を満たしていない市営住宅を「住みやすい住宅環境形成に寄与し、魅力ある市営住宅団地」に再生する。

2. 内容

平成 24 年度に着手した第 1 期工事を引き続き行うとともに、建物完成後、入居者に移転をしていただいたうえで、既存の市営住宅 3 棟及び県営住宅 1 棟の解体を行う。また、平成 26 年度に着手を予定している第 2 期工事の実施設計を行う。

25 年度予定事業

- ・ 建設工事（平成 24 年度～25 年度債務負担行為）
- ・ 解体工事
- ・ 第 2 期工事実施設計業務委託

整備概要（1 期、2 期を合わせた概要）

- （1）市営住宅 90 戸（1 期 55 戸 2 期 35 戸）バリアフリーを考慮した計画
- （2）共同施設 駐車場、集会所、公園等
- （3）設 備 太陽光発電システム、エレベーター、屋上落下防止フェンス
- （4）整備方針 入居者に仮移転をしてもらうことなく、敷地や周辺の環境に配慮した建替えを行う。
津波が発生した場合に一時的に高所での避難を可能とするため、屋上を避難可能な構造とする。

3. 予算額 665,300 千円（財源内訳） 国庫支出金 249,209 千円
市 債 313,100 千円
その他特財 102,991 千円

（完成予想図）



担当 都市整備部市営住宅課
打田

354 - 8219

郊外住宅団地(モデル団地)子育て世帯住み替え支援事業

1. 目的

郊外住宅団地(モデル団地)における定住促進を目的に、造成後30年以上経過した、一定規模以上の団地を対象に、市外から転入する子育て世代に対して、家賃補助、リフォーム補助の入居支援を行う。

また、親世帯と近居の場合、補助金の加算を行い、子育てや介護環境の向上につなげる。

2. 内容

子育て世帯が、郊外住宅団地(モデル団地)内の戸建中古住宅(空き家)を借家する際の家賃補助、あるいは、購入する際のリフォーム補助を行う。

家賃補助 : 対象団地内の1戸建て中古住宅(空き家)を賃貸する場合
(20戸) 補助金額: 家賃の1/3 【上限3万円】
親世帯と近居の場合は上限1万円を加算

リフォーム補助: 対象団地内の1戸建て中古住宅(空き家)を購入する場合
(20戸) 補助金額: リフォーム費用の1/3(上限30万円)
親世帯と近居の場合は上限20万円を加算

近居とは同一団地内又は同一小学校区内をいう。

3. 予算額 15,000千円 (財源内訳) 一般財源 15,000千円

モデル団地および補助対象条件

モデル団地: 造成後30年以上経過する一定規模以上の団地で高齢化率が市平均以上となっている団地。(高花平、あさけが丘、笹川、坂部が丘、平津、桜台、八千代台、三重、三滝台、あかつき台)

補助対象条件: (1)モデル団地に入居すること
(2)子育て世帯であること【18歳未満の子を有すること】
(3)市外からの転入者であること【UIターン】
(4)自治会活動等へ参加すること

担当 都市整備部都市計画課
川尻、戸本
TEL 354-8194

会 計 管 理 室

新年度予算における基本的な方針

各所属において法令・規則等に基づいた厳正な会計事務の執行や市民の貴重な財産である公金、物品類等の適正管理の徹底がなされるよう、研修の実施や会計実務にかかる情報提供、実地検査などを行う。

また、公金管理では「四日市市資金管理運用方針」に沿って、収支計画の精度向上と金融動向の把握に留意し、安全性を第一とし流動性を確保した上でより効率的な資金運用を行う。

1. 会計管理事業について

支払にかかる審査事務や歳入金の収納事務を適正かつ効率的に処理するとともに、出納員や実務担当者を対象とした会計事務研修を行い、各所属での厳正で迅速な事務処理を推進する。また、関係部局とともに所属長を対象とした研修を実施し、職員の会計知識の向上と法令遵守の徹底を図る。

さらに、出納員の正確な出納事務の執行や現金・金券・物品等の適正管理の確認と実務担当者への会計事務に関する相談・支援のため実地検査を行う。

公金の運用については、厳しい金融環境のもと資金状況をより精緻に把握するとともに、安全性を最も重視し、支払いに支障をきたさないように資金の流動性を確保し、これらを前提に運用収益の確保に努める。

【主な事業】	会計管理経費	予算額	26,305千円
--------	--------	-----	----------

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

平成 23 年 5 月 1 日に施行された四日市市議会基本条例では、議会がこれまでさまざまな議会改革を行ってきたことを踏まえ、近年の地方分権の進展を受けて、さらなる改革を目指し、議会が今後取り組むべき基本方針を、市民との情報共有を図ること、市民参加を推進すること、議員間討議を活性化して政策立案・政策提言を行うこと、の三本柱として掲げている。議会事務局は、この基本方針の実現に向けてサポートを行う。

1. 議会改革の推進について

議会は、議会基本条例で新たな取組として規定した、通年議会、反問権、文書質問等を積極的に活用し、議論の活発化を図ることに努めている。また、専門的知見の活用や調査機関を設置して学識経験者等の意見を取り入れ討議に反映する取組についても検討を進めている。議会事務局は、これらの取組を通して、議会がさらに議会改革を推進するためのサポートを行う。

【主な事業】	会議録作製関係経費	8,277千円
	専門的知見の活用、調査機関の設置	2,000千円

2. 市民への議会情報の提供及び議会への市民参加の取組について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱として掲げた「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図るため、議会活動について積極的に情報発信し、市民等との情報共有に努めることとしており、議会報告会の開催、会議の原則公開、会議における手話通訳の導入などに取り組んでいる。議会事務局は、これらの取組を通して、市民に開かれた議会の実現のためのサポートを行う。

【主な事業】	市議会中継関係経費	10,600千円
	議会報等作成関係経費	10,516千円
	本会議・委員会等での手話通訳	144千円
	議会報告会関係経費	216千円
	インターネット配信事業	1,474千円

3. 議会の政策形成機能の充実について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱の一つである「議員間討議の活性化」を推進するため、議員間での討議を活性化し、集約された意見から政策立案・政策提言を行うこととしている。議会事務局は、議員が政策を立案、提言するためのサポートを行う。

【主な事業】	政務活動費	30,240千円
	委員会行政視察	11,135千円
	議員パソコン・インターネット経費	1,060千円

監 査 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

市の財政が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうか重点をおいて監査委員の行う監査事務の補助を行う。

1．定期監査について

予算執行、収入、支出、契約、財産管理等、市の財務に関する事務の執行が公正かつ合理的に行われているか、また、地方公営企業等の経営に係る事業の管理が経済性、効率性及び有効性にも留意しながら公正かつ合理的に行われているかを主眼として、行政機構別を実施する。

2．行政監査について

事務組織、執行体制、事務処理の手續、その他行政運営全般について公正かつ合理的に行われているかという観点に加えて、費用対効果や成果の度合など、経済性、効率性及び有効性の観点を重視して実施する。

定期監査に併行して行う監査及びテーマを設定して行う監査を実施する。

3．その他の監査、検査、審査について

上記のほか、出資団体監査、財政援助団体監査、公の施設の指定管理者監査、工事監査を行い、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査等を実施する。

【主な事業】 監査事務一般経費 予算額 1 , 7 8 4 千円

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育については、「第2次四日市市学校教育ビジョン（平成23年度から平成27年度）」の基本理念に基づき、本市が目指す子どもの姿「輝くよっかいちの子ども」の実現に向け、「段差のない教育」と「途切れのない支援」、「家庭・地域との協働」の3つの視点に立った各種施策を展開する。また、「四日市市総合計画」の第1次推進計画（平成23年度から平成25年度）に基づいた、施設の維持管理及び充実に努める。

文化財・埋蔵文化財については、引き続き国指定史跡久留倍官衙遺跡の整備を実施するなど、文化財の保存・活用に努める。

図書館、博物館等社会教育施設においては、学校との連携の充実に努めるとともに、それぞれの特性を生かした学習機会・情報の提供及び学習活動の支援に取り組む。

博物館においては、本年度、常設展示及びプラネタリウムのリニューアルに向けての設計業務を行い、総合博物館としてより一層の充実を目指す。

スポーツの振興については、学校体育や地域スポーツおよび競技スポーツの充実に取り組む。また、運動施設の整備に努め、利用者サービスの向上を図る。

青少年の健全育成については、心豊かでたくましい自立した青少年の育成を目指し、学校内外での規則正しい生活、青少年の非行防止等について、地域ぐるみで取組みを推進するとともに学童保育支援の充実を図る。

なお、平成25年4月から、就学前教育と青少年健全育成に関する業務を「こども未来部」に移管することで、子育てに関する施策を総合的に一貫して推進を図る。

1. 問題解決能力の向上

全ての小中学校において、みえ少人数学級を継続するとともに、市独自施策として、小中学校1年生において30人以下学級編制を行い、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消や基礎学力及び基本的な生活習慣の定着を図る。また、非常勤講師を配置し、少人数指導を行うことにより、基礎学力の向上、外国人児童の学校不適應などの教育諸課題の解決を図る。

市内全中学校区で取り組む「学びの一体化」では、推進校区を9校区から12校区に増やし、就学前と小中学校の連携を強化した一貫性・系統性のある教育を一層推進する。

英語指導の充実については、外国人英語指導員を派遣し、日本人教員とのチームティーチングによる指導を充実する。特に、小学校においては、文部科学省の新教材や市の外国語活動カリキュラムを活用した指導によって、コミュニケーション能力の素地をはぐくむ。

児童生徒の理科・科学等への学習意欲の向上を目指し、企業との連携による理科等に関する体験や実験を取り入れた授業を行う。また、四日市こども科学セミナーを実施し、本市の産業立地の特徴を生かした様々な体験活動を通して、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を高める。

教育の情報化においては、ICT（情報通信技術）を活用したよりわかりやすい授業づくりの推進のために、情報環境の整備と運用支援等を行う。

【主な事業】	少人数学級拡充事業	226,425千円
	（うち小一・中一30人学級分	84,375千円）
	（うち非常勤講師配置分	136,320千円）
	学びの一体化推進事業	23,763千円
	学校英語教育充実事業	79,171千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業	1,794千円
	（うち企業等との連携事業分	625千円）
	四日市こども科学セミナー事業	2,932千円
	学校教育IT推進事業	33,820千円
	教育情報通信システム運営事業	196,002千円

2. 豊かな人間性の育成

生徒指導については、いじめ等問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応に向けて、教職員の指導・相談体制等の充実、「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」調査等の効果的な活用の推進、地域・保護者との連携の強化等に努める。

各学校・園の相談体制については、すべての小中学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、学校・園からの要請に応じてハートサポーター（臨床心理士等）を派遣することで学校・園のカウンセリング機能の充実を図る。また、引き続き、学校・園において人権教育の推進が図られるよう発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努める。各中学校区では、校区で一貫して子どもたちに人権尊重の精神を養い、差別をなくす実践力を育てるために、子ども人権フォーラムの開催や教職員研修の充実を図る。

教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、学校・家庭・地域が連携しながら、人権学習や仲間づくり、体験学習などを通して、基本的人権を尊重する精神と行動力をもった子どもを育成するための事業を実施する。さらに、子どもたちの低学力傾向などの課題解決を目指して、教員OBなど指導経験者や地域の方の支援により、学力・進路保障の取組の充実を図る。

読書活動の推進及び学校図書館の活性化については、小中学校に司書を派遣し、各校の年間計画に基づき、図書館担当教員への助言及び読書活動への支援、ブックトーク（テーマを設定した読み聞かせ）の実施や図書館を活用した授業支援等を行う。また、市立図書館にある学校団体貸出図書「なのはな文庫」の活用や蔵書の貸出など、市立図書館との連携を進める。また、自然体験活動の一環として自然教室を実施し、自然に触れる楽しさを味わい、集団生活を通じた人間的なふれあいを深める。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	180,995千円
	（うち生徒指導・教育相談事業分	30,935千円）
	学校人権教育推進事業	1,710千円
	子ども人権文化創造事業	4,379千円
	自己実現支援事業	3,538千円

学校図書館いきいき推進事業	38,259千円
自然教室事業	19,015千円

3. 健康や体力をはぐくむ教育の充実

子どもの運動能力や体力向上のため、就学前から小中学校における子どもの運動のあり方や教員の指導方法などについて検討し、小中学校における体力向上推進のプログラムの改訂及びその実践を推進する。

また、中学生の健やかな成長と食育を推進するため、デリバリー方式による給食を家庭弁当と併用して実施する。

【主な事業】	学校づくりビジョン推進事業	20,798千円
	(うち体力向上事業分)	54千円)
	中学校給食事業	297,828千円

4. 特別支援教育の充実

増加傾向にある不登校や発達障害など課題のある幼児児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じて専門家を派遣したり、適応指導教室や関係機関との連携を図ったりすることで、乳幼児期から中学校卒業後を見通した一貫した相談支援体制の充実を図る。その際、「相談支援ファイル」を効果的に活用できるよう具体的な場面や方法を提示するなど、環境整備に努める。また、プロジェクトU-8事業として、こども未来部と連携を図り、発達障害等の幼児・小学校低学年児童(4歳～8歳)とその保護者への早期支援を充実させ、幼児期からの途切れのない支援を行う。併せて、保健所と連携した支援体制(YESnet)の一層の充実を図り、児童生徒の精神疾患の予防及び早期支援に努める。

また、障害等のある子どもに対して、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援に資するため、学校・園の特別支援教育体制の推進に指導・助言・連絡調整を行う「地域特別支援教育コーディネーター」のほか、特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級において発達障害等で支援を要する児童生徒に特別支援教育支援員を配置する。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	180,995千円
	(うち特別支援教育・相談事業分)	7,602千円)
	【上記のうち、こども未来部(民生費)移管分	1,768千円】
	(うち就学支援委員報酬分)	322千円)
	(うち適応指導教室事業等分)	6,250千円)
	(うちプロジェクトU-8事業分)	2,805千円)
	【上記については、こども未来部(民生費)移管】	
	(うち特別支援教育介助員分)	123,817千円)
	(うち特別支援教育支援員分)	9,264千円)
	特別支援教育推進事業	2,279千円

5. 就学前教育の充実

公立幼稚園各園において教員の指導力の向上や特色ある園づくりを進めるとともに、地域の未就園児を対象に行う園開放や子育て相談等の子育て支援活動を継続させ、地域にお

ける幼児教育のセンターとしての機能の定着を図る。

公立幼稚園就園家庭のうち、特に小学校6年生までの子どもが3人以上いる世帯に対しては、その中の第3子以降の子どもの保育料を引き続き無料とする。なお、私立幼稚園就園家庭に対しても、公立幼稚園と同趣旨による助成制度を継続するとともに、保育料補助金については、補助額を増額し保護者負担の軽減を図る。

【主な事業】 園づくり支援事業	3,695千円
子育て支援運営費補助金（こども未来部へ移管）	1,080千円
【上記については、こども未来部（民生費）移管】	
私立幼稚園就園奨励費補助金（こども未来部へ移管）	261,419千円
【上記については、こども未来部（民生費）移管】	

6. 時代の変化に対応する教育の推進

各学校の「学校づくりビジョン」の実現に向け、創意工夫ある教育活動や職場体験活動、地域や家庭との協働による活動等を推進できるよう継続的に支援する。また、各校の学力面を中心とした状況を把握し、指導改善を一層進めるため、全国学力・学習状況調査や学力の到達度検査（CRT検査）を全校で実施し、その結果を分析することで授業への活用を図る。

外国人幼児児童生徒の教育については、日本語指導や学校生活への適応指導、教科の補充指導、教育相談等の充実を図るため、在籍校・園に適応指導員の配置を進める。日本語指導を中心とした初期適応指導を行う「いずみ教室」においては、引き続き児童生徒の学年等に応じて、短期間で集中的な日本語の初期指導等を行う。

【主な事業】 学校づくりビジョン推進事業	20,798千円
外国人幼児児童生徒教育事業	59,891千円

7. 家庭・地域との協働の推進

地域に開かれた信頼される学校・園づくりのために、各学校・園に設置した「学校づくり協力者会議」において、地域住民・保護者と学校・園が「学校・園づくりビジョン」の実現や学校・園運営の改善に向け、意見交換や学校評価を行う。併せて、保護者及び地域住民等が学校運営へ参画し、教育活動の充実のために協働するシステムを有する学校を「四日市版コミュニティスクール」として指定し、その拡大を図る。（11校 14校）

また、第2次学校教育ビジョンに基づく本市の教育施策について、教育施策評価委員の第三者評価を受けながら、教育委員会の点検・評価の充実を図る。

【主な事業】 四日市版コミュニティスクール推進事業	1,949千円
学校評価等推進事業	333千円

8. 教職員の資質・能力の向上

「教師力向上サポートブック」の活用による研修の理念を踏襲した「教師力向上研修」を進め、自己相互研鑽を効果的に推進するとともに、より実践的で能動的な教職員研修講座を実施することによって、教職員の資質・能力の向上を図る。

経験の浅い教員等への指導・助言にあたっては、教育アドバイザーを派遣し、教師力及

び学校教育力の一層のレベルアップを目指す。また、教師力の向上に向けて、大学と連携し、専門的な立場からの高い知識と豊かな経験等を教員の研修等に活用する。

さらには、学校教育における人権教育の充実及び質の向上を図るために、小中学校におけるリーダー養成を目指した実践的な研修会を行い、校内や中学校区の人権教育の推進向上を図るため、人権教育についての深い知識と実践力を備えた指導者を養成する。

【主な事業】	教職員研修事業	2,164千円
	重点課題研究推進校事業	480千円
	少人数学級拡充事業	226,425千円
	(うち教育アドバイザー分)	5,730千円)
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業	1,794千円
	(うち大学との連携事業分)	1,169千円)
	学校人権教育リーダー育成事業	435千円

9. 学校施設・設備等の整備

校舎の改築整備については、富田中学校において改築工事に着手するとともに、笹川中学校の改築工事設計業務委託を行う。

良好な学習環境の確保と長寿命化を図る大規模改修については、羽津小学校、小山田小学校の設計を行う。

小学校における衛生管理強化のための給食室の改修については、浜田小学校、楠小学校及び橋北小学校の改修を行う。

中学校における武道必修化に伴う武道場整備については、笹川中学校の改築工事を完了させる。さらには、津波による被害が想定され、避難所としての機能の充実を図る必要がある学校について、屋上の避難場所としての活用を図るための屋外階段・屋上手摺の設置や自家発電設備の設置の設計（H25 新規5校）と工事（H24～H25 継続6校及び H25 新規7校）を行う。

地震時などにより割れたガラスの飛散による危険性を回避するため、窓ガラスの飛散防止対策を、中学校において実施する。

児童生徒の通学時の安全確保に向けては、通学路における交通安全施設の整備を引き続き推進する。

【主な事業】	中学校改築事業	317,600千円
	小学校大規模改修事業	7,200千円
	給食室改修整備事業	103,900千円
	武道場整備事業	62,000千円
	避難施設整備事業	273,900千円
	窓ガラス飛散防止事業	70,800千円
	通学路交通安全施設整備事業	20,000千円

10. 青少年の健全育成

子どもの生活リズムや規範意識の向上、子どもの安全・安心、家族のあたたかい心のふれあいに向けて、保護者や地域住民、学校、行政が協力して取組みを進める。そのために、「早ね 早おき 朝ごはん」市民運動や有害情報対策にかかる啓発活動、非行防止教室等の開催、「家庭の日」の定着などに取り組む。また、放課後の子どもの過ごし方として、留守家庭児童を対象とした学童保育の支援を行う。さらに、子どもと若者の居場所づくりや青少年が指導者として地域活動に関わるリーダーの養成を図る。

少年自然の家については、連絡調整会議・モニタリングなどを通し、平成25年度からの指定管理者と連携して効率的・効果的な運営を図るとともに、施設の老朽化に対応し、水道管敷設工事を行う。

【主な事業】	子どもの生活リズム向上事業	1,796千円
	「家庭の日」啓発事業	382千円
	学童保育事業費補助事業（こども未来部へ移管）	227,106千円
	【上記については、こども未来部（民生費）移管】	
	青年リーダー研修費	500千円
	子どもと若者の居場所づくり事業	3,549千円
	少年自然の家指定管理者指定管理料	68,000千円
	少年自然の家施設整備事業費	37,885千円

11. 文化財の保存・活用・整備

国指定史跡久留倍官衙遺跡整備事業を進めるため、八脚門復元の基本設計、ガイダンス施設の実施設設計を行うとともに、史跡地地区の造成工事及びエントランス地区の駐車場整備等を行う。国指定天然記念物御池沼沢植物群落については、引き続き環境改善に取り組む。また、文化財説明板の設置や指定文化財修理の補助等を行う。

また、一般国道1号北勢バイパス建設にかかる埋蔵文化財発掘調査を国土交通省中部地方整備局から受託する。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡整備事業	95,300千円
	天然記念物保存事業	5,020千円
	文化財維持管理事業	948千円
	指定文化財保存事業費補助金	5,355千円
	埋蔵文化財発掘調査受託事業	81,392千円

12. 生涯学習機会の提供

図書館においては、利用者のニーズを把握しながら選書し、乳幼児から高齢者までの利用者に対応した資料配備に努める。また、一般閲覧室及び児童室の書架レイアウトを変更し、2階にはインターネット検索コーナーや郷土作家コーナーを新たに開設して、読書環境の改善を図る。

博物館においては、平成25年度に開館20周年を迎えるため、展覧会やプラネタリウムにおいて記念事業を展開する。また、(仮称)四日市公害と環境未来館の博物館併設に伴い、

平成 26 年度中のリニューアルオープンを目指し、常設展示の設計やプラネタリウム投映機器の選定等を行う。

【主な事業】	図書資料整備費	27,900千円
	図書館改修事業	35,000千円
	特別展等開催事業	35,853千円
	プラネタリウム投映事業	11,464千円
	博物館常設展示等リニューアル事業	49,030千円
	博物館プラネタリウムリニューアル事業	219,970千円

13. スポーツの振興

霞ヶ浦第1野球場の外野の拡張を行い、競技フィールドの充実を図る。また、中央緑地陸上競技場については第2種の公認競技場としての整備を実施し、その競技力の向上に取り組む。霞ヶ浦プールでは50m・25mプールの整備を行い、市民大会の開催が可能な施設としてその利便性の向上を図る。

各運動施設及び四日市ドームの運営管理については、引き続き、指定管理者制度によって利用者サービスの向上を図る。

地域住民が自らのスポーツ活動のための環境を主体的に創り出し、自主・自立した運営を行う「総合型地域スポーツクラブ」の新規設立を目指すとともに、既存のクラブの運営に対して支援を行う。

また、誰もが気軽にスポーツに参加できる機会を創出するため、参加者がより増加するよう工夫しながら、ロードレース大会やウォーキング大会、総合型地域スポーツクラブ合同イベント等のスポーツイベントを実施する。さらに、子どもがスポーツに夢を持ち、親しむことができるよう、トップアスリートの実技指導によるスポーツ教室を開催する。

【主な事業】	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	135,000千円
	(うち霞ヶ浦第1野球場改修工事分)	75,000千円)
	(うち霞ヶ浦プール改修工事分)	60,000千円)
	中央緑地運動施設整備事業費	87,100千円
	(うち陸上競技場工事分)	77,300千円)
	四日市市運動施設指定管理者指定管理料	233,439千円
	四日市ドーム指定管理者指定管理料	59,898千円
	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	3,110千円
	スポーツイベント実施事業	2,000千円

少人数学級拡充事業

1. 目的

児童、生徒の基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等の教育課題の解消を図るとともに、教員の指導力向上を図る。

2. 内容

(1) 少人数学級拡充事業(小一、中一 30人学級) 84,375千円

・常勤講師の配置による中学校1年生における30人以下学級編制の実施

「小1プロブレム」「中1ギャップ」解消や、基礎学力、基本的な生活習慣の定着を目指し、小学校1年生と中学校1年生で30人以下学級編制を実施することにより、小学校、中学校入学による新しい学校生活に円滑に適應できる体制を整える。その学級編制のために常勤講師を配置する。

(2) 学校教育アシスト事業 142,050千円

・教育諸課題解決のための非常勤講師の配置

基礎学力の向上、外国人児童の学校不適應などの課題を解決するため、非常勤講師を配置して、少人数指導を行うことにより、それら教育諸課題の解決を図る。

・教育アドバイザーによる講師・教員への指導・助言

より充実した授業が行われるよう、元校長等を教育アドバイザーとして学校に派遣し、主に経験の浅い若手教員を中心に、教員個々の課題に応じた指導、助言を行い、教員の指導力や資質向上を図る。

3. 予算額 226,425千円 (財源内訳) 一般財源 226,425千円
(前年度 183,520千円)



担当 教育委員会 学校教育課
加 藤

354-8251

四日市こども科学セミナー事業

1. 目的

児童生徒の「科学技術離れ」、「理科離れ」が指摘される中、「理科・科学が好きな子どもの育成」、「理科・科学に対して知的な好奇心・探究心を持つ子どもの育成」を推進する。

そのため、学校教育によって得られる理科・科学の経験や体験に加え、子どもたちが「本物と接し、本物から学ぶ」といった直接的に科学技術に触れる機会を増やす。

2. 内容

四日市の地域性を生かした様々な体験活動を通して、科学技術に夢を感じ、科学・環境・宇宙への知的な好奇心・探求心を高めるとともに、子どもたちの科学的な考え方や見方を育てるセミナー型イベントを開催する。

(1) 参加対象

- ・小学生およびその保護者を対象とする。

市内小学校への募集とともに、全国にも発信し参加者を募集

(2) 開催時期

- ・小学校夏季休業期間中（2日間計画）

(3) 実施内容

- ・企業等による体験・実験実習活動（例 発電のしくみ、塩ビの不思議等）
- ・宇宙に関する講演会

3. 予算額 2,932千円 （財源内訳）一般財源 2,932千円
（前年度 1,023千円）



<「ピリピリ電気実験」君の発電力は何ワット？>

担当 教育委員会 教育支援課
山 舗
354 - 8149

**生徒指導・教育相談事業
～ 途切れのない指導・支援事業～**

1. 目的

不登校、いじめや暴力行為などへの対応の充実及びこれらの未然防止や早期発見・解決に向けた学校の教育相談機能・体制の充実を図るため、専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の配置や派遣を行う。

2. 内容

(1) スクールカウンセラーの配置

スクールカウンセラー：臨床心理士等の専門的な立場からの児童生徒及び保護者へのカウンセリング、教職員への助言、専門機関との連携を図る。

市の配置校：小学校 39 校（県の配置校：中学校 22 校）

(2) ハートサポーターの派遣

ハートサポーター：小中学校や幼稚園から要請があった相談に、臨床心理士等を家庭や学校へ派遣して、児童生徒及び保護者に直接面接してカウンセリングを行う。

幼稚園・小中学校を対象に年間 80 回派遣

(3) 生徒指導上の対策支援

いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のために、Q - U 調査（学級満足度調査）を行う。

また、児童虐待や緊急扶助、専門機関等からの助言等が必要な児童生徒がいる学校への支援を行う。

3. 予算額 30,935 千円 （財源内訳）一般財源 30,935 千円
（前年度 25,400 千円）



担当 教育委員会 指導課
加 藤
354 - 8256

特別支援教育・相談事業

～ 途切れのない指導・支援事業～

1. 目的

不登校の子どもや障害のある子ども、および発達上課題のある子どもたちとその保護者や教職員への相談支援を行う。

また、教育上特別な配慮を要すると思われる子どもの就学に関する相談を行い、乳幼児期から中学校卒業後までを見通した途切れのない支援の充実を図る。

2. 内容

(1) 不登校や障害等発達上課題のある子どもに対しては、教育・福祉・保健・医療等の関係機関と連携しながら教育相談を進める。

保護者や学校関係者からの相談に応じ、学校・園での子どもの様子を見るときにも、必要に応じて適切な相談機関を紹介し、連携しながら相談を進める。

相談員・臨床心理士が遊戯療法等を行い、個々の子どもや保護者等のニーズにあった教育相談を実施する。

就学支援委員会にて、望ましい就学先や就学後の教育的支援等について審議するとともに、相談支援ファイルを活用するなどして、途切れのない支援を目指す。

いわゆる小1プロブレムや中1ギャップを防ぐため、巡回教育支援員と教育支援課スーパーバイザーを活用し、市内の保育所・幼稚園、小学校、中学校への意図的・計画的な巡回教育相談を行う。

特別支援教育推進協議会を開催し、教育・福祉・保健・医療等の関係機関が連携して適切な支援を行うための協議を行い、施策に反映させる。

こころに病気をもつ子どもの早期支援（YESnet 事業）を健康部と連携して行う。

(2) 各校の教育相談体制の充実や特別支援教育体制の整備を図るために教職員研修等を計画的に実施する。



3. 予算額 7,766千円 (財源内訳) 一般財源 7,766千円
(前年度 7,788千円)

担当	教育委員会	教育支援課
	小倉	
		354 - 8283

窓ガラス飛散防止事業

1. 目的

地震時などにより割れたガラスの飛散による危険性を回避するため、窓ガラスの飛散防止対策を行う。

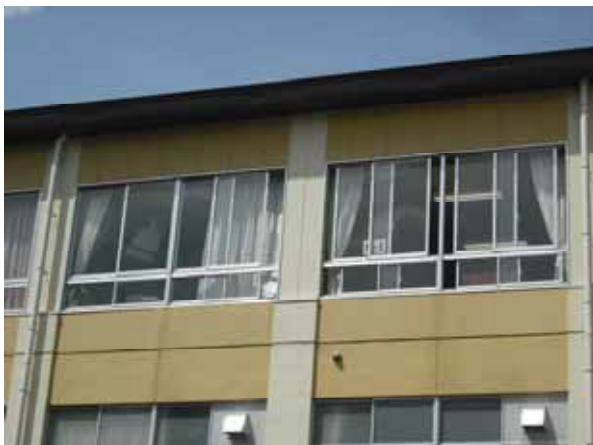
2. 内容

窓ガラス飛散防止フィルム設置工事

・全中学校（22校）

校長室、職員室、保健室、普通教室（外窓、内窓、廊下の窓）

3. 予算額	70,800千円	(財源内訳) 県支出金	21,000千円
(前年度	0千円)	一般財源	49,800千円



担当 教育委員会 教育施設課
川崎
354-8243

久留倍官衙遺跡整備事業

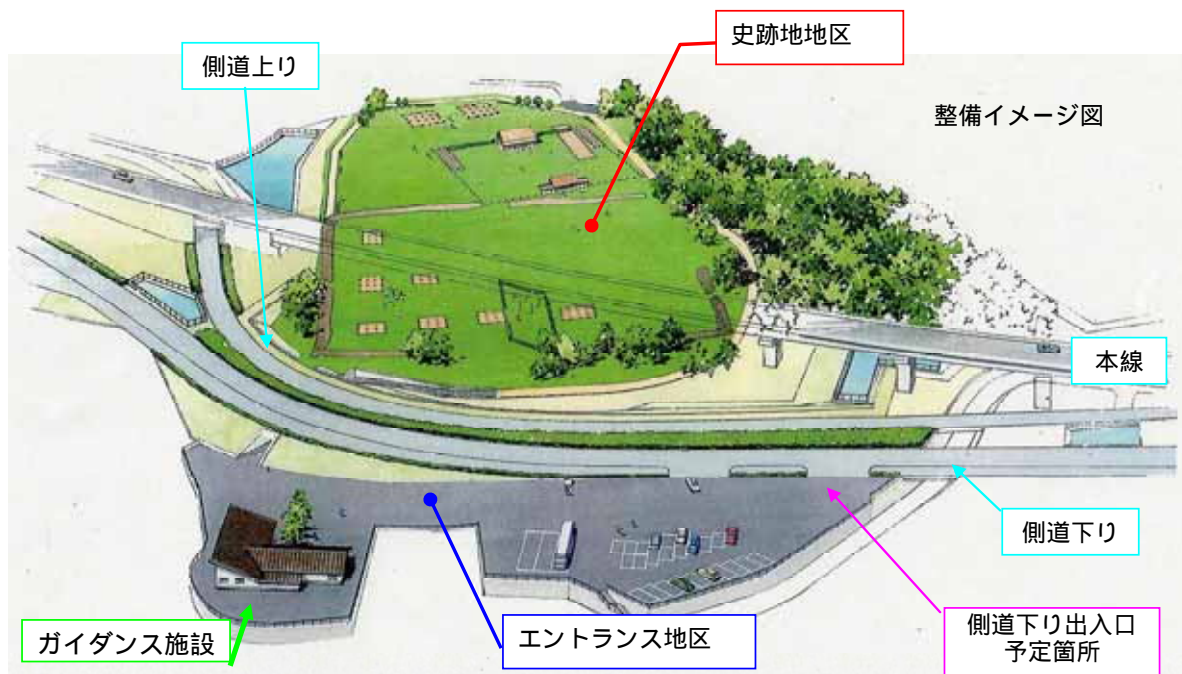
1. 目的

国指定史跡久留倍官衙遺跡を保存するとともに、史跡公園として活用できるよう整備事業を行う。整備事業では、遺構を保存した上で、史跡の特徴を明確にした遺構表示等を行い、歴史を追体験できる場とする。併せて、市民の身近な公園的空間として整備を行う。

2. 内容

久留倍官衙遺跡整備検討委員会の指導を得ながら、八脚門復元の基本設計、ガイダンス施設の実設計を行うとともに、史跡地地区の造成工事、エントランス地区の駐車場等の整備を行う。

3. 予算額	95,300千円	(財源内訳)	国庫支出金	30,800千円
	(前年度 150,791千円)		県支出金	20,584千円
			一般財源	43,916千円



担当 教育委員会 社会教育課
葛山、石毛
354 - 8240

博物館リニューアル事業

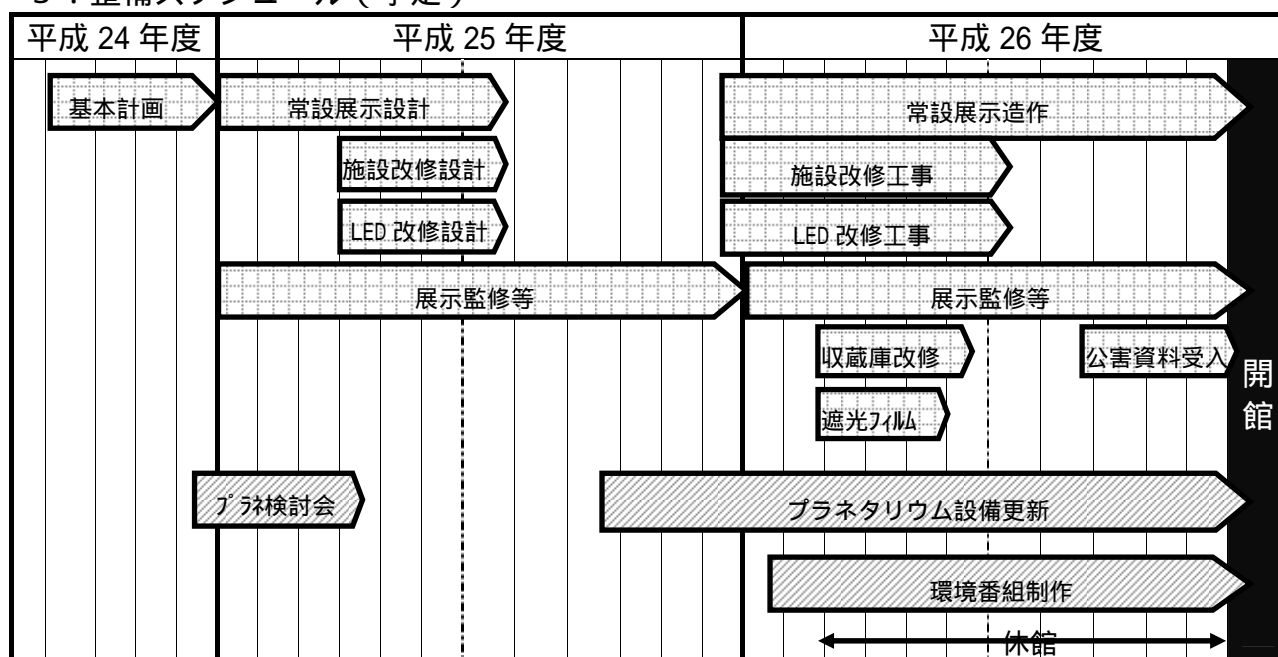
1. 目的

(仮称)四日市公害と環境未来館の博物館併設に伴い、常設展示を古代から近世までの四日市の各時代を象徴する原寸大再現による体感型の展示に改修するとともに、プラネタリウムについては、地球環境を考える場として新たな視点で事業展開していくために設備の更新を行う。これらにより四日市ならではの特色ある博物館としてより一層の充実を図る。

2. 内容

常設展示については、基本計画に基づき展示等の設計を行う。プラネタリウムについては、投映機器の選定等を行い、設備更新に着手する。

3. 整備スケジュール(予定)



4. 予算額 269,000千円 (財源内訳) 県支出金 31,333千円
 (前年度 3,000千円) 市債 187,700千円
 一般財源 49,967千円

【内訳】

- (1) 常設展示等リニューアル事業 49,030千円
 - 常設展示設計 36,000千円
 - 施設改修設計 5,000千円
 - LED照明改修設計 6,000千円
 - 展示監修等 2,030千円
- (2) プラネタリウムリニューアル事業 219,970千円
 - プラネタリウム設備更新 219,570千円
- * 債務負担行為(平成25~26年度) 限度額 514,000千円
 リニューアル検討委員会等 400千円

担当 教育委員会 博物館
 秦、伊藤 355-2700

霞ヶ浦緑地運動施設整備事業

1. 目的

霞ヶ浦緑地運動施設の改修工事等を行い、施設の適正な維持管理に努め、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。

2. 内容

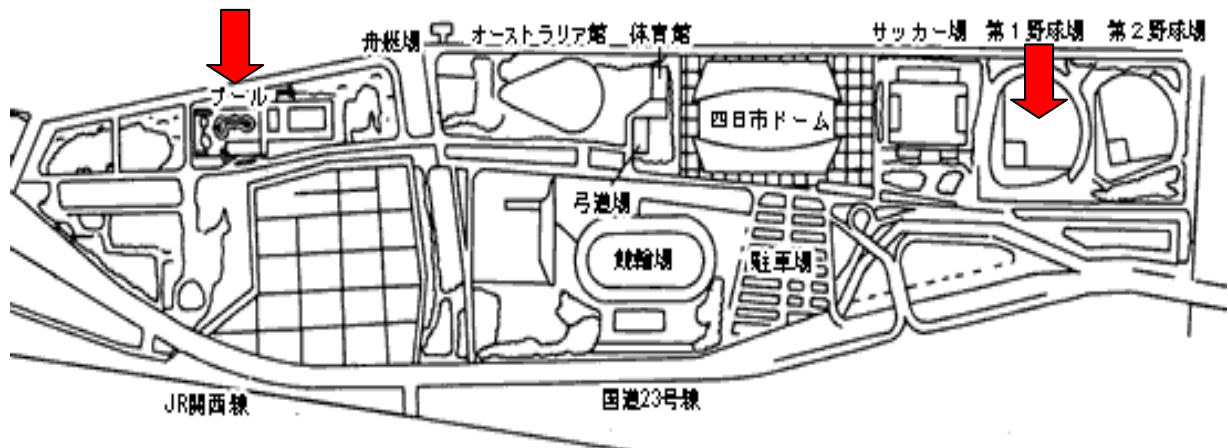
(1) 霞ヶ浦プール改修工事

- ・ 50mプール等を、市民大会レベルの水泳競技が開催可能な施設に改修
- ・ 自動計測板設置、プールサイドのテント設置、50mプールの水槽塗装

(2) 霞ヶ浦第1野球場外野拡張工事

- ・ 野球場グラウンドの両翼及び中堅の拡張
(両翼91.5m 97.53m、中堅116m 120m)

3. 予算額 135,000千円 (財源内訳) その他特財 40,000千円
(前年度 0千円) 一般財源 95,000千円



担当 教育委員会 スポーツ課
石田・大澤
354-8428

中央緑地運動施設整備事業

1. 目的

中央緑地運動施設の改修工事等を行い、施設の適正な維持管理に努め、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。

2. 内容

(1) 中央緑地陸上競技場照明設備設置工事

- ・ 夜間照明設備設置工事（照度：100ルクス以上）

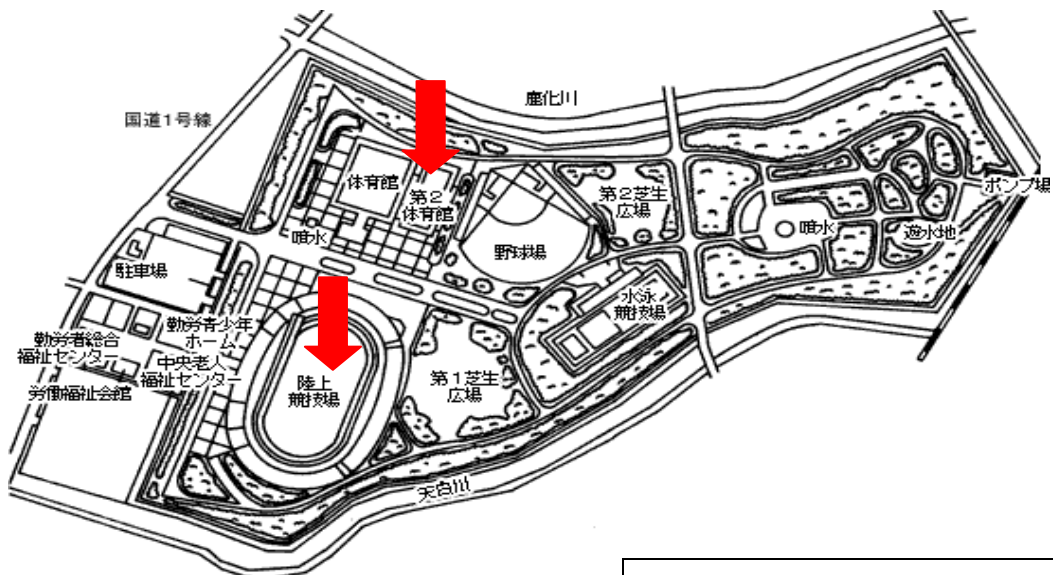
(2) 中央緑地陸上競技場第2種公認継続工事

- ・ 走路表層オーバーレイ、縁石取替の改修工事
- ・ 競技用備品の購入

(3) 中央緑地第2体育館吊天井崩落対策工事設計業務委託

- ・ アリーナの吊天井の崩落対策

3. 予算額 87,100千円 (財源内訳) 県支出金 22,700千円
(前年度 1,200千円) その他特財 23,000千円
一般財源 41,400千円



担当 教育委員会 スポーツ課
石田・大澤
354-8428

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

安全で安心なまちづくりに向け、消防力の強化・消防救急体制の充実をはじめ、総合的な災害対応力の強化を図る。

特に、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、初動体制の強化、救命率の向上、火災の予防及び延焼防止対策を重点的に実施する。

このことから、消防救急無線のデジタル化をさらに推進するとともに、新たな消防指令センターの整備に取り組む。また、平成25年1月に試行運用を開始した救急ワークステーションの本格稼働に向けた整備や救急救命士の計画的な養成など、救急業務の高度化を推進する。

さらに、火災等の災害を未然に防止するため、火災予防業務体制の強化を図るとともに、市民や事業者に対する防火防災指導を推進する。

加えて、災害時における消防活動の機動力や対応力を強化するため、年次計画に基づく消防車両の更新、消防分団車庫の改修及び耐震性貯水槽の整備を行うとともに、消防署所の配置や出動範囲の適正化を図るため、消防力の適正配置調査を実施する。

1. 消防救急無線デジタル化整備事業について

平成28年4月の運用開始を目指して、従来のアナログ方式からデジタル方式へと無線機器を更新する。平成25年度は共通波(全国の消防車と通信可能)の整備を引き続き行うとともに、活動波(各消防本部の専用波)の実施設計を行う。

また、消防救急無線のデジタル化の整備に併せて、中消防署中央分署において四日市市、桑名市及び菰野町の3消防本部での共同運用が予定されている新たな消防指令センターの実施設計を行う。

【主な事業】 三重県消防救急無線デジタル化推進協議会負担金 4,417千円
活動波・新消防指令センター実施設計費 17,300千円

2. 救急ワークステーション整備事業について

救急救命士をはじめとする救急隊員の研修及び救急出動の拠点として、市立四日市病院において試行運用している救急ワークステーションの本格稼働に向けた施設整備を行う。

【主な事業】 救急ワークステーション施設整備費 7,200千円

3. 救急業務の高度化事業について

全ての救急車に救急救命士が1名以上乗車する体制と救急管理部門の強化を図るため、4名の救急救命士を養成する。

【主な事業】 救急高度化事業費（救急救命士養成事業） 9,440千円

4. 火災予防対策事業について

火災予防業務の充実に向け、予防要員の配置見直しによる業務執行体制の強化を図るとともに、コンビナートの防災診断や防火対象物等への立入検査並びに火災予防運動などの啓発活動を実施する。

【主な事業】 火災予防関係事業活動費 1,737千円

5. 消防車両の更新事業について

老朽化した次の消防車両（5台）を、更新計画に基づき最新型の消防車・救急車に更新する。

- ・ 泡原液搬送車 【中消防署】
- ・ 消防ポンプ自動車 【西南出張所】
- ・ 高規格救急自動車 【北西出張所】
- ・ 消防分団車（2台）【富田分団・八郷分団】

【主な事業】 消防車両更新事業費 105,270千円

6. 消防分団等整備事業について

地域における消防活動拠点を整備するため、老朽化した消防分団車庫の改修を行うとともに、消防分団車にカーナビゲーションシステムを設置する。

【主な事業】 分団等整備事業費 11,800千円
分団消防車両管理費（カーナビ設置費） 1,103千円

7. 耐震性貯水槽整備事業について

大規模災害時における消防水利を確保するため、地下式耐震性貯水槽を整備する。平成25年度は大宮町及び下さざらい町地内に60トン型の耐震性貯水槽を設置する。

【主な事業】 耐震性貯水槽整備事業費 21,630千円

8. 消防力の適正配置調査事業について

消防車・救急車の現場到着時間の短縮を目指して、消防署所の配置や出動範囲の適正化を図る。平成25年度は専門機関の協力を得て全市的な消防力の適正配置調査を実施する。

【主な事業】 消防力の適正配置調査委託費 4,000千円

消防救急無線デジタル化整備事業

1. 目的

平成28年4月の運用開始を目指して、消防救急無線を従来のアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるための整備を行うとともに、デジタル化に併せて新たな消防指令センターの整備を行う。

2. 内容

消防救急デジタル無線は、共通波と活動波を整備することとなっており、その整備概要は次のとおり。

(1) 共通波（全国の消防車と通信可能）

県域を1ブロックとし県内15消防本部で組織する三重県消防救急無線デジタル化推進協議会を設置して事業を推進しており、本体工事については、三重県市町総合事務組合（一部事務組合）が事業主体となり、平成24～26年度の3カ年で整備を行う。



（四日市・桑名消防指令センター）

【三重県消防救急無線デジタル化推進協議会負担金 4,417千円】

(2) 活動波（各消防本部の専用波）

四日市市、桑名市及び菟野町の3消防本部がデジタル化に併せて新消防指令センターを中消防署中央分署に共同で設置することから、平成25年度は活動波と新消防指令センターの実施設計を共同で行い、平成26、27年度に本体工事を行う。

【活動波・新消防指令センター実施設計費 17,300千円】

3. 整備スケジュール

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
デジタル共通波 (県にて整備)	本体工事				
デジタル活動波		実施設計	本体工事		運用開始
新消防指令センター					
既存システム				移行作業	撤去

4. 予算額

21,717千円	(財源内訳) その他特財	13,811千円	
(前年度 4,417千円)	一般財源	7,906千円	

担当 消防本部 総務課
今 尾
356-2002

(新)救急ワークステーション整備事業

1. 目的

救急隊員の知識、技術の向上と医師、看護師等との連携強化を図るため、市立四日市病院に救急ワークステーションを設置して、更なる救命率の向上を目指す。

2. 内容

(1) 業務概要

救急救命士を含む救急隊員3名が、救急車とともに市立四日市病院で待機し、その間に救命救急センターにおいて医師、看護師等の指導のもと、救急患者に対する問診や観察、静脈路の確保(点滴)、薬剤投与などの研修を行いながら、救急出動の要請があった場合には、病院から出動する。



(救急隊員の研修風景)

(2) スケジュール

平成25年1月15日 試行運用開始
平成25年度 試行運用(研修内容や派遣体制の検証、施設整備)
平成26年4月 本格稼働予定

(3) 平成25年度施設整備の概要

救急車の出動指令装置や通信機器の設置など、市立四日市病院の改修工事に併せて、救急ワークステーションの事務室を整備する。

(参考) 救急救命士の配置状況

所 属	中	中央	西	北	朝川	北西	南	西南	本部	計
救急車数	2	1	1	1	1	1	2	1	-	10
計画人員	12	6	6	6	6	6	12	6	5	65
現配置人員	23			16			13	4	56	

救急業務に従事する救急救命士の職員数(平成25年2月1日現在)

3. 予算額 7,200千円 (財源内訳) 一般財源 7,200千円
(前年度 0千円)

担当 消防本部 救急救命室
太 田
356-2006

消防車両更新事業

1. 目的

「安全で安心なまちづくり」に向けて、火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう年次計画に基づき、車両更新を行う。

2. 内容

(1) 泡原液搬送車【中消防署】

平成5年度に配備し20年目を迎え、老朽化及びN_ox・PM法により更新する。

泡消火薬剤5,000を積載し、コンビナート災害対応時の車両として配備する。



(2) 消防ポンプ自動車【西南出張所】

平成10年度に配備し15年目を迎え、老朽化及びN_ox・PM法により更新する。

車両の更新にあたり、小型の水槽を積載し機動力の向上を図る。



(3) 高規格救急自動車【北西出張所】

平成18年度に配備し7年目を迎え、老朽化が進んでいることから更新する。



(4) 消防分団車(2台)【富田分団・八郷分団】

平成10年度に配備し15年目を迎え、老朽化及びN_ox・PM法により更新する。

3. 予算額 105,270千円 (財源内訳) 県支出金 100,300千円
(前年度 137,558千円) 一般財源 4,970千円

担当 消防本部 総務課
行 方
356-2003

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

水道及び下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであり、市民に信頼される上下水道事業を目指し、計画的に施設整備・更新等を進めるとともに適正な維持管理に努める。

水道事業は、節水型社会への移行による影響等から水需要の減少が見込まれる厳しい経営環境の中、「安定・安全給水」をより確実なものにするため、第2期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努める。

生活排水対策事業では、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共水域の水質保全」を全市的に進めるため、四日市市生活排水処理施設整備計画に基づき、公共下水道汚水対策事業及び農業集落排水事業の推進と合併処理浄化槽の普及促進を図るとともに、それぞれの生活排水処理施設の適正な維持管理に努める。

さらに、「雨に強いまちづくり」を進めるため、総合的な治水対策の一環として、公共下水道雨水対策事業を行う。

水 道 事 業

1．安定・安全給水について

将来にわたって安全安心な良質の水道水を安定して供給していくため第2期水道施設整備計画に基づき、幹線配水管や配水池等基幹施設の耐震化事業、経年管及び施設の更新事業等を進める。

【主な事業】	第2期水道施設整備事業	予算額	1,703,583千円
	基幹施設耐震化事業（幹線配水管布設替、水管橋補強、配水池補強）		
	経年管布設替事業		
	経年施設更新事業		
	配水管布設事業		
	水安全計画・水質管理の充実事業		

2．鉛管対策について

家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために、引き続き鉛給水管の取替事業を着実に推進する。

【主な事業】	鉛給水管布設替事業	予算額	225,000千円
--------	-----------	-----	-----------

下水道事業

1. 汚水対策事業について

日永浄化センター第4系統の建設を進めるとともに、本市生活排水処理施設整備計画に基づき事業を進める。また、合流式下水道の改善を図る。

【主な事業】	公共下水道事業	予算額	5,847,400 千円
	日永浄化センター第4系統建設工事		
	阿瀬知常磐貯留管工事等		
	茂福汚水1号幹線管渠布設工事		
	小古曾汚水1号幹線管渠布設工事		

2. 雨水対策事業について

浸水区域の解消を図るべく都市型水害対策を推進する。

【主な事業】	公共下水道事業	予算額	4,343,600 千円
	新南五味塚ポンプ場下部土木工事		
	吉崎ポンプ場下部土木工事		
	東町吉崎南雨水幹線管渠布設工事		
	朝日町ポンプ場ポンプ設備更新工事等		

3. 下水道施設の維持管理について

浄化センター、ポンプ場の維持管理については、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに、効率的な運転に努める。

管路施設については、計画的な管路調査や清掃を適宜実施するとともに、老朽管対策や不明水対策にも取り組む。

農業集落排水事業

農村集落の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るべく、水沢東部地区及び和無田地区で事業を進める。

【主な事業】	水沢東部地区	予算額	305,000 千円
	管路整備工事・処理場建設工事		
	和無田地区	予算額	152,000 千円
	管路整備工事・処理場建設工事		
	施設維持管理（供用10地区）	予算額	109,856 千円

コミュニティ・プラント事業

定期的な保守点検により、コミュニティ・プラントの適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理（供用2地区） 予算額 48,561 千円

合併処理浄化槽事業

公共下水道等が整備されていない地域での合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して補助金を交付する。また、適正な維持管理がおこなわれるよう法定検査適合者に対して補助する制度を新設する。

【主な事業】 合併処理浄化槽設置整備事業 予算額 116,445 千円
合併浄化槽水質浄化促進事業 予算額 29,800 千円

水道基幹施設耐震化事業

1. 目的

大規模地震に備え、断水等の被害を最小限に抑えて非常時における市民生活への影響を低減するため、主要施設の耐震化を図る。

2. 内容

基幹管路耐震化工事、配水池補強工事や水管橋補強工事などを行う。

基幹管路耐震化	300 ~ 500	L=2,290m
配水池築造	水沢配水池	
水管橋補強	天白川(つんつく大橋)水管橋	

3. 予算額	647,000千円	(財源内訳)	国庫補助金	4,700千円
(前年度	719,554千円)		企業債	161,000千円
			自己財源	481,300千円



配水池補強工事

担当 上下水道局経営企画課

中村

354 - 8369

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

汚水衛生処理を計画的に推進し、生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

2. 内容

- 管渠整備 茂福汚水1号幹線、小古曾汚水1号幹線等の幹線管渠整備を進めるとともに各地区において管渠整備（面整備）を進める。
- 処理場 日永浄化センター第4系統建設工事を継続する。

< 整備概要 >

	平成24年度末	平成25年度末	増加数
処理可能区域内戸数	95,963戸	97,848戸	1,885戸
処理可能区域内人口	226,885人	232,150人	5,265人
人口普及率	72.3%	74.0%	1.7ポイント

表中の平成24年度末は見込数値、平成25年度末は予算数値

3. 予算額 5,847,400千円（財源内訳） 国庫補助金 2,867,857千円
（前年度 5,650,000千円） 企業債 2,659,600千円
自己財源 319,943千円



日永浄化センター - 第4系統(全体完成予定)
イメージ鳥瞰図



第4系統1期工事

担当 上下水道局経営企画課
中村
354 - 8369

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市街化区域の浸水被害の防除を図り雨に強いまちづくりを進める。

2. 内容

水路整備 東町吉崎南雨水幹線等の水路整備を進める。
ポンプ場 新南五味塚ポンプ場、吉崎ポンプ場の建設を行う。
朝日町ポンプ場、新富洲原ポンプ場等の設備更新を行う。

< 整備概要 >

	平成24年度末	平成25年度末	増加数
雨水排水整備面積	2,894.4ha	2,895.9ha	1.5ha
雨水排水整備率	49.9%	49.9%	0.0ポイント

表中の平成24年度末は見込数値、平成25年度末は予算数値

3. 予算額 4,343,600千円(財源内訳) 国庫補助金 1,903,333千円
(前年度 3,000,000千円) 企業債 2,094,800千円
自己財源 345,467千円



新南五味塚ポンプ場完成イメージ鳥瞰図

担当 上下水道局経営企画課

中村

354 - 8369

(新) 合併浄化槽水質浄化促進事業

1. 目的

「きれいな水を次の世代へ」引き継ぐために、合併浄化槽の適正な維持管理を促進し、公共用水域の水質改善を図る。

2. 内容

浄化槽法に則し、適正な維持管理を行った合併浄化槽を管理する個人を対象に、維持管理費用の一部を補助する。

補助額	5人槽～	11,000円
	7人槽～	14,000円
	10人槽～	17,000円

3. 予算額 29,800千円 (財源内訳) 一般財源 29,800千円
(前年度 0千円)

人槽別内訳

5人槽	630基	6,930千円
7人槽	1160基	16,240千円
10人槽	390基	6,630千円



担当 上下水道局生活排水課
中村・谷口
354 - 8221

市立四日市病院

新年度予算における基本的な方針

当院が、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、安全、安心で良質な医療を提供し、住民、患者に信頼される病院であり続けるための今後の運営方針を示すものとして、市総合計画との整合を図りながら、「第二次市立四日市病院中期経営計画」(平成25年度～平成29年度)を昨年末に策定した。

同計画では、診療機能の充実強化及び安定的な経営体制の確立の2点を目標とし、目標達成のための当院の役割と使命として、質の高い医療の提供、地域医療の推進、健全な病院経営の3点を位置づけ、目標を達成するためにさまざまな取り組みを行うものとしている。

新年度においては、引き続き医師、看護師等の医療従事者の確保に努めながら、総合周産期母子医療センターの指定、がん医療の推進、医師、看護師及び医療技術員などの連携によるチーム医療の推進、あるいは地域の医療機関との情報共有による連携強化を行うなど、診療機能の充実、効率的な医療の提供に重点的に取り組む。

また、病棟増築・既設改修事業については、工事予定期間の最終年度として、残された既設病棟、エレベーター等の改修事業を推進する。医療機器については、超音波診断装置や血管撮影装置などを購入し、医療の高度化・専門化に対応するための機器の有効活用に努める。

1. 病院施設整備事業について

医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成24年5月には増築棟の供用を開始した。平成25年度は引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施するほか、エレベーター取替改修工事、外壁改修工事等を年度内に完了する。

【主な事業】既設病棟・サービス棟改修工事

予算額 2,464,438千円

2. 医療機器整備事業について

患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、医療機器等の整備を行う。

【主な事業】超音波診断装置(循環器用)血管撮影装置(頭部用)皮膚良性血管病変治療用レーザー装置等の機器整備

予算額 555,000千円

病院施設整備事業

1. 目的

医療及び療養環境の改善を図るため、平成 22 年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成 24 年 5 月には増築棟の供用を開始した。平成 25 年度は引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施するほか、エレベーター取替改修工事、外壁改修工事等を年度内に完了する。

2. 内容

既設病棟・サービス棟改修工事

3. 予算額	2,464,438千円(財源内訳)	企業債	1,731,700千円
(前年度	1,938,516千円)	県補助金	10,000千円
		一般会計繰入金	243,003千円
		自己財源	479,735千円



中央処置・化学療法室



病室(個室)

担当 市立四日市病院総務課

山下

354 - 1111

医療機器整備事業

1. 目的

患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、医療機器等の整備を図る。

2. 内容

- (1) 超音波診断装置（循環器用）
- (2) 血管撮影装置（頭部用）
- (3) 皮膚良性血管病変治療用レーザー装置、他

3. 予算額	555,000千円	（財源内訳）	企業債	444,000千円
（前年度	830,000千円）		自己財源	111,000千円

血管撮影装置（頭部用）のイメージ



担当 市立四日市病院総務課

山下

354 - 1111

平成25年度防災対策事業(地震分)について

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	耐震化促進事業	215,200	156,355			58,845	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 耐震シェルター設置費用に対する補助金
				自主防災組織活性化事業	29,200				29,200	自主防災組織の連合理化促進及び防災活動に対する補助金
				防災リーダー養成事業	757				757	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」、女性防災リーダー養成講座の開催
				防災システム整備事業	364,860		226,000		138,860	防災行政無線(固定系)、緊急告知ラジオシステムの整備、衛星携帯電話の追加購入
				地域防災計画見直し事業	34,099				34,099	地域防災計画見直しに係る業務委託、防災ハザードマップの作成及び全戸配布
				避難施設整備事業	41,100				41,100	防災井戸、指定避難所への誘導灯、鍵ボックスの整備
				地震対策事業	20,146				20,146	既設防災倉庫の維持管理
			管財課	非常用電源等対策事業	20,700				20,700	津波被害を避けるため、本町プラザの各施設の非常用電源(ITの電算用電源を含む)などについて移設を実施
	農林水産業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業	8,000	6,800	1,000		200	磯津漁港海岸保全施設の整備
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁健全化事業	111,000	46,200	30,300		34,500	塩浜跨線橋耐震工事、小生跨線橋耐震工事、三郎橋跨線橋調査設計等
		住宅費	市営住宅課	曙町市営住宅建設事業	665,300	249,209	313,100	102,991	0	建替えによる市営住宅の耐震化
	消防費	消防費	消防本部	耐震性貯水槽整備事業	21,630	20,000			1,630	耐震性貯水槽の整備(2ヶ所)
	教育費	小学校費	教育施設課	避難施設整備事業	153,500	24,584	83,300		45,616	屋外階段・屋上手摺、自家発電装置、備蓄倉庫間仕切りの設置工事
				避難施設整備事業	120,400	42,141	49,800		28,459	
中学校費		窓ガラス飛散防止事業		70,800	21,000			49,800	窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事	
市税	固定資産税	資産税課	住宅耐震改修に対する税の減額						既存住宅を耐震改修した場合、耐震改修を行った住宅について固定資産税を減額	
一般会計小計					1,876,692	566,289	703,500	102,991	503,912	
企業会計			上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	647,000	4,700	161,000	481,300	0	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化
				下水道施設地震災害対策事業	240,000	120,000	108,000	12,000	0	雨水幹線、汚水管渠の耐震化
企業会計小計					887,000	124,700	269,000	493,300	0	
合計					2,763,692	690,989	972,500	596,291	503,912	

平成25年度防災対策事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災会議委員報酬	64				64	防災会議の開催、地域防災計画の改訂
				国民保護協議会委員報酬	32				32	国民保護協議会の開催
				防災システム事業	31,474				31,474	防災機器維持管理、気象情報等の災害情報提供事業
				防災対策事業	2,937				2,937	防災マップ増刷、防災啓発番組制作放送委託等の防災啓発事業 市民総ぐるみ総合防災訓練の実施
			楠総合支所	楠防災会館管理運営費	870				870	楠防災会館の管理運営
				楠避難会館管理運営費	528			104	424	楠避難会館の管理運営
	農林水産業費	農地費	農水振興課	井堰、樋門維持管理費	382				382	井堰、樋門の維持管理を地元の施設利用者へ委託
				排水施設等管理運営費	1,250				1,250	楠地区の農業用水、自然用水に供する樋管、揚水ポンプ設備等の維持管理
				南・北排水機場運転管理委託事業	5,643				5,643	楠町内南・北排水機場の災害警戒時の対応及び日常の点検業務を委託
				南・北排水機場維持管理事業	5,159				5,159	楠町内南・北排水機場の維持管理
	土木費	河川費	河川排水課	準用河川改修事業	240,000	80,000	152,000		8,000	米洗川、朝明新川、源の堀川の3河川に事業を集中し、効果的に治水安全度の向上を図る
				治水度ジャンプアップ事業	5,000		4,700		300	溜池への洪水調整機能の付加増強により、朝明新川流域の治水安全度の向上を図る
				普通河川三鈴川河川改良事業	20,000		19,000		1,000	三鈴川の護岸を改良し、治水安全度の向上を図る
				平津川河川改良事業	20,000		19,000		1,000	平津川の河川断面の拡大整備により、流下能力の向上をさせ、治水安全度の向上を図る
				河川等改良事業	108,000		102,600		5,400	河川改良事業、排水路改良事業
	消防費	消防費	危機管理室	水防事業	1,201				1,201	既設水防倉庫の維持管理
				消防本部	消防車両整備事業	105,270	100,300			4,970
消防活動用機器整備事業			7,500		3,000			4,500	消防用ホース、空気呼吸器ボンベ、水難救助資機材等の整備	
分団等整備事業			11,800					11,800	消防分団車庫の老朽化に伴う改修	
一般会計小計					567,110	183,300	297,300	104	86,406	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	4,343,600	1,903,333	2,094,800	345,467	0	雨水幹線整備、ポンプ場建設等
企業会計小計					4,343,600	1,903,333	2,094,800	345,467	0	
合計					4,910,710	2,086,633	2,392,100	345,571	86,406	

平成25年度 バリアフリー化事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要	
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
一般会計	総務費	総務管理費	あさけプラザ	あさけプラザ管理運営事業	1,903				1,903	トイレの一部洋式化	
			人権・同和政策課	人権活動拠点施設整備事業	3,200				3,200	赤堀児童集会所スロープ設置、学習室入口改修	
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	社会資本整備総合交付金事業(交通安全)	55,000	30,250	22,200		2,550	金場新正線・霞ヶ浦羽津山線歩道整備	
			住宅費	市営住宅課	高齢者・障害者向け住宅改良事業	20,000	6,500		13,500	0	市営住宅のバリアフリー化 (高齢者向け5戸、障害者向け1戸)
		曙町市営住宅建設事業			665,300	249,209	313,100	102,991	0	建替えによる市営住宅のバリアフリー化	
	市税	固定資産税	資産税課	住宅のバリアフリー改修に対する税の減額							既存住宅をバリアフリー改修した場合、バリアフリー改修を行った住宅について固定資産税を減額する
				合 計					745,403	285,959	335,300

平成25年度 災害時要援護者対策事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災システム整備事業	364,860		226,000		138,860	防災行政無線(固定系)の更新整備、緊急告知ラジオシステムの整備
	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	158				158	一人暮らし高齢者等(所得税非課税世帯)に対して住宅用火災警報器等を給付
			障害福祉課	日常生活用具等給付事業	54,400	40,800			13,600	聴覚障害者(児)にはFAX・文字放送デコーダー等、重度障害者と知的障害者Aには火災報知器等を給付
				手話通訳者派遣事業	3,861	2,895			966	聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、コミュニケーション支援を行う
				福祉電話貸与事業	305				305	難聴者や外出困難な身体障害者に緊急連絡等の手段として福祉電話を貸与
				緊急通報装置貸与事業	36				36	一人暮らしの重度障害者に緊急連絡用の通報装置を貸与
	一般会計小計					423,620	43,695	226,000		153,925
介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報システム事業	20,990	9,910		3,927	7,153	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、緊急通報装置を貸与
特別会計小計					20,990	9,910		3,927	7,153	
合計					444,610	53,605	226,000	3,927	161,078	

災害時要援護者対策については、災害が起こった場合に対応可能なものを掲載した。予算額は全体事業費で計上している。(災害時要援護者対策のみの予算計上は無し)

平成25年度 子育て関係事業について

一般事業

(単位 千円)

会計	款	項	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	民生費	社会福祉費	子ども医療費助成	709,700	354,850			354,850	小学校修了前の児童の医療費について、保険診療の自己負担分を補助
			一人親家庭等医療費助成	127,600	63,800			63,800	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療の自己負担分を補助
			不妊治療費	25,500				25,500	不妊治療に係る医療費の一部を補助
			児童手当	5,655,360	4,801,244			854,116	中学校修了前の子どもを対象に支給
		児童福祉費	児童扶養手当	1,079,600	359,866			719,734	母子・父子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童を対象に支給
			児童発達相談経費	1,695				1,695	発達に課題のある児童の支援業務に伴う経費
			児童虐待防止対策事業	1,900	1,900			0	虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、関連機関との連携による定期的な会議やケース会議を適宜開催して、必要な個別、具体の支援を実施する
			子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,610				3,610	「子ども・子育て支援法」によって、義務付けられた「子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、調査研究を実施する。
			親と子どもの豊かな育ち事業	248				248	保育園において、食育を通じた基本的な生活習慣の改善を図るための事業に取り組むモデル園12園
			病児・病後児保育事業	16,849	9,748		2,150	4,951	病気療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する
			ファミリー・サポート・センター事業	11,186	5,580			5,606	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
			子育て支援ショートステイ事業	789	574		55	160	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合に、一時的に児童福祉施設や母子自立支援施設にて預かる
			子育て支援センター管理運営費	3,447				3,447	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営
			子育て支援センター事業	1,067				1,067	橋北・塩浜子育て支援センターにて行う事業、笹川、大矢知、海蔵、下野中央保育園での子育て相談や遊ぼう会の実施
			父親の子育てマイスター事業	1,453			120	1,333	子育てに興味のある父親を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定することで、父親の子育て機会の提供と知識普及を行う
			地域子育て支援拠点事業費補助金	42,541	21,280			21,261	子育て家庭の支援活動のための職員配置等に対する補助金(実施園2ヶ所拡充) 私立保育園8、医療機関2
			母子福祉センター管理運営費	4,300				4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営
			母子生活支援施設事務費事業費	28,000	21,000			7,000	母子家庭の施設措置費、保護者の就職活動等の支援のため、菜の花苑の保育室に保育士を配置し、母子家庭等の児童を預かる
			母子家庭自立支援給付金事業	31,259	23,443			7,816	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座費用の一部を補助する
			児童館自主事業	1,059				1,059	児童館の主催事業や移動児童館などに関する経費
			私立幼稚園保育料補助金	25,822				25,822	私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する年額8,700円(2,500円増額)の補助金
			私立幼稚園就園奨励費補助金	261,419	55,275			206,144	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する補助金
			子育て支援運営費補助金	1,080				1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金(下野、富洲原地区)
			園巡回発達相談事業	1,768				1,768	障害のある子どもや発達上の課題のある子ども及び不登校の子どもとその保護者や教師への教育相談を実施する。また、就学相談を巡回教育相談に位置づけて実施する

平成25年度 子育て関係事業について

会計	款	項	事業名	事業費	財源内訳				事業概要	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
一般会計	民生費	児童福祉費	プロジェクトU-8事業	2,805				2,805	発達障害等の幼児・小学校低学年児童(4歳～8歳)とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を行う	
			学童保育事業費	227,106	117,337		970	108,799	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助金	
	衛生費	保健衛生費	こんにちは赤ちゃん訪問事業	9,050	6,660			2,390	生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う	
			妊産婦乳幼児健康診査事業	325,553	788		165	324,600	妊婦及び4か月、10か月、1歳半、3歳児を対象に、疾病等を早期に発見し、適切な支援を行うために、健康診査を実施し、健康の保持増進、育児不安の解消に努める	
			妊産婦乳幼児保健指導事業	1,995				1,995	育児学級、育児相談、訪問指導等を実施することにより、乳幼児の健全な発育を支援する	
	土木費	住宅費	郊外住宅団地(モデル団地)子育て世帯住み替え支援事業	14,480				14,480	子どもを持つ市外在住者が、郊外住宅団地の中古住宅(空き家)を購入する際のリフォーム補助、あるいは、借家する際の家賃補助を実施する	
	教育費	教育総務費	特別支援教育・相談事業	5,834				5,834	障害のある子どもや発達上の課題のある子ども及び不登校の子どもとその保護者や教師への教育相談を実施する。また、就学相談を巡回教育相談に位置づけて実施する	
			適応指導教室事業	5,796			986	4,810	適応指導教室に通う不登校児童・生徒の集団生活への適応等のための支援並びに相談を行い、児童・生徒の学校復帰や社会的自立を支援する	
		幼稚園費	園づくり支援事業	3,695				3,695	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を支援する	
		社会教育費	不登校児童生徒ボランティア事業	454				454	不登校児童生徒に対し、大学生のボランティア等が家庭訪問等を行う	
			子どもの読書活動推進事業	94				94	子どもにとって本が身近となるための環境整備を進める	
			青少年相談員研修	312				312	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催する	
			青年リーダー研修	500			275	225	子ども会活動・地域活動にかかわる中高生リーダーの養成講習会を開催する	
			子どもと若者の居場所づくり事業	3,549			399	3,150	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために、主に中高生を対象とした居場所づくり事業を推進する	
			子ども広場整備費補助金	3,090				3,090	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金	
			親と子どもの豊かな育ち事業	1,749				1,749	規範意識の向上、安全安心を柱として、家庭教育講座委託やこどもをまもるいえの設置を進める	
	「家庭の日」啓発事業		382			382	0	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、「家庭の日」の定着を図る啓発活動を行う		
	子どもの生活リズム向上事業	1,796				1,796	地域や家庭での生活リズムの向上をめざした事業を実施する			
	一般会計小計				8,645,492	5,843,345	0	5,502	2,796,645	
	国民健康保険特別会計	保険給付費	出産育児諸費	出産育児一時金助成金	147,840			49,280	98,560	被保険者が出産した際の、出産前後の諸費用と家計負担の軽減のための補助金
特別会計小計				147,840	0	0	49,280	98,560		
合計				8,793,332	5,843,345	0	54,782	2,895,205		

平成25年度 子育て関係事業について

保育所関係事業

(単位 千円)

会計	款	項	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	民生費	児童福祉費	保育所事務事業費(児童一般分)	2,260,000	964,103		613,861	682,036	民間保育所への措置費
			保育所事務事業費(市単民間施設加算)	162,300	8,420			153,880	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて措置費に加算する経費
			民間保育所運営費補助金	41,665			3,290	38,375	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
			民間保育所園児健康診断料等補助金	11,400				11,400	園児の健康診断費用に対する補助金
			民間保育所障害児保育事業補助金	1,673				1,673	重度・中度障害児数に応じて行う補助金
			民間保育所乳児保育促進事業費補助金	19,100				19,100	年度内の乳児数の変動に対応できる、乳児担当保育士の確保のための補助金
			民間保育所延長保育事業費補助金	142,955	86,433			56,522	開所時間を超え延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金(実施園1ヶ所拡充) 実施園 公立1園(中央)、私立23園
			民間保育所一時保育事業費補助金	17,583	7,990			9,593	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金(実施園2ヶ所拡充) 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立13園
			民間保育所特定保育事業費補助金	28,564	3,960		6,094	18,510	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金(実施園2ヶ所拡充) 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立11園
			民間保育所休日保育事業費補助金	13,440	2,374		885	10,181	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立2園
			民間保育所地域活動事業費補助金	4,600				4,600	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金(実施園1ヶ所拡充)
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	1,305			1,137	人権保育事業の推進のために行う事業に対する補助金
			認可外保育所受入支援事業補助金	5,031	1,621			3,410	保育所での入所を待機する児童や夜間保育を受入れている認可外保育施設及び利用者に対する補助金
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	320	213			107	認可外保育施設の職員健康診断費用に対する補助金
一般会計小計				2,711,073	1,076,419	0	624,130	1,010,524	
合計				11,504,405	6,919,764	0	678,912	3,905,729	

平成25年度環境関連施策について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	市民生活課	防犯外灯LED新設補助金	37,164				37,164	自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	吉崎海岸保全事業	1,000				1,000	吉崎海岸の除草・清掃等の維持管理を市民協働で実施する
				次世代環境人材育成事業	3,482			1,400	2,082	国際的な視野に立った環境人材を育成するための青少年等を対象とした研修を行う
				(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業	29,600	17,333			12,267	(仮称)四日市公害と環境未来館を整備する
				新エネルギー導入等促進事業	15,000				15,000	家庭用新エネルギー等設備の設置に対する補助金
				中小企業新エネルギー導入等促進事業	89,500				89,500	中小企業用新エネルギー等設備の設置、省エネルギー設備の更新等に対する補助金
		清掃費	生活環境課	国際環境協力推進事業	8,380				8,380	本市の公害防止や環境保全に関する経験を環境発展途上国へ移転する
				廃棄物対策事業	26,674			596	26,078	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事案対応
				生ごみ処理機購入費補助金	900				900	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金
				集団回収活動奨励費交付金	18,000				18,000	住民団体が行う再生資源の集団回収活動に対する交付金
				エコステーション設置促進事業費交付金	4,000				4,000	NPOや自治会等が市内小売店舗駐車場等において行う資源ごみの拠点回収に対する交付金
	農林水産業費	農業費	農水振興課	優良農地復元化事業費補助金	1,200				1,200	荒廃農地の解消を促し、農地の多面的機能の発揮を図る
				市民菜園整備事業	300				300	新たな農地の守り手として市民菜園の開設を奨励し、農地の有効活用を図るとともに市民の自然とのふれあい、憩いの場としての市民菜園のニーズに応える
	土木費	都市計画費	都市計画課	里山保全事業	3,750				3,750	里山など身近な民有緑地を地域住民が市民緑地として整備し、市民へ開放する
	教育費	教育総務費	指導課	教育振興一般経費(指導課) (環境教育の充実)	1,468				1,468	「四日市の公害」をはじめとする市の環境を具体的に学習する資料及び指導事例集等の整備・充実や市民ボランティア活用等、四日市の環境の歴史を学び将来への展望を持つような「環境学習」を推進する
		社会教育費	博物館	博物館常設展示等リニューアル事業 (LED照明改修設計)	6,000				6,000	博物館のリニューアルに伴い、照明器具をLEDに改修するための設計を行う。
市税	軽自動車税	市民税課	電気自動車に対する税の減免						電気自動車(電気のみを動力とする軽自動車税対象車両)について、環境負荷軽減に寄与するものとして、軽自動車税を減免する	
合 計					246,418	17,333		1,996	227,089	

平成25年度 緊急雇用創出事業について

NO	部局及び 担当課	予算科目 (一般会計の 款・項・目)	雇用・委託	新規・継続	事業名	事業概要	予算額(千円)	事業に従事 する労働者数 (人)	左のうち新規 雇用的人数 (人)
1	福祉部 介護・高齢 福祉課	民生費 社会福祉費 老人福祉費	委託	継続	地域相談体制の強化事業	地域包括支援センター・在宅介護支援センターにおいて、高齢者の相談支援を行う職員が、本来の相談に十分に従事できる環境を作るため、補助的な業務を行う職員を配置する。	10,701	13	13
2	環境部 環境保全課	衛生費 保健衛生費 環境保全費	委託	継続	環境シンポジウム等運營業務委託	環境に関するパネルディスカッション等を実施する「四日市市環境シンポジウム」の開催にかかる企画・運営を行う。	3,441	3	3
3	環境部 環境保全課	衛生費 保健衛生費 環境保全費	委託	継続	四日市公害関係資料及び情報調査・整理業務委託事業	(仮称)四日市公害と環境未来館の整備に関し、全国に散逸する四日市公害に関する資料の調査・収集を行う。	17,970	5	4
4	商工農水部 農業委員会	農林水産業費 農業費 農業委員会費	雇用	継続	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査事業	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査・データ整理を行う。また、農地の詳細な状況を把握するために、必要に応じて適宜、現場確認を実施する。	3,531	2	2
5	商工農水部 農水振興課	農林水産業費 農業費 農業振興費	委託	継続	有害鳥獣異常発生対策事業	電波発信機の取り付けられた野生ザルの群れについて、発信電波を受信し、野生ザルの群れの行動を追跡調査し、被害防止の活用を図る。	2,272	1	1
6	商工農水部 工業振興課	商工費 商工費 商工業振興費	委託	継続	四日市萬古焼技術者育成雇用促進事業	四日市萬古焼業界における後継者や技術者の育成を図る。	11,376	5	5
						上記事業の、臨時職員雇用にかかる共済費	409		
合 計							49,700	29	28